

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	資産成長型	2020年7月20日～2050年7月19日
	予想分配金提示型	2020年7月20日～2030年7月19日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	資産成長型	Society 5.0関連株マザーファンドの受益証券
	予想分配金提示型	
	Society 5.0関連株マザーファンド	Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ、およびロ、に基づき分配します。 イ、計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ、計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 (a)10,000円以上11,000円未満の場合・・・100円 (b)11,000円以上12,000円未満の場合・・・200円 (c)12,000円以上13,000円未満の場合・・・300円 (d)13,000円以上14,000円未満の場合・・・400円 (e)14,000円以上の場合・・・500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行わないことがあります。

◇SUZ0274420260721◇

ダイワSociety 5.0関連株ファンド
(資産成長型)
(予想分配金提示型)
(愛称：スマートテクノロジー)

運用報告書（全体版）

資産成長型 第12期（決算日 2026年7月21日）

（第67期（決算日 2026年2月19日）
第68期（決算日 2026年3月19日）
第69期（決算日 2026年4月20日）
第70期（決算日 2026年5月19日）
第71期（決算日 2026年6月19日）
第72期（決算日 2026年7月21日）

（作成対象期間 2026年1月20日～2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2744>
<2745>

投資ユニバースの概要

Society 5.0（※）に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
※Society 5.0とは、Society 1.0（狩猟社会）、Society 2.0（農耕社会）、Society 3.0（工業社会）、Society 4.0（情報社会）に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。

コ ン セ プ ト	投 資 信 託 証 券	実質的な投資対象
支える技術 (デジタル基盤技術等)	グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） (以下、「グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	テクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用） (以下、「テクノロジー株式ファンド」という場合があります。)	米国の株式
	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定） (以下、「三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX AI&ビッグデータ ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX AI&ビッグデータ ETF」という場合があります。)	世界の株式
健康的な暮らし (医療等)	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） (以下、「フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	アモーヴァ／FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け） (以下、「アモーヴァ／グローバル全生物ゲノム株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX 長寿・高齢社会 ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX ヘルステック ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX ヘルステック ETF」という場合があります。)	世界の株式
便利な暮らし (省力化等)	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） (以下、「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） (以下、「BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」という場合があります。)	世界の株式
	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） (以下、「SMDAM・グローバルEV関連株ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX US テック・トップ20 ETF	米国の株式
豊かな暮らし (消費・サービス等)	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） (以下、「SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	アモーヴァ／FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け） (以下、「アモーヴァ／グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX eコマース ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX eコマース ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX ヒーローズ（ゲーム&スポーツ）ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX ヒーローズ（ゲーム&スポーツ）ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX クラウド・コンピューティング ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX ソーシャルメディア ETF（米国籍、米ドル建） (以下、「グローバルX ソーシャルメディア ETF」という場合があります。)	世界の株式

資産成長型

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8 期末(2024年 7 月19日)	14,504	0	13.9	23,330	22.3	98.3	—	32,406
9 期末(2025年 1 月20日)	15,802	0	8.9	24,335	4.3	99.1	—	28,339
10期末(2025年 7 月22日)	16,216	0	2.6	25,213	3.6	98.3	—	24,675
11期末(2026年 1 月19日)	18,693	0	15.3	30,248	20.0	98.4	—	23,339
12期末(2026年 7 月21日)	20,563	0	10.0	33,481	10.7	99.3	—	22,698

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

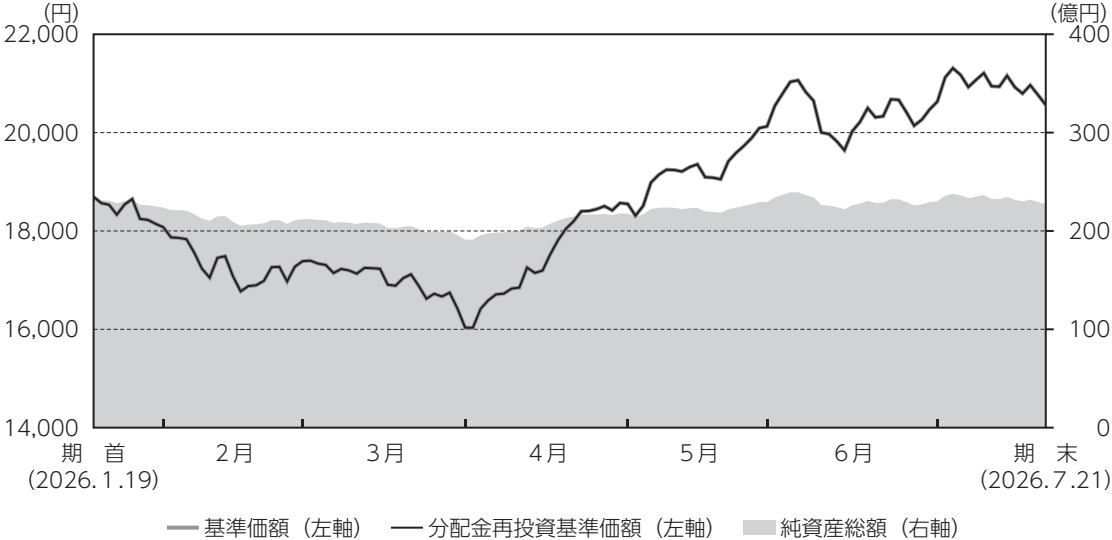
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

※当ファンドに対し参考指数を記載いたしました。参考指数は運用成果の優劣を評価することを目的とするものではなく、ファンドの運用状況の相対的な位置づけや商品性の理解に資する情報提供の充実を目的としており、原則として投資対象資産の市場動向を示す代表的な指数等を使用しております。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：18,693円
期末：20,563円（分配金0円）
騰落率：10.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組入状況から、「三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」、「テクノロジー株式ファンド」、「アモーヴァ／グローバル全生物ゲノム株式ファンド」などの基準価額の上昇がプラス要因となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2026年 1月19日	円 18,693	% －	30,248	% －	% 98.4	% －
1月末	18,077	△ 3.3	29,842	△ 1.3	98.8	－
2月末	17,385	△ 7.0	30,548	1.0	99.5	－
3月末	16,033	△14.2	28,489	△ 5.8	98.2	－
4月末	18,551	△ 0.8	31,795	5.1	99.0	－
5月末	20,126	7.7	33,346	10.2	99.5	－
6月末	20,631	10.4	33,626	11.2	99.3	－
(期末) 2026年 7月21日	20,563	10.0	33,481	10.7	99.3	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2026.1.20～2026.7.21)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況はおおむね上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。2026年3月には、米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やホルムズ海峡の封鎖などから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しました。4月以降は、A I・半導体関連株の集中物色で急反発し、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、史上最高値を更新しました。6月には、イランとの和平合意が成立しホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方で、スペースXの史上最大規模の資金調達による需給悪化が上値を抑え、高値圏で値動きの荒い展開となり、当作成期末を迎えました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし2026年3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。4月以降は、A I・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、不動産支援策への期待や資源関連株の上昇が相場を支えたものの、2026年2月には、米国ハイテック株安などの影響を受けて軟調に推移しました。3月は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇が重しとなり下落しました。4月には中東情勢の緩和期待から反発する場面も見られましたが、その後は米国の利下げ観測後退や中国景気の減速懸念、中国当局による越境証券取引への規制強化などを背景に、軟調に推移しました。7月に入ると、中国政府による景気支援策への期待などが下支えとなり、反発して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2026年2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。3月から4月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いは限定的となり、円安となりました。4月末から5月上旬には、日本が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。5月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となったほか、5月下旬には米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測やスペースXの上場に伴う米ドル買い圧力が強く見受けられ、円安となりました。

その他の通貨も、当作成期首よりおおむね米ドル対円為替相場と同様の動きとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

ポートフォリオについて

(2026.1.20~2026.7.21)

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行いました。

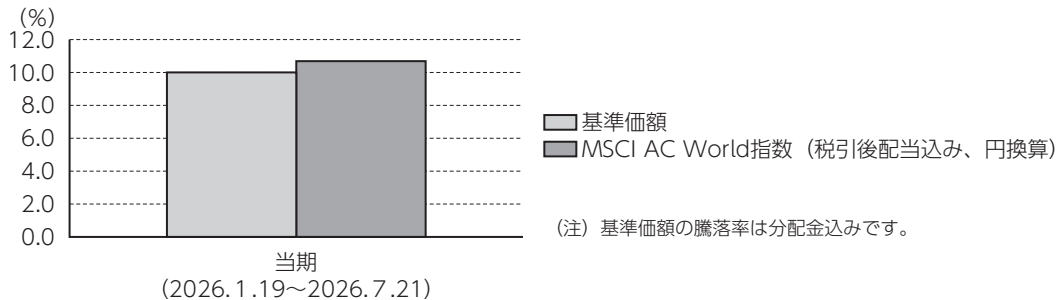
■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

銘	柄	名	騰 落 率	組 入 比 率	
				当作成期首	当作成期末
			%	%	%
グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）			14.1	2.8	3.3
テクノロジー株式ファンド			19.3	12.1	13.0
三菱UFJ 国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）			37.2	9.4	9.5
グローバル X AI&ビッグデータ ETF			16.6	8.6	10.5
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）			△7.7	9.4	8.5
アモーヴァノグローバル全生物ゲノム株式ファンド			23.8	8.6	8.9
グローバル X 長寿・高齢社会 ETF			2.4	0.6	0.7
グローバル X ヘルステック ETF			△7.5	0.4	0.3
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド（為替ヘッジなし）			△3.3	8.6	3.3
BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株株式ファンド（為替ヘッジなし）			11.5	8.4	8.3
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド			18.0	2.9	6.3
グローバル X US テック・トップ 20 ETF			15.0	9.5	10.2
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド			4.0	4.2	4.5
アモーヴァノグローバル・モビリティ・サービス株式ファンド			△4.2	10.0	9.4
グローバル X eコマース ETF			△7.7	0.5	0.3
グローバル X ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF			△15.7	1.2	0.7
グローバル X クラウド・コンピューティング ETF			17.5	0.2	0.7
グローバル X ソーシャルメディア ETF			△15.1	1.3	1.0

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2026年1月20日 ～2026年7月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	10,563

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2026.1.20～2026.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	105円	0.562%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,632円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	0.569	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

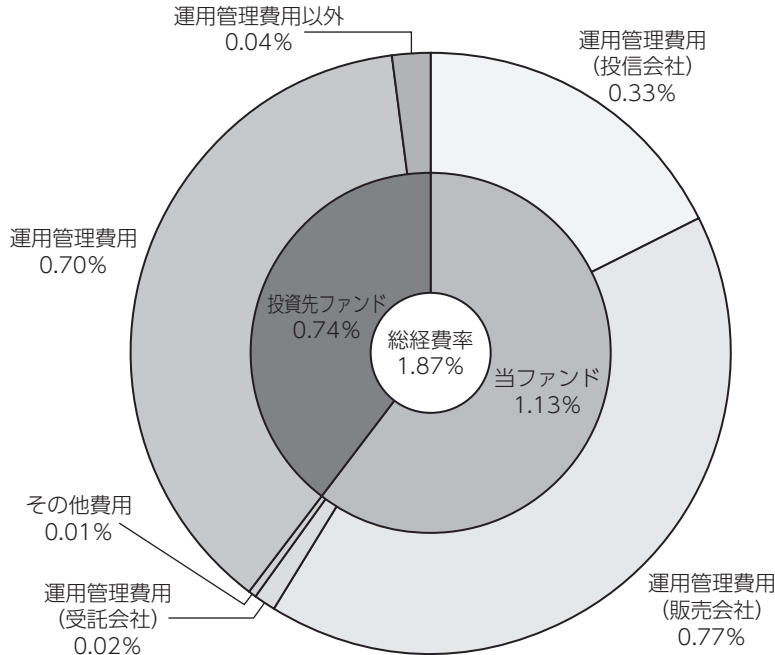
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率（①+②+③）	1.87%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	239	541	1,418,430	2,820,814

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける当
成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありま
せん。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

種 類	当 期		
	Society 5.0 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託受益証券	－	433	3,570

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、Global X Japan株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	11,725,072	10,306,881	22,680,293

(注) 単位未満は切捨て。

※同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Society 5.0関連株マザーファンド	22,680,293	99.2
コール・ローン等、その他	182,769	0.8
投資信託財産総額	22,863,063	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝162.55円です。

(注3) Society 5.0関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,990,749千円）の投資信託財産総額（35,126,876千円）に対する比率は、14.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,863,063,717円
コール・ローン等	139,709,896
Society 5.0関連株マザーファンド(評価額)	22,680,293,821
未収入金	43,060,000
(B) 負債	164,217,356
未払解約金	40,524,179
未払信託報酬	122,790,388
その他未払費用	902,789
(C) 純資産総額(A－B)	22,698,846,361
元本	11,038,599,940
次期繰越損益金	11,660,246,421
(D) 受益権総口数	11,038,599,940口
1万口当り基準価額(C／D)	20,563円

※期首における元本額は12,485,396,582円、当作成期間中における追加設定元本額は57,534,043円、同解約元本額は1,504,330,685円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は20,563円です。

■損益の状況

当期 自2026年1月20日 至2026年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	314,164円
受取利息	314,164
(B) 有価証券売買損益	2,187,106,166
売買益	2,368,336,924
売買損	△ 181,230,758
(C) 信託報酬等	△ 123,693,177
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,063,727,153
(E) 前期繰越損益金	7,526,858,660
(F) 追加信託差損益金	2,069,660,608
(配当等相当額)	(1,237,866,732)
(売買損益相当額)	(831,793,876)
(G) 合計(D + E + F)	11,660,246,421
次期繰越損益金(G)	11,660,246,421
追加信託差損益金	2,069,660,608
(配当等相当額)	(1,237,866,732)
(売買損益相当額)	(831,793,876)
分配準備積立金	9,590,585,813

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	301,795円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,063,425,358
(c) 収益調整金	2,069,660,608
(d) 分配準備積立金	7,526,858,660
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,660,246,421
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,660,246,421
(h) 受益権総口数	11,038,599,940口

《お知らせ》

■投資対象ファンドの名称変更について

当ファンドの主要投資対象である「Society 5.0関連株マザーファンド」において、2026年4月24日付で、投資対象ファンドの名称を以下の通り変更しました。

変更前	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
変更後	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

予想分配金提示型

最近30期の運用実績

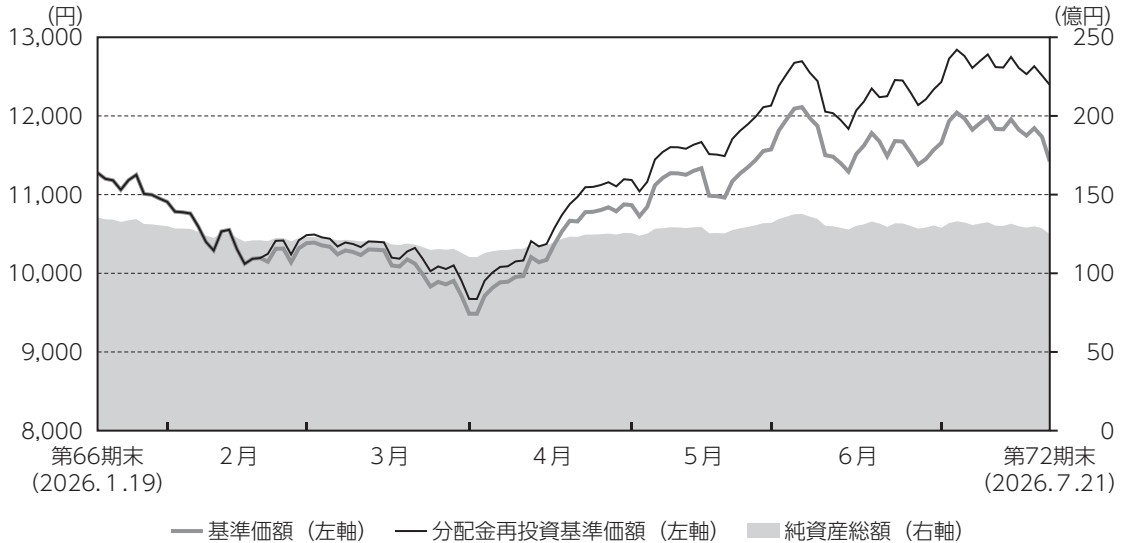
決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託 受託証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期末(2024年 2 月19日)	10,535	100	7.0	20,229	6.0	98.1	—	23,967
44期末(2024年 3 月19日)	10,344	100	△ 0.9	20,730	2.5	97.5	—	22,289
45期末(2024年 4 月19日)	10,025	100	△ 2.1	20,911	0.9	97.6	—	20,908
46期末(2024年 5 月20日)	10,783	100	8.6	22,401	7.1	97.1	—	21,739
47期末(2024年 6 月19日)	10,755	100	0.7	22,986	2.6	96.8	—	20,728
48期末(2024年 7 月19日)	10,597	200	0.4	23,330	1.5	98.3	—	19,545
49期末(2024年 8 月19日)	9,895	0	△ 6.6	21,939	△ 6.0	97.3	—	18,027
50期末(2024年 9 月19日)	9,582	0	△ 3.2	21,561	△ 1.7	96.9	—	17,227
51期末(2024年10月21日)	10,399	100	9.6	23,281	8.0	97.5	—	18,191
52期末(2024年11月19日)	10,684	100	3.7	23,776	2.1	97.6	—	18,002
53期末(2024年12月19日)	11,050	200	5.3	23,862	0.4	98.3	—	17,621
54期末(2025年 1 月20日)	10,919	200	0.6	24,335	2.0	98.1	—	17,204
55期末(2025年 2 月19日)	11,087	200	3.4	24,640	1.3	97.8	—	16,880
56期末(2025年 3 月19日)	9,802	0	△11.6	22,959	△ 6.8	97.9	—	14,731
57期末(2025年 4 月21日)	8,494	0	△13.3	20,514	△10.7	97.8	—	12,610
58期末(2025年 5 月19日)	10,045	0	18.3	23,414	14.1	98.5	—	14,837
59期末(2025年 6 月19日)	10,150	100	2.0	23,688	1.2	97.9	—	14,633
60期末(2025年 7 月22日)	10,792	100	7.3	25,213	6.4	97.4	—	14,915
61期末(2025年 8 月19日)	10,849	100	1.5	25,901	2.7	97.8	—	14,536
62期末(2025年 9 月19日)	10,982	200	3.1	26,714	3.1	99.5	—	14,370
63期末(2025年10月20日)	11,147	200	3.3	27,405	2.6	98.2	—	14,202
64期末(2025年11月19日)	10,957	200	0.1	28,026	2.3	97.5	—	13,888
65期末(2025年12月19日)	10,786	200	0.3	28,834	2.9	96.6	—	13,206
66期末(2026年 1 月19日)	11,277	200	6.4	30,248	4.9	97.6	—	13,541
67期末(2026年 2 月19日)	10,147	100	△ 9.1	30,063	△ 0.6	98.2	—	12,044
68期末(2026年 3 月19日)	10,122	100	0.7	29,784	△ 0.9	98.2	—	11,820
69期末(2026年 4 月20日)	10,658	100	6.3	31,717	6.5	99.4	—	12,311
70期末(2026年 5 月19日)	10,986	200	5.0	32,475	2.4	98.4	—	12,543
71期末(2026年 6 月19日)	11,488	200	6.4	33,832	4.2	98.4	—	12,949
72期末(2026年 7 月21日)	11,423	200	1.2	33,481	△ 1.0	98.4	—	12,490

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関与していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
※当ファンドに対し参考指数を記載いたしました。参考指数は運用成果の優劣を評価することを目的とするものではなく、ファンドの運用状況の相対的な位置づけや商品性の理解に資する情報提供の充実を目的としており、原則として投資対象資産の市場動向を示す代表的な指数等を使用しております。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第67期首：11,277円

第72期末：11,423円（既払分配金900円）

騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組入状況から、「三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」、「テクノロジー株式ファンド」、「アモーヴァ／グローバル全生物ゲノム株式ファンド」などの基準価額の上昇がプラス要因となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託 組 入 証 券 率	投資証券 組 入 証 券 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第67期	(期首) 2026年1月19日	11,277	—	30,248	—	97.6	—
	1月末	10,908	△3.3	29,842	△1.3	98.8	—
	(期末) 2026年2月19日	10,247	△9.1	30,063	△0.6	98.2	—
第68期	(期首) 2026年2月19日	10,147	—	30,063	—	98.2	—
	2月末	10,383	2.3	30,548	1.6	98.5	—
	(期末) 2026年3月19日	10,222	0.7	29,784	△0.9	98.2	—
第69期	(期首) 2026年3月19日	10,122	—	29,784	—	98.2	—
	3月末	9,486	△6.3	28,489	△4.3	97.5	—
	(期末) 2026年4月20日	10,758	6.3	31,717	6.5	99.4	—
第70期	(期首) 2026年4月20日	10,658	—	31,717	—	99.4	—
	4月末	10,866	2.0	31,795	0.2	99.0	—
	(期末) 2026年5月19日	11,186	5.0	32,475	2.4	98.4	—
第71期	(期首) 2026年5月19日	10,986	—	32,475	—	98.4	—
	5月末	11,574	5.4	33,346	2.7	98.8	—
	(期末) 2026年6月19日	11,688	6.4	33,832	4.2	98.4	—
第72期	(期首) 2026年6月19日	11,488	—	33,832	—	98.4	—
	6月末	11,658	1.5	33,626	△0.6	99.3	—
	(期末) 2026年7月21日	11,623	1.2	33,481	△1.0	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2026.1.20～2026.7.21)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況はおおむね上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。2026年3月には、米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やホルムズ海峡の封鎖などから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しました。4月以降は、A I・半導体関連株の集中物色で急反発し、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、史上最高値を更新しました。6月には、イランとの和平合意が成立しホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方で、スペースXの史上最大規模の資金調達による需給悪化が上値を抑え、高値圏で値動きの荒い展開となり、当作成期末を迎えました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし2026年3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。4月以降は、A I・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、不動産支援策への期待や資源関連株の上昇が相場を支えたものの、2026年2月には、米国ハイテク株安などの影響を受けて軟調に推移しました。3月は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇が重しとなり下落しました。4月には中東情勢の緩和期待から反発する場面も見られましたが、その後は米国の利下げ観測後退や中国景気の減速懸念、中国当局による越境証券取引への規制強化などを背景に、軟調に推移しました。7月に入ると、中国政府による景気支援策への期待などが下支えとなり、反発して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2026年2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。3月から4月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いは限定的となり、円安となりました。4月末から5月上旬には、日本が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。5月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となったほか、5月下旬には米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測やスペースXの上場に伴う米ドル買い圧力が強く見受けられ、円安となりました。

その他の通貨も、当作成期首よりおおむね米ドル対円為替相場と同様の動きとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

ポートフォリオについて

(2026.1.20~2026.7.21)

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行いました。

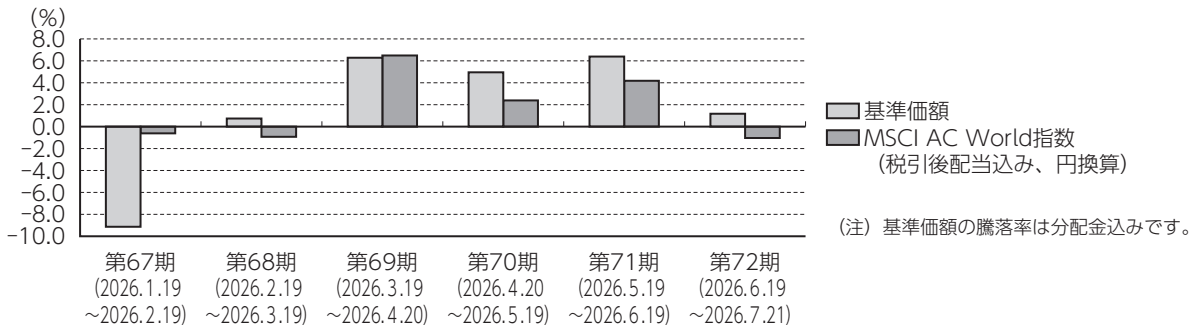
■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

銘	柄	名	騰 落 率	組 入 比 率	
				当作成期首	当作成期末
			%	%	%
グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）			14.1	2.8	3.3
テクノロジー株式ファンド			19.3	12.1	13.0
三菱UFJ 国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）			37.2	9.4	9.5
グローバル X AI&ビッグデータ ETF			16.6	8.6	10.5
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）			△7.7	9.4	8.5
アモーヴァノグローバル全生物ゲノム株式ファンド			23.8	8.6	8.9
グローバル X 長寿・高齢社会 ETF			2.4	0.6	0.7
グローバル X ヘルステック ETF			△7.5	0.4	0.3
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド（為替ヘッジなし）			△3.3	8.6	3.3
BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株株式ファンド（為替ヘッジなし）			11.5	8.4	8.3
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド			18.0	2.9	6.3
グローバル X US テック・トップ 20 ETF			15.0	9.5	10.2
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド			4.0	4.2	4.5
アモーヴァノグローバル・モビリティ・サービス株式ファンド			△4.2	10.0	9.4
グローバル X eコマース ETF			△7.7	0.5	0.3
グローバル X ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF			△15.7	1.2	0.7
グローバル X クラウド・コンピューティング ETF			17.5	0.2	0.7
グローバル X ソーシャルメディア ETF			△15.1	1.3	1.0

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2026年1月20日 ～2026年2月19日	2026年2月20日 ～2026年3月19日	2026年3月20日 ～2026年4月20日	2026年4月21日 ～2026年5月19日	2026年5月20日 ～2026年6月19日	2026年6月20日 ～2026年7月21日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	200	200	200
対基準価額比率（％）	0.98	0.98	0.93	1.79	1.71	1.72
当期の収益（円）	－	0	0	200	200	134
当期の収益以外（円）	100	99	99	－	－	65
翌期繰越分配対象額（円）	1,295	1,195	1,095	1,108	1,610	1,544

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	✓ 0.04円	✓ 0.05円	✓ 0.01円	✓ 0.04円	✓ 0.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	✓ 213.16	✓ 701.52	✓ 134.22
(c) 収益調整金	643.40	644.45	645.55	646.02	647.99	651.36
(d) 分配準備積立金	✓ 752.16	✓ 651.11	✓ 550.05	449.64	460.85	✓ 959.05
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,395.56	1,295.61	1,195.66	1,308.84	1,810.41	1,744.68
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	200.00	200.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,295.56	1,195.61	1,095.66	1,108.84	1,610.41	1,544.68

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第67期～第72期 (2026.1.20～2026.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.562%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,880円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	62	0.568	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

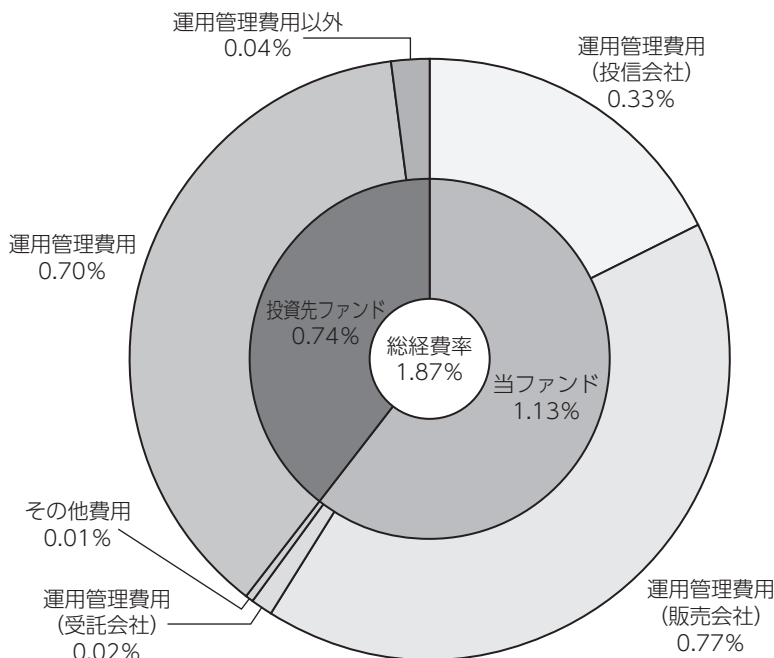
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率（①+②+③）	1.87%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

決 算 期	第 67 期 ～ 第 72 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	160,772	333,375	1,282,050	2,604,873

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

種 類	第 67 期 ～ 第 72 期		
	Society 5.0 関連株マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資信託受益証券	百万円 －	百万円 433	百万円 3,570

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、Global X Japan株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第66期末	第 72 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Society 5.0関連株マザーファンド	6,742,368	5,621,089	12,369,208

(注) 単位未満は切捨て。

※同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項 目	第 72 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Society 5.0関連株マザーファンド	12,369,208	97.0
コール・ローン等、その他	386,883	3.0
投資信託財産総額	12,756,091	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝162.55円です。
(注3) Society 5.0関連株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産（4,990,749千円）の投資信託財産総額（35,126,876千円）に対する比率は、14.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月19日)、(2026年3月19日)、(2026年4月20日)、(2026年5月19日)、(2026年6月19日)、(2026年7月21日)現在

項 目	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末	第 70 期 末	第 71 期 末	第 72 期 末
(A) 資産	12,175,580,841円	11,966,066,799円	12,453,933,391円	12,801,911,989円	13,200,106,973円	12,756,091,615円
コール・ローン等	259,017,577	254,177,657	135,093,650	364,341,469	362,415,691	352,905,398
Society 5.0関連株 マザーファンド(評価額)	11,916,563,264	11,693,071,142	12,303,042,741	12,418,573,520	12,825,491,282	12,369,208,217
未収入金	—	18,818,000	15,797,000	18,997,000	12,200,000	33,978,000
(B) 負債	130,989,144	145,138,765	142,011,086	258,335,825	251,051,245	265,950,138
未払収益分配金	118,705,624	116,783,016	115,521,753	228,360,772	225,428,130	218,674,676
未払解約金	—	17,749,004	14,764,721	18,389,195	12,711,925	33,940,466
未払信託報酬	12,193,871	10,440,339	11,473,858	11,252,378	12,485,920	12,815,510
その他未払費用	89,649	166,406	250,754	333,480	425,270	519,486
(C) 純資産総額(A－B)	12,044,591,697	11,820,928,034	12,311,922,305	12,543,576,164	12,949,055,728	12,490,141,477
元本	11,870,562,443	11,678,301,611	11,552,175,388	11,418,038,627	11,271,406,537	10,933,733,826
次期繰越損益金	174,029,254	142,626,423	759,746,917	1,125,537,537	1,677,649,191	1,556,407,651
(D) 受益権総口数	11,870,562,443口	11,678,301,611口	11,552,175,388口	11,418,038,627口	11,271,406,537口	10,933,733,826口
1万口当り基準価額(C/D)	10,147円	10,122円	10,658円	10,986円	11,488円	11,423円

* 当作成期首における元本額は12,008,259,810円、当作成期間（第67期～第72期）中における追加設定元本額は188,582,997円、同解約元本額は1,263,108,981円です。

* 第72期末の計算口数当りの純資産額は11,423円です。

■損益の状況

第67期 自2026年1月20日 至2026年2月19日 第70期 自2026年4月21日 至2026年5月19日
第68期 自2026年2月20日 至2026年3月19日 第71期 自2026年5月20日 至2026年6月19日
第69期 自2026年3月20日 至2026年4月20日 第72期 自2026年6月20日 至2026年7月21日

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(A) 配当等収益	44,080円	53,737円	67,189円	12,601円	51,792円	53,950円
受取利息	44,080	53,737	67,189	12,601	51,792	53,950
(B) 有価証券売買損益	△1,210,206,302	98,598,662	745,846,561	614,247,058	803,297,829	159,661,719
売買益	6,580,519	101,941,667	746,657,012	621,153,191	814,724,404	166,958,212
売買損	△1,216,786,821	△ 3,343,005	△ 810,451	△ 6,906,133	△ 11,426,575	△ 7,296,493
(C) 信託報酬等	△ 12,283,520	△ 10,517,096	△ 11,558,206	△ 11,335,104	△ 12,577,710	△ 12,909,726
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,222,445,742	88,135,303	734,355,544	602,924,555	790,771,911	146,805,943
(E) 前期繰越損益金	892,862,759	△ 440,317,733	△462,974,079	153,890,546	519,444,972	1,048,608,150
(F) 追加信託差損益金	622,317,861	611,591,869	603,887,205	597,083,208	592,860,438	579,668,234
(配当等相当額)	(763,756,502)	(752,612,857)	(745,756,186)	(737,628,937)	(730,378,970)	(712,180,839)
(売買損益相当額)	(△ 141,438,641)	(△ 141,020,988)	(△141,868,981)	(△ 140,545,729)	(△ 137,518,532)	(△ 132,512,605)
(G) 合計(D+E+F)	292,734,878	259,409,439	875,268,670	1,353,898,309	1,903,077,321	1,775,082,327
(H) 収益分配金	△ 118,705,624	△ 116,783,016	△115,521,753	△ 228,360,772	△ 225,428,130	△ 218,674,676
次期繰越損益金(G+H)	174,029,254	142,626,423	759,746,917	1,125,537,537	1,677,649,191	1,556,407,651
追加信託差損益金	622,317,861	611,591,869	603,887,205	597,083,208	592,860,438	579,668,234
(配当等相当額)	(763,756,502)	(752,612,857)	(745,756,186)	(737,628,937)	(730,378,970)	(712,180,839)
(売買損益相当額)	(△ 141,438,641)	(△ 141,020,988)	(△141,868,981)	(△ 140,545,729)	(△ 137,518,532)	(△ 132,512,605)
分配準備積立金	774,157,135	643,657,557	519,978,654	528,454,329	1,084,788,753	976,739,417
繰越損益金	△1,222,445,742	△1,112,623,003	△364,118,942	—	—	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	48,478円	66,033円	12,601円	50,534円	50,077円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	243,393,374	790,721,377	146,755,866
(c) 収益調整金	763,756,502	752,612,857	745,756,186	737,628,937	730,378,970	712,180,839
(d) 分配準備積立金	892,862,759	760,392,095	635,434,374	513,409,126	519,444,972	1,048,608,150
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,656,619,261	1,513,053,430	1,381,256,593	1,494,444,038	2,040,595,853	1,907,594,932
(f) 分配金	118,705,624	116,783,016	115,521,753	228,360,772	225,428,130	218,674,676
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,537,913,637	1,396,270,414	1,265,734,840	1,266,083,266	1,815,167,723	1,688,920,256
(h) 受益権総口数	11,870,562,443口	11,678,301,611口	11,552,175,388口	11,418,038,627口	11,271,406,537口	10,933,733,826口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期
1万口当り分配金（税込み）	100円	100円	100円	200円	200円	200円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■投資対象ファンドの名称変更について

当ファンドの主要投資対象である「Society 5.0関連株マザーファンド」において、2026年4月24日付で、投資対象ファンドの名称を以下の通り変更しました。

変更前	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
変更後	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

Society 5.0関連株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2026年7月21日）

（作成対象期間 2026年1月20日～2026年7月21日）

Society 5.0関連株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

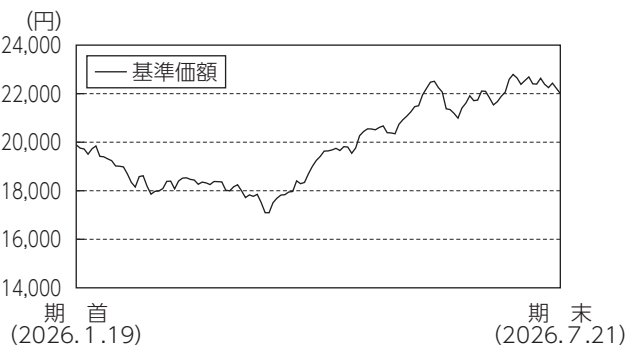
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	別に定める投資信託証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		投資信託 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	組入比率	組入比率
(期首)2026年 1月19日	19,890	% —	30,248	% —	98.5	% —
1月末	19,240	△ 3.3	29,842	△ 1.3	98.9	—
2月末	18,519	△ 6.9	30,548	1.0	99.5	—
3月末	17,095	△ 14.1	28,489	△ 5.8	98.3	—
4月末	19,800	△ 0.5	31,795	5.1	99.0	—
5月末	21,502	8.1	33,346	10.2	99.6	—
6月末	22,063	10.9	33,626	11.2	99.4	—
(期末)2026年 7月21日	22,005	10.6	33,481	10.7	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関与してはいかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
※当ファンドに対し参考指数を記載いたしました。参考指数は運用成果の優劣を評価することを目的とするものではなく、ファンドの運用状況の相対的な位置づけや商品性の理解に資する情報提供の充実を目的としており、原則として投資対象資産の市場動向を示す代表的な指数等を使用しております。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,890円 期末：22,005円 騰落率：10.6%

【基準価額の主な変動要因】

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組入状況から、「三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)」、「テクノロジー株式ファンド」、「アモヴァングローバル全生物ゲノム株式ファンド」などの基準価額の上昇がプラス要因となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ グローバル株式市況

グローバル株式市況はおおむね上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「AI (人工知能) 脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。2026年3月には、米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やホルムズ海峡の封鎖などから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しました。4月以降は、AI・半導体関連株の集中物色で急反発し、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、史上最高値を更新しました。6月には、イランとの和平合意が成立しホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方で、スペースXの史上最大規模の資金調達による需給悪化が上値を抑え、高値圏で値動きの荒い展開となり、当作成期末を迎えました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし2026年3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。4月以降は、AI・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、不動産支援策への期待や資源関連株の上昇が相場を支えたものの、2026年2月には、米国ハイテク株などの影響を受けて軟調に推移しました。3月は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇が重しとなり下落しました。4月には中東情勢の緩和期待から反発する場面も見られましたが、その後は米国の利下げ観測後退や中国景気の減速懸念、中国当局による越境証券取引への規制強化などを背景に、軟調に推移しました。7月に入ると、中国政府による景気支援策への期待などが下支えとなり、反発して当作成期末を迎えました。

○ 為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2026年2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。3月から4月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いは限定的となり、円安となりました。4月末から5月上旬には、日本が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。5月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となったほか、5月下旬には米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。当作成期末にかけては、FRB (米連邦準備制度理事会) の利上げ観測やスペースXの上場に伴う米ドル買いの圧力が強く見受けられ、円安となりました。

その他の通貨も、当作成期首よりおおむね米ドル対円為替相場と同様の動きとなりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

◆ポートフォリオについて

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2026年1月20日から2026年7月21日まで)

		買		売	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
国内	グローバルX US テック・トップ20 ETF	千口	千円	千口	千円
	アモヴァ/グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	—	—	120	433,839
	アモヴァ/グローバル・全生物ゲノム株式ファンド	—	—	68,031.839	200,000
	SMDAM・グローバルE V関連株ファンド	—	—	689,667.642	700,000
	テクノロジー株式ファンド	314,797.444	900,000	35,081.564	100,000
	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	—	—	189,553.127	600,000
	三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	—	—	120,409.221	200,000
	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	—	—	408,934.149	1,200,000
	BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	—	—	942,048.357	1,600,000
	アメリカ	—	—	103,393.872	500,000
外国	グローバルX ソーシャルメディア ETF	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	グローバルX eコマース ETF	—	—	10	482
	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	—	—	10	282
	グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	40	970	—	—
	グローバルX ヘルステック ETF	—	—	30	831
		—	—	10	247

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。
投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	0円 (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
グローバルX US テック・トップ20 ETF	995	3,570,060	10.2
アモーヴァノグローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	1,044,254.986	3,301,620	9.4
アモーヴァノグローバル全生物ゲノム株式ファンド	2,710,672.52	3,117,273	8.9
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	648,677.718	2,197,914	6.3
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	874,419.835	1,592,580	4.5
テクノロジー株式ファンド	1,210,735.602	4,564,594	13.0
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	1,659,339.668	2,970,881	8.5
三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	964,567.41	3,325,442	9.5
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	578,501.645	1,157,639	3.3
グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	234,874.531	1,164,108	3.3
BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	579,408.628	2,925,260	8.3
合 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	10,506,447.543 11銘柄	<85.3%>

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額
外国投資信託受益証券 （アメリカ）	千口	千アメリカ・ドル	千円
グローバルX AI&ビッグデータ ETF	383.079	22,655	3,682,617
グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	40	1,456	236,701
グローバルX ソーシャルメディア ETF	45	2,083	338,615
グローバルX eコマース ETF	22.587	665	108,250
グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	60	1,458	236,997
グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	58.909	1,475	239,770
グローバルX ヘルスケア ETF	21.666	594	96,611
合 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	631.241 7銘柄	4,939,565 <14.1%>

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	34,826,942	99.1
コール・ローン等、その他	299,934	0.9
投資信託財産総額	35,126,876	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝162.55円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（4,990,749千円）の投資信託財産総額（35,126,876千円）に対する比率は、14.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	35,126,876,720円
コール・ローン等	299,934,421
投資信託受益証券(評価額)	34,826,942,299
(B) 負債	77,038,000
未払解約金	77,038,000
(C) 純資産総額(A－B)	35,049,838,720
元本	15,927,971,842
次期繰越損益金	19,121,866,878
(D) 受益権総口数	15,927,971,842口
1万口当り基準価額(C／D)	22,005円

* 期首における元本額は18,467,441,293円、当作成期間中における追加設定元本額は161,011,572円、同解約元本額は2,700,481,023円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）10,306,881,991円
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）5,621,089,851円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,005円です。

■損益の状況

当期 自2026年1月20日 至2026年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,950,617円
受取配当金	2,901,719
受取利息	1,048,898
(B) 有価証券売買損益	3,405,895,797
売買益	4,506,004,491
売買損	△ 1,100,108,694
(C) その他費用	△ 117,139
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,409,729,275
(E) 前期繰越損益金	18,264,439,152
(F) 解約差損益金	△ 2,725,205,977
(G) 追加信託差損益金	172,904,428
(H) 合計(D + E + F + G)	19,121,866,878
次期繰越損益金(H)	19,121,866,878

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》		
■投資対象ファンドの名称変更について		
2026年4月24日付で、投資対象ファンドの名称を以下の通り変更しました。		
変更前	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
変更後	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバル I o T 関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	マザーファンドの受益証券
運用方法	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している I o T 関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、I o T 関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ．個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ．独自のクオンツモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。 ③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。 ⑤外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないこともあります。

➤BNY | INVESTMENTS

グローバル I o T 関連株ファンド
（為替ヘッジなし）
（適格機関投資家専用）

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第 9 期（決算日：2026 年 3 月13日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2026 年 3 月13日に第 9 期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 3 号

丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率					
5 期（2022年 3 月14日）	円 20,766	円 0	% △ 0.7	% 96.2	% —	百万円 60,499		
6 期（2023年 3 月13日）	22,183	0	6.8	96.6	—	49,568		
7 期（2024年 3 月13日）	32,198	0	45.1	99.0	—	51,885		
8 期（2025年 3 月13日）	32,038	0	△ 0.5	98.7	—	39,660		
9 期（2026年 3 月13日）	41,279	0	28.8	99.1	—	41,947		

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株組比	式入率	株先比	式物率
		騰 落 率	騰 落 率				
（期 首） 2025年 3 月13日	円	%	%	%	%	—	—
	32,038	—	98.7	—	—	—	—
3 月末	31,826	△ 0.7	98.6	—	—	—	—
4 月末	30,957	△ 3.4	99.0	—	—	—	—
5 月末	33,825	5.6	99.4	—	—	—	—
6 月末	36,106	12.7	99.0	—	—	—	—
7 月末	38,763	21.0	97.5	—	—	—	—
8 月末	37,240	16.2	97.6	—	—	—	—
9 月末	37,845	18.1	98.8	—	—	—	—
10月末	41,389	29.2	97.3	—	—	—	—
11月末	39,946	24.7	96.3	—	—	—	—
12月末	41,379	29.2	99.1	—	—	—	—
2026年 1 月末	42,151	31.6	97.5	—	—	—	—
2 月末	43,591	36.1	97.8	—	—	—	—
（期 末） 2026年 3 月13日	41,279	28.8	99.1	—	—	—	—

（注）騰落率は期首比です。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：32,038円 期末：41,279円 騰落率：28.8%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 2025年4月後半から2026年2月後半にかけて、A I（人工知能）の活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりを背景に、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、世界株式市場が上昇基調で推移したこと
- 2025年4月後半から2026年1月初旬にかけて、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことや、高市新政権の財政政策などを材料視した円安米ドル高が進んだこと

下落要因

- 2025年4月初旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が、市場の予想を上回る規模であったことから、世界的な貿易摩擦激化や景気後退に対する懸念の強まりを背景に、世界株式市場が下落したこと
- 2026年3月以降、期末にかけて、米国・イスラエルとイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

当期の世界株式市場は、上昇しました。

2025年4月初旬には、トランプ大統領が相互関税の導入を表明したことから株式市場は急落しましたが、その後の米国と各国間での関税交渉の進展などを受けて、急速に株価を戻す展開となりました。6月以降は堅調な企業収益の伸びに加え、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、特にテクノロジー分野を中心とした成長企業が市場を牽引しました。年末には利益確定の動きも一部見られたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要中央銀行の多くが、2026年に向けて緩やかな金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、年明け以降も株式市場を押し上げました。2026年3月以降、期末にかけてはイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、リスクオフの展開となり株式市場は軟調な推移となりました。

為替市場

当期は、円安米ドル高となりました。

2025年4月は米国の関税政策を巡る不透明感から円高米ドル安が進みましたが、7月以降はFRBの利下げ観測後退や日銀の利上げに対する慎重姿勢、10月以降は自民党の高市新総裁の政策スタンスを受け、円安米ドル高が進行しました。2026年1月後半には日米当局のレートチェックの報道を受け、急速な円高ドル安が進みました。その後期末にかけてはイランを巡る地政学的リスクの高まりを背景に、安全通貨としての米ドル需要が高まる一方、原油価格の上昇を受けて、エネルギー輸入依存度の高い日本経済の先行きに対する懸念が強まり、為替相場は急速に円安米ドル高へと切り返す展開となりました。

■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバル I o T 関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

（グローバル I o T 関連株マザーファンド）

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、グローバル I o T 関連株マザーファンドの受益証券を高位に組入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
（グローバル I o T 関連株マザーファンド）
幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の 3 つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いません。
引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細 （2025年 3 月14日～2026年 3 月13日）

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	217 (209) (2) (7)	0. 573 (0. 550) (0. 005) (0. 018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0. 032 (0. 032)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0. 000 (0. 000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (4) (1) (5)	0. 029 (0. 012) (0. 003) (0. 014)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	240	0. 634	
期中の平均基準価額は、37,918円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況（2025年3月14日～2026年3月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況				
銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルＩｏＴ関連株マザーファンド	63,914	254,395	2,236,259	9,000,332

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率（2025年3月14日～2026年3月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
	グローバルＩｏＴ関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,517,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,772,729千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2025年3月14日～2026年3月13日）

該当事項はございません。	
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。	

○組入資産の明細（2026年3月13日現在）

親投資信託残高			
銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルＩｏＴ関連株マザーファンド	11,833,850	9,661,504	41,934,795

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2026年3月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルＩｏＴ関連株マザーファンド	41,934,795	99.7
コール・ローン等、その他	138,800	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	42,073,595	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

（注）グローバルＩｏＴ関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（47,955,499千円）の投資信託財産総額（48,205,290千円）に対する比率は99.5%です。

（注）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝159.26円、1ユーロ＝183.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月13日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	42,073,595,915円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,161,320
グローバルＩｏＴ関連株マザーファンド(評価額)	41,934,795,798
未 収 入 金	131,638,680
未 収 利 息	117
(B) 負 債	125,922,991
未 払 信 託 報 酬	125,262,991
そ の 他 未 払 費 用	660,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	41,947,672,924
元 本	10,162,062,125
次 期 繰 越 損 益 金	31,785,610,799
(D) 受 益 権 総 口 数	10,162,062,125口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	41,279円

（注）当ファンドの期首元本額は12,379,121,078円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,217,058,953円です。

（注）期末の1口当たり純資産額は4,1279円です。

○損益の状況（2025年3月14日～2026年3月13日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	658円
受 取 利 息	658
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,635,608,847
売 買 益	11,033,398,816
売 買 損	△ 1,397,789,969
(C) 信 託 報 酬 等	△ 245,209,352
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	9,390,400,153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,086,748,303
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,308,462,343
（配 当 等 相 当 額）	(3,145,661,207)
（売 買 損 益 相 当 額）	(1,162,801,136)
(G) 計 (D + E + F)	31,785,610,799
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	31,785,610,799
追 加 信 託 差 損 益 金	4,308,462,343
（配 当 等 相 当 額）	(3,145,661,207)
（売 買 損 益 相 当 額）	(1,162,801,136)
分 配 準 備 積 立 金	27,477,148,456

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（215,416,554円）、費用控除後の有価証券売買等損益額（8,986,504,310円）、信託約款に規定する収益調整金（4,308,462,343円）および分配準備積立金（18,275,227,592円）より分配対象収益は31,785,610,799円（10,000口当たり31,278円）ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。（2025年4月1日付）

グローバルＩｏＴ関連株マザーファンド

第9期（2026年3月13日決算）〔計算期間：2025年3月14日～2026年3月13日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準		株 式 組 入 率	株 式 先 比	式 物 率	純資産
	額	騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
5期(2022年3月14日)	21,350	△ 0.1	96.3	—	—	73,970
6期(2023年3月13日)	22,938	7.4	96.6	—	—	60,388
7期(2024年3月13日)	33,466	45.9	99.0	—	—	61,138
8期(2025年3月13日)	33,504	0.1	98.7	—	—	46,121
9期(2026年3月13日)	43,404	29.5	99.1	—	—	48,052

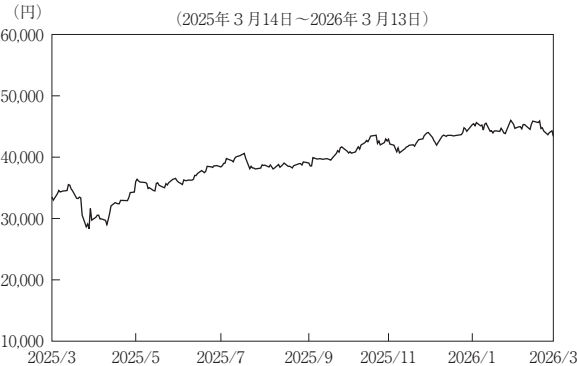
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準		株 式 組 入 率	株 式 先 比	式 物 率
	額	騰落率			
	円	%	%	%	%
(期 首) 2025年3月13日	33,504	—	98.7	—	—
3月末	33,292	△ 0.6	98.6	—	—
4月末	32,397	△ 3.3	98.9	—	—
5月末	35,413	5.7	99.3	—	—
6月末	37,816	12.9	98.9	—	—
7月末	40,614	21.2	97.4	—	—
8月末	39,039	16.5	97.4	—	—
9月末	39,693	18.5	98.8	—	—
10月末	43,430	29.6	97.3	—	—
11月末	41,935	25.2	96.2	—	—
12月末	43,460	29.7	99.0	—	—
2026年1月末	44,291	32.2	97.3	—	—
2月末	45,821	36.8	97.6	—	—
(期 末) 2026年3月13日	43,404	29.5	99.1	—	—

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：33,504円 期末：43,404円 騰落率：29.5%

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- 2025年4月後半から2026年2月後半にかけて、A I（人工知能）の活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりを背景に、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、世界株式市場が上昇基調で推移したこと
- 2025年4月後半から2026年1月初旬にかけて、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことや、高市新政権の財政政策などを材料視した円安米ドル高が進んだこと

下落要因

- 2025年4月初旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が、市場の予想を上回る規模であったことから、世界的な貿易摩擦激化や景気後退に対する懸念の強まりを背景に、世界株式市場が下落したこと
- 2026年3月以降、期末にかけて、米国・イスラエルとイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、世界株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

当期の世界株式市場は、上昇しました。
2025年4月初旬には、トランプ大統領が相互関税の導入を表明したことから株式市場は急落しましたが、その後の米国と各国間での関税交渉の進展などを受けて、急速に株価を戻す展開となりました。6月以降は堅調な企業収益の伸びに加え、A Iの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、特にテクノロジー分野を中心とした成長企業が市場を牽引しました。年末には利益確定の動きも一部見られたものの、F R B（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要中央銀行の多くが、2026年に向けて緩和的な金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、年明け以降も株式市場を押し上げました。2026年3月以降、期末にかけてはイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高

を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、リスクオフの展開となり株式市場は軟調な推移となりました。

ます。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長を目指します。

為替市場

当期は、円安米ドル高となりました。

2025年4月は米国の関税政策を巡る不透明感から円高米ドル安が進みましたが、7月以降はFRBの利下げ観測後退や日銀の利上げに対する慎重姿勢、10月以降は自民党の高市新総裁の政策スタンスを受け、円安米ドル高が進行しました。2026年1月後半には日米当局のレートチェックの報道を受け、急速な円高ドル安が進みました。その後期末にかけてはイランを巡る地政学的リスクの高まりを背景に、安全通貨としての米ドル需要が高まる一方、原油価格の上昇を受けて、エネルギー輸入依存度の高い日本経済の先行きに対する懸念が強まり、為替相場は急速に円安米ドル高へと切り返す展開となりました。

■ポートフォリオについて

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■今後の運用方針

幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ない

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月14日～2026年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 13	% 0.032	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.032)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.026	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(6)	(0.014)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	23	0.058	
期中の平均基準価額は、39,766円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況（2025年3月14日～2026年3月13日）

○株式売買比率（2025年3月14日～2026年3月13日）

株 式						
		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ		百株 14,028 (918)	千米ドル 83,128 (5,982)	百株 29,501 (332)	千米ドル 144,362 (11,381)
	ユ ー ロ	フランス	(一) (一)	千ユーロ — (△ 98)	22	千ユーロ 532

- (注) 金額は受け渡し代金。
- (注) 単位未満は切り捨て。
- (注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株 式 売 買 金 額 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 に 対 す る 割 合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,517,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,772,729千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○組入資産の明細

（2026年3月13日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANSYS, INC.	472	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	369	369	12,453	1,983,267	半導体・半導体製造装置
AMETEK, INC.	979	979	21,111	3,362,204	資本財
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	296	235	7,936	1,263,927	半導体・半導体製造装置
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	1,375	1,254	8,597	1,369,167	ヘルスケア機器・サービス
CISCO SYSTEMS INC	1,407	1,407	10,943	1,742,793	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNEX CORPORATION	1,249	914	4,458	710,092	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COHU INC	1,325	2,373	6,522	1,038,697	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORPORATION	1,309	1,060	19,428	3,094,109	半導体・半導体製造装置
HITACHI LTD -ADR	8,613	6,667	20,490	3,263,300	資本財
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	1,219	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JABIL INC	440	324	8,171	1,301,329	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITRON INC	729	729	6,606	1,052,117	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	—	754	7,952	1,266,522	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES INC	285	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	309	309	4,055	645,949	半導体・半導体製造装置
RAMBUS INC	1,316	194	1,747	278,274	半導体・半導体製造装置
RESMED INC	—	334	7,763	1,236,402	ヘルスケア機器・サービス
SONY GROUP CORP - SP ADR	3,334	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SYNAPTICS INC	1,161	720	5,360	853,731	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	—	182	7,636	1,216,140	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	148	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	128	6,096	970,948	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FORMFACTOR INC	755	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BELDEN INC.	1,304	691	8,064	1,284,400	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC	1,090	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FANUC CORP-UNSP ADR	—	2,298	4,420	704,017	資本財
CALIX INC	1,269	405	2,017	321,303	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GARMIN LTD.	310	310	7,330	1,167,492	耐久消費財・アパレル
AMERICAN TOWER CORPORATION	287	175	3,162	503,713	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
SERVICENOW INC	121	607	6,866	1,093,529	ソフトウェア・サービス
YASKAWA ELECTRIC CORP-ADR	—	898	5,208	829,561	資本財
PALO ALTO NETWORKS INC	—	60	1,019	162,308	ソフトウェア・サービス
NOVANTA INC	—	282	3,372	537,041	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBBELL INCORPORATED	337	337	15,816	2,518,983	資本財
PAGERDUTY INC	3,034	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	285	238	10,043	1,599,466	資本財
SITIME CORP	—	114	3,711	591,145	半導体・半導体製造装置
DATADOG INC - CLASS A	564	590	7,509	1,195,972	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND INC	577	1,008	8,187	1,303,882	資本財

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B		—	1,169	4,496	716,127	ソフトウェア・サービス
MONDAY.COM LTD		242	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JFROG LTD		2,043	683	2,864	456,170	ソフトウェア・サービス
CELLEBRITE DI LTD		1,455	3,661	5,320	847,297	ソフトウェア・サービス
CONFLUENT INC-CLASS A		2,376	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GLOBANT SA		185	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADTRAN HOLDINGS INC		5,696	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		95	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MEDTRONIC PLC		883	883	7,720	1,229,616	ヘルスケア機器・サービス
NUTANIX INC - A		—	1,017	3,983	634,333	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	49,262	34,376	278,446	44,345,343	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	37	—	<92.3%>	
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ		
SCHNEIDER ELECTRIC SE		721	699	17,807	3,267,279	資本財
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	721	699	17,807	3,267,279	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 6.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	49,984	35,075	—	47,612,622	
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	38	—	<99.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2026年３月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	47,612,622	98.8
コール・ローン等、その他	592,668	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	48,205,290	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建て純資産（47,955,499千円）の投資信託財産総額（48,205,290千円）に対する比率は99.5%です。
(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝159.26円、１ユーロ＝183.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年３月13日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	48,205,290,997円
コール・ローン等	549,180,903
株 式(評価額)	47,612,622,764
未 収 入 金	19,744,259
未 収 配 当 金	23,738,975
未 収 利 息	4,096
(B) 負 債	152,538,680
未 払 解 約 金	152,538,680
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	48,052,752,317
元 本	11,071,048,166
次 期 繰 越 損 益 金	36,981,704,151
(D) 受 益 権 総 口 数	11,071,048,166口
1万口当たり基準価額(C／D)	43,404円

(注) 当親ファンドの期首元本額は13,766,074,494円、期中追加設定元本額は148,775,622円、期中一部解約元本額は2,843,801,950円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、
グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
9,661,504,884円
グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
1,409,543,282円
です。
(注) 期末の１口当たり純資産額は4.3404円です。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかわる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。（2025年４月１日付）

○損益の状況（2025年３月14日～2026年３月13日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	300,957,048円
受 取 配 当 金	279,526,284
受 取 利 息	21,430,764
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,521,289,423
売 買 益	16,846,729,747
売 買 損	△ 4,325,440,324
(C) 保 管 費 用 等	△ 13,337,809
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	12,808,908,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,355,271,762
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	402,893,422
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 8,585,369,695
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	36,981,704,151
次 期 繰 越 損 益 金(H)	36,981,704,151

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

テクノロジー株式 ファンド (適格機関投資家 専用)

追加型投信／海外／株式

第6期（決算日2026年6月1日）
作成対象期間：2025年5月31日～2026年6月1日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「テクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第6期の決算を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

第6期末（2026年6月1日）		第6期	
基準価額	38,224円	騰落率	57.8%
純資産総額	4,827百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	netWINテクノロジー株式マザーファンドの受益証券
netWINテクノロジー株式マザーファンド	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年5月30日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰 落 率	参考指数 1	期 中 騰 落 率	参考指数 2	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
	円	円	%		%		%	%	百万円
2 期（2022年 5 月30日）	12,390	0	△ 4.4	15,470	14.5	13,759	2.2	98.1	8,226
3 期（2023年 5 月30日）	15,104	0	21.9	17,272	11.7	16,247	18.1	97.1	5,074
4 期（2024年 5 月30日）	23,076	0	52.8	24,302	40.7	23,801	46.5	97.6	4,960
5 期（2025年 5 月30日）	24,224	0	5.0	24,900	2.5	24,621	3.4	96.7	4,038
6 期（2026年 6 月 1 日）	38,224	0	57.8	35,398	42.2	38,400	56.0	99.0	4,827

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）参考指数 1（S&P500 種株価指数（円換算ベース））及び参考指数 2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、2020 年 7 月 15 日を 10,000 として指数化しております。
（注 3）株式組入比率には投資信託証券を含みます。
（注 4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

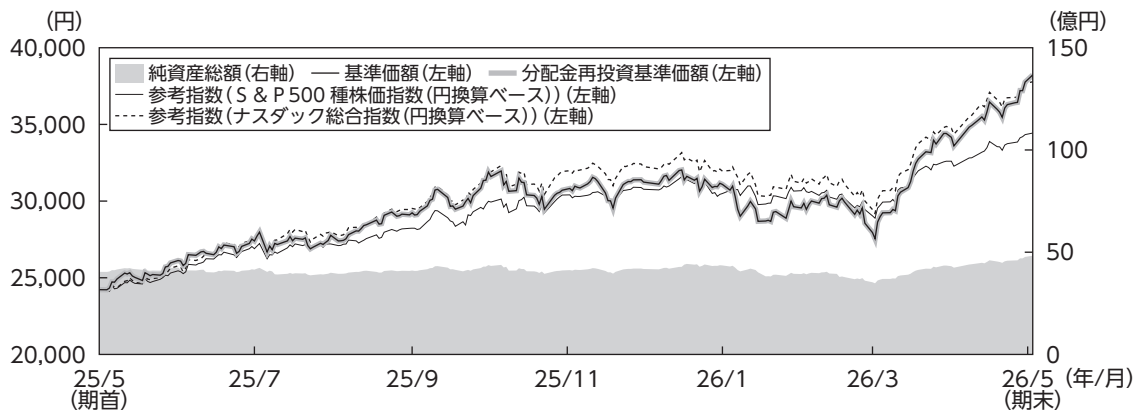
■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参考指数 1	騰 落 率	参考指数 2	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
	円	%		%		%	%
（期 首） 2025 年 5 月 30 日	24,224	—	24,900	—	24,621	—	96.7
6 月 末	26,125	7.8	26,165	5.1	26,197	6.4	95.8
7 月 末	27,711	14.4	27,821	11.7	28,165	14.4	97.3
8 月 末	27,767	14.6	27,964	12.3	28,459	15.6	97.7
9 月 末	29,235	20.7	29,020	16.5	30,004	21.9	96.0
10 月 末	31,602	30.5	30,773	23.6	32,426	31.7	96.2
11 月 末	30,709	26.8	31,242	25.5	32,455	31.8	98.4
12 月 末	31,238	29.0	31,630	27.0	32,778	33.1	97.1
2026 年 1 月 末	31,086	28.3	31,345	25.9	32,476	31.9	96.9
2 月 末	29,633	22.3	31,507	26.5	31,807	29.2	96.7
3 月 末	27,549	13.7	29,691	19.2	29,671	20.5	98.4
4 月 末	34,159	41.0	33,510	34.6	35,322	43.5	98.7
5 月 末	37,763	55.9	35,293	41.7	38,290	55.5	99.0
（期 末） 2026 年 6 月 1 日	38,224	57.8	35,398	42.2	38,400	56.0	99.0

（注 1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注 2）参考指数 1（S&P500 種株価指数（円換算ベース））及び参考指数 2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、2020 年 7 月 15 日を 10,000 として指数化しております。
（注 3）株式組入比率には投資信託証券を含みます。
（注 4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2025年5月31日～2026年6月1日）



第6期首：24,224円

第6期末：38,224円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+57.8%（分配金再投資ベース）

（注1）参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の24,224円から14,000円上昇し、期末には38,224円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、マイクロン・テクノロジーやアルファベットなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。また、米ドルが円に対して上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、インテュイットやメルカドリブレなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

＜米国株式市場＞

当期の米国株式市場は上昇しました。

期の前半は、米国と各国の関税交渉が進展し関税政策を巡る過度な不透明感が和らいだことや、米中貿易摩擦の緩和期待、地政学リスクの後退などが好材料となった一方で、米国政府機関の一部閉鎖による経済指標の発表延期や実体経済への悪影響などが懸念されましたが、米国株式市場は上昇基調となりました。2025年9月にF R B（米連邦準備制度理事会）が労働市場の減速懸念から予防的な利下げを決定し、年内の継続的な利下げ見通しを示したことや、米国政府閉鎖の終了などが投資家心理を下支えしました。しかし、半導体関連銘柄やテック銘柄などを巡る過剰な設備投資懸念や割高感などが注目視され、「A I（人工知能）バブル」との警戒感から一時調整する局面も見られました。

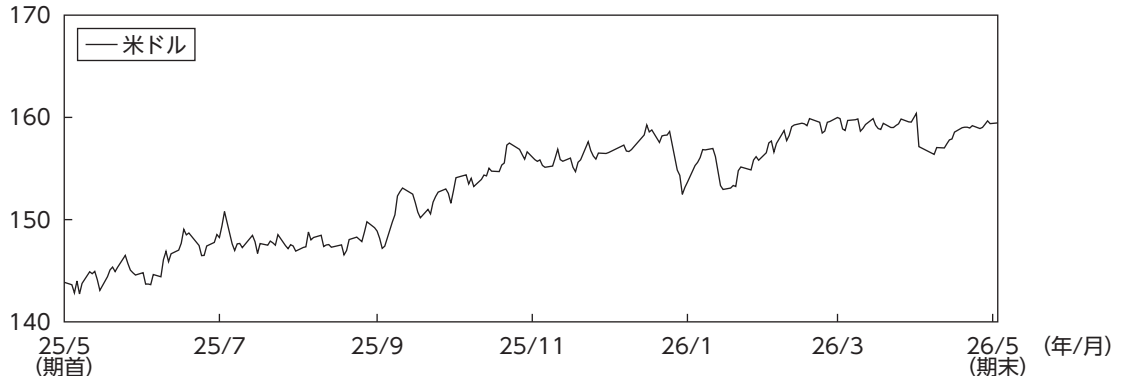
期の後半は、F R Bが12月の会合で利下げを実施し、緩和的な金融環境の継続が投資家心理を支えました。一方で、A Iの進展により企業の既存事業がA Iに代替されるリスクが市場で注目され、ソフトウェア関連銘柄が調整する局面がありました。また、イランを巡る中東情勢の悪化による原油価格の急騰を背景に、世界経済の成長鈍化やインフレ懸念が高まり、中東情勢に係る各国の発言に一喜一憂する展開となりましたが、停戦合意期待やホルムズ海峡の開通目途が示唆されると、米国株式市場は堅調さを取り戻しました。好調な大手テクノロジー企業の決算発表や大手ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）による設備投資計画なども、米国株式市場を下支えする要因となりました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移

（円／ドル）



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドはnetWINテクノロジー株式マザーファンドを概ね高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

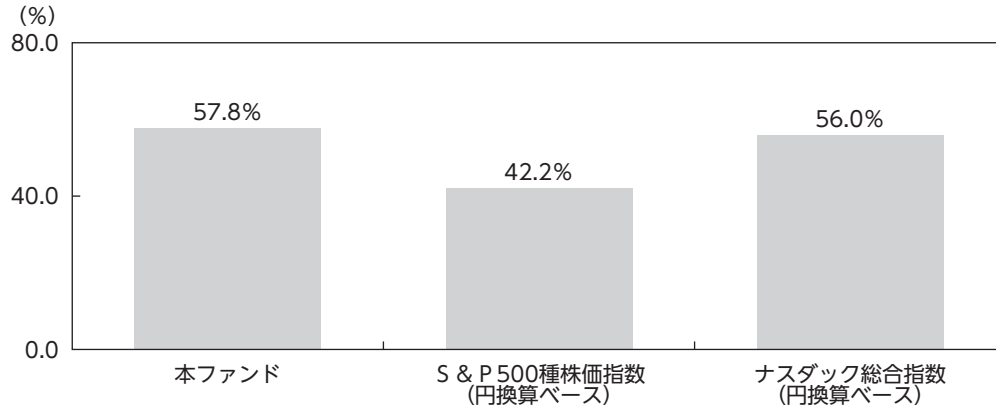
「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。差別化された商品・サービス、強固な財務基盤、卓越した経営陣を有する一部の企業が、市場において明確な競争優位性を確立し、成功を収めることができると考えています。

長期的な視点に基づき、厳しい事業環境を克服し、競争力と戦略的ポジションを強化しながら、優位な事業展開が可能な質の高い成長企業への投資を目指します。特に、半導体やソフトウェアなどのテクノロジーセクターは、長期的な成長ポテンシャルを有すると見ており、運用開始当初より一貫して同セクターへの投資戦略を継続しています。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はS & P 500種株価指数（円換算ベース）およびナスダック総合指数（円換算ベース）です。

当期のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+57.8%となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

足元、米国経済が堅調さを維持する一方で、地政学リスクの高まりによるインフレ再燃懸念や米国の関税政策による実体経済への影響などが意識されます。しかしながら、当戦略の主要投資テーマであるテクノロジー分野はAIを中心に継続的な進化を遂げ、2026年においても米国株式市場をけん引する力強いテーマとして注目されており、足元では様々なAI・半導体関連銘柄への物色が広がり、投資機会の裾野が以前よりも広がりつつあります。一方で、バリュエーションの拡大により割高感が投資家心理の重しとなり、株式市場は調整する局面も見られました。世界経済の状況には地域差やセクターごとのばらつきが見られ、企業業績への影響も多様化しています。特に、急速に進化するAI技術が注目されるなか、テクノロジー分野における企業間の競争は激化しており、テクノロジー企業の優勝劣敗は一層加速すると考えられることから、選別された企業への投資がより重要になると考えます。したがって、今後もボトムアップアプローチによる銘柄選択を重視し、徹底的な企業分析に基づいた投資判断を行います。

（上記見通しは2026年6月1日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

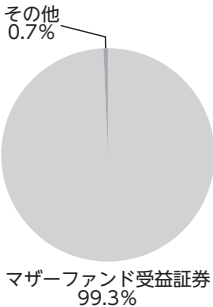
◆本ファンドの組入資産の内容（2026年6月1日現在）

○組入上位ファンド （組入銘柄数：1 銘柄）

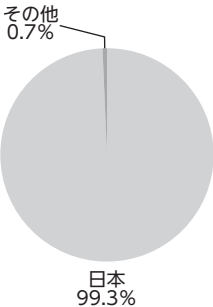
ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	99.3%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

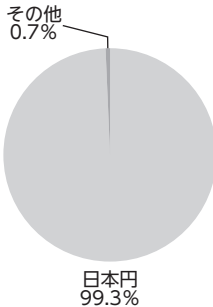
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

◆組入上位ファンドの概要

netWINテクノロジー株式マザーファンド（2026年6月1日現在）

○組入上位10銘柄

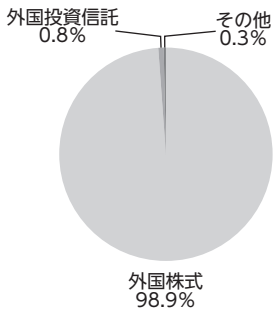
	銘柄	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	8.8%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	8.7%
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	8.6%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	6.5%
5	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.8%

（組入銘柄数：37銘柄）

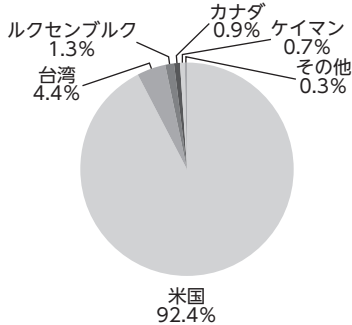
	銘柄	業種	比率
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	4.7%
7	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	4.5%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	4.4%
9	MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	4.3%
10	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	3.8%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

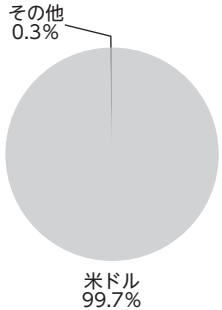
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。
（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。
（注3）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年5月31日～2026年6月1日		
	金額	比率	
信託報酬 （投信会社）	222円 (215)	0.742% (0.719)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
（受託会社）	(7)	(0.022)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	7 (7)	0.024 (0.024)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 （保管費用）	3 (1)	0.009 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(1)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.005)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	232	0.776	
期中の平均基準価額は29,907円です。			

- （注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- （注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- （注4）株式には投資信託証券を含みます。

■ 売買及び取引の状況（2025年5月31日から2026年6月1日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 11,453	千円 175,167	千口 97,318	千円 1,287,084

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	netWINテクノロジー株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,196,731,080千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,561,387,745千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 株式には投資信託証券を含みます。
(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2025年5月31日から2026年6月1日まで）

利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年6月1日現在）

種 類	前 期 末	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千口 347,646	千口 261,781		千円 4,795,027

■投資信託財産の構成

2026年6月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	千円 4,795,027	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,956	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,842,983	100.0

(注1) netWINテクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,855,241,445千円）の投資信託財産総額（1,855,312,788千円）に対する比率は100.0%です。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝159.46円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年6月1日
(A) 資 産	4,842,983,368円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,955,290
netWINテクノロジー株式マザーファンド(評価額)	4,795,027,205
未 収 利 息	873
(B) 負 債	15,361,666
未 払 信 託 報 酬	15,230,925
そ の 他 未 払 費 用	130,741
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,827,621,702
元 本	1,262,997,566
次 期 繰 越 損 益 金	3,564,624,136
(D) 受 益 権 総 口 数	1,262,997,566口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,224円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年5月31日 至 2026年6月1日
(A) 配 当 等 収 益	306,051円
受 取 利 息	306,051
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,756,349,393
売 買 益	1,907,123,033
売 買 損	△ 150,773,640
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,538,703
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,724,116,741
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,208,978,405
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	631,528,990
(配 当 等 相 当 額)	(380,450,587)
(売 買 損 益 相 当 額)	(251,078,403)
(G) 計 (D＋E＋F)	3,564,624,136
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	3,564,624,136
追 加 信 託 差 損 益 金	631,528,990
(配 当 等 相 当 額)	(380,470,299)
(売 買 損 益 相 当 額)	(251,058,691)
分 配 準 備 積 立 金	2,933,095,146

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。
- (注5) 期首元本額は1,667,174,808円、当作成期間中において、追加設定元本額は62,443,411円、同解約元本額は466,620,653円です。

■分配原資の内訳 (単位：円・％、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 6 期
	2025年 5 月31日～2026年 6 月 1 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28, 223

(注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<お知らせ>

約款変更について

- ・投資家にとっての商品性向上のため、信託報酬の引き下げを行いました。
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年 4 月 1 日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

netWIN テクノロジー株式 マザーファンド

親投資信託

第53期（決算日2026年6月1日）
作成対象期間：2025年12月2日～2026年6月1日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザー
ファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、願
い申し上げます。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受 ける米国企業の株式への投資を通 じ、信託財産の長期的な成長をめざ して運用を行います。株式への投資 割合は、原則として高位に保ちます。
主要投資対象	テクノロジーの発展により恩恵を受 ける米国企業の株式
組入制限	株式および外貨建資産への投資割合 には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率	参考指数1	期 中 騰 落 率	参考指数2	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
	円	%		%		%		百万円
49期（2024年5月30日）	108,294	29.5	56,073	24.0	74,631	27.2	98.7	1,284,003
50期（2024年12月2日）	117,279	8.3	61,215	9.2	80,795	8.3	99.1	1,338,694
51期（2025年5月30日）	114,650	△ 2.2	57,454	△ 6.1	77,203	△ 4.4	98.0	1,331,633
52期（2025年12月1日）	146,983	28.2	72,117	25.5	101,927	32.0	99.4	1,607,970
53期（2026年6月1日）	183,169	24.6	81,678	13.3	120,409	18.1	99.7	1,855,292

（注1）参考指数1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999年11月26日を10,000として指数化しております。

（注2）株式組入比率には投資信託証券を含みます。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数1	騰 落 率	参考指数2	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
（期 首） 2025年12月1日	円 146,983	% —		% —		% —	% 99.4
12月末	149,071	1.4	72,984	1.2	102,782	0.8	98.2
2026年1月末	148,410	1.0	72,325	0.3	101,835	△ 0.1	98.5
2月末	141,428	△ 3.8	72,700	0.8	99,737	△ 2.1	97.9
3月末	131,463	△ 10.6	68,510	△ 5.0	93,039	△ 8.7	99.5
4月末	163,447	11.2	77,321	7.2	110,759	8.7	99.5
5月末	180,937	23.1	81,434	12.9	120,065	17.8	99.7
（期 末） 2026年6月1日	183,169	24.6	81,678	13.3	120,409	18.1	99.7

（注1）騰落率は期首比です。

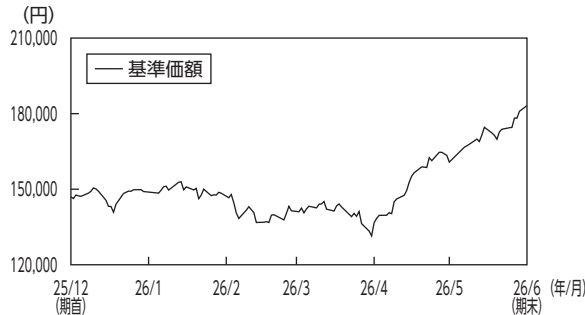
（注2）参考指数1（S&P500種株価指数（円換算ベース））及び参考指数2（ナスダック総合指数（円換算ベース））は、1999年11月26日を10,000として指数化しております。

（注3）株式組入比率には投資信託証券を含みます。

■運用経過

◆基準価額の推移について

（2025年12月2日～2026年6月1日）



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の146,983円から36,186円上昇し、期末には183,169円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、マイクロン・テクノロジー、アドバンスト・マイクロ・デバイセズなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、インテュイットやゼットスケーラーなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

<米国株式市場>

当期の米国株式市場は上昇しました。

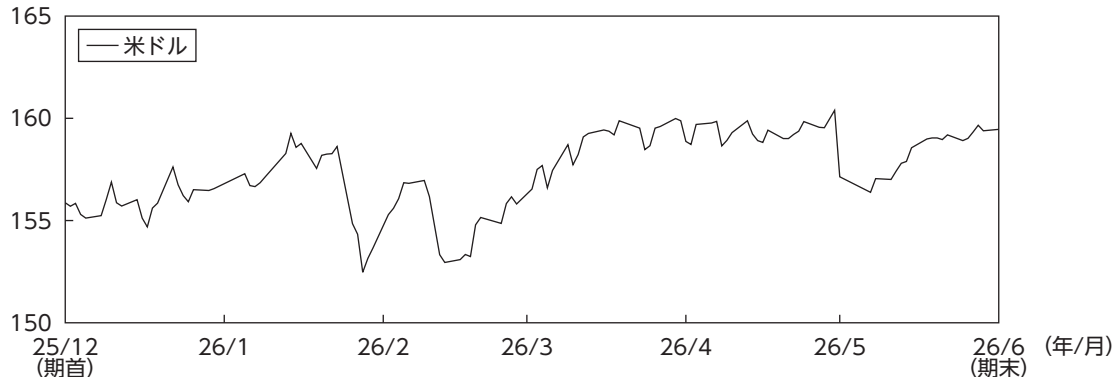
期の前半は、F R B（米連邦準備制度理事会）が2025年12月の会合で利下げを実施し、緩和的な金融環境の継続が投資家心理を支えました。期の後半は、A I（人工知能）の進展により企業の既存事業がA Iに代替されるリスクが市場で注目され、ソフトウェア関連銘柄が調整する局面がありました。また、イランを巡る中東情勢の悪化による原油価格の急騰を背景に、世界経済の成長鈍化やインフレ懸念が高まり、米国株式市場は一時リスクオフの展開となりました。その後、中東情勢に係る各国の発言に一喜一憂する展開となりましたが、停戦合意期待やホルムズ海峡の開通日途が示唆されると、米国株式市場は堅調さを取り戻しました。好調な大手テクノロジー企業の決算発表や大手ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）による設備投資計画なども、米国株式市場を下支えする要因となりました。

<外国為替市場>

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移

（円／ドル）



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。差別化された商品・サービス、強固な財務基盤、卓越した経営陣を有する一部の企業が、市場において明確な競争優位性を確立し、成功を収めることができると考えています。

長期的な視点に基づき、厳しい事業環境を克服し、競争力と戦略的ポジションを強化しながら、優位な事業展開が可能な質の高い成長企業への投資を目指します。特に、半導体やソフトウェアなどのテクノロジーセクターは、長期的な成長ポテンシャルを有すると見ており、運用開始当初より一貫して同セクターへの投資戦略を継続しています。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期の本ファンドのパフォーマンスは+24.6%となった一方、参考指数のパフォーマンスはS & P 500種株価指数（円換算ベース）で+13.3%、ナスダック総合指数（円換算ベース）で+18.1%となりました。

◆今後の運用方針について

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

足元、米国経済が堅調さを維持する一方で、地政学リスクの高まりによるインフレ再燃懸念や米国の関税政策による実体経済への影響などが意識されます。しかしながら、当戦略の主要投資テーマであるテクノロジー分野はAIを中心に継続的な進化を遂げ、2026年においても米国株式市場をけん引する力強いテーマとして注目されており、足元では様々なAI・半導体関連銘柄への物色が広がり、投資機会の裾野が以前よりも広がりつつあります。一方で、バリュエーションの拡大により割高感が投資家心理の重しとなり、株式市場は調整する局面も見られました。世界経済の状況には地域差やセクターごとのばらつきが見られ、企業業績への影響も多様化しています。特に、急速に進化するAI技術が注目されるなか、テクノロジー分野における企業間の競争は激化しており、テクノロジー企業の優勝劣敗は一層加速すると考えられることから、選別された企業への投資がより重要になると考えます。したがって、今後もボトムアップアプローチによる銘柄選択を重視し、徹底的な企業分析に基づいた投資判断を行います。

（上記見通しは2026年6月1日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年12月2日～2026年6月1日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)	0.013% (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	23	0.015	

期中の平均基準価額は152,459円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式には投資信託証券を含みます。

■ 売買及び取引の状況（2025年12月2日から2026年6月1日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 159,869	千米ドル 3,126,825	百株 253,729	千米ドル 3,900,924

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 株式には投資信託証券を含みます。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,105,657,012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,599,037,110千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式には投資信託証券を含みます。

■主要な売買銘柄（2025年12月2日から2026年6月1日まで）
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
MICROSOFT CORP		1,036	69,358,836	66,908	LAM RESEARCH CORP		2,185	69,862,811	31,972
TESLA INC		689	50,633,055	73,470	MICRON TECHNOLOGY INC		526	41,164,035	78,167
TEXAS INSTRUMENTS INC		972	32,902,314	33,849	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		564	35,702,481	63,207
APPLIED MATERIALS INC		623	28,834,081	46,267	NETFLIX INC		2,402	35,640,823	14,831
MASTERCARD INC - A		315	25,989,082	82,489	BROADCOM INC		619	35,482,772	57,283
CISCO SYSTEMS INC		1,745	25,795,720	14,779	MARVELL TECHNOLOGY INC		1,275	31,860,539	24,976
ADVANCED MICRO DEVICES		682	23,189,160	33,998	AMAZON.COM INC		777	31,524,920	40,525
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		509	22,781,633	44,712	DYNATRACE INC		4,292	26,863,962	6,257
EBAY INC		1,503	21,537,701	14,322	TEXAS INSTRUMENTS INC		564	26,306,132	46,594
PALO ALTO NETWORKS INC		692	20,491,909	29,600	NVIDIA CORP		838	24,996,519	29,803

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）株式には投資信託証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月2日から2026年6月1日まで）

利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年6月1日現在）

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	6,509	6,712	83,383	13,296,320	一般消費財・サービス流通・小売り
ARISTA NETWORKS INC	13,805	7,172	114,373	18,237,969	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLOUDFLARE INC - CLASS A	4,895	7,827	189,286	30,183,593	ソフトウェア・サービス
COHERENT CORP	—	5,908	213,569	34,055,790	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELL TECHNOLOGIES -C	—	4,622	194,579	31,027,720	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DYNATRACE INC	42,927	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	2,187	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MASTERCARD INC - A	3,114	6,141	303,357	48,373,397	金融サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5,324	3,522	142,061	22,653,051	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ORACLE CORP	6,972	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	2,864	3,103	154,444	24,627,725	メディア・娯楽
SALESFORCE INC	5,688	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAMSARA INC-CL A	47,669	31,022	108,547	17,309,042	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	7,536	6,304	161,118	25,691,939	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	12,657	12,103	506,482	80,763,727	半導体・半導体製造装置
VISA INC-CLASS A SHARES	7,464	7,697	251,212	40,058,424	金融サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ADVANCED MICRO DEVICES	5,365	10,157	524,219	83,592,007	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C	30,633	27,301	1,027,691	163,875,693	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	35,778	27,999	757,786	120,836,649	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	15,510	17,986	561,276	89,501,088	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	—	3,713	167,110	26,647,428	半導体・半導体製造装置
APPROVIN CORP-CLASS A	3,832	3,724	228,365	36,415,178	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	12,858	9,896	442,151	70,505,516	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	3,441	3,548	133,045	21,215,421	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	—	17,454	210,182	33,515,665	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DATADOG INC - CLASS A	10,462	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	6,571	6,776	107,937	17,211,706	消費者サービス
EBAY INC	—	14,660	160,196	25,544,914	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-CLASS A	9,778	8,664	548,041	87,390,689	メディア・娯楽
INTEL CORP	16,147	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	3,289	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KLA CORP	1,250	1,424	273,711	43,645,968	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	20,093	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	20,293	13,763	282,155	44,992,571	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	857	884	149,954	23,911,793	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	14,156	22,369	1,007,146	160,599,630	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	10,197	5,120	497,197	79,283,135	半導体・半導体製造装置

銘 柄		前期末	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
NETFLIX INC		24,029	—	—	—	メディア・娯楽
NVIDIA CORP		53,718	47,624	1,005,551	160,345,276	半導体・半導体製造装置
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		8,546	13,114	205,301	32,737,340	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC		—	6,781	191,025	30,460,977	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A		7,064	8,776	104,181	16,612,715	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		—	6,556	285,708	45,559,112	自動車・自動車部品
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	4,074	124,546	19,860,243	半導体・半導体製造装置
ZSCALER INC		5,890	6,074	84,883	13,535,449	ソフトウェア・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	489,387 37	390,586 36	11,501,786 —	1,834,074,876 <98.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) —印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	前 期 末	当	期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円
DIGITAL REALTY TRUST INC		—	4,941	93,895	14,972,611
合 計	金 額 銘 柄 数<比 率>	—	4,941 1	93,895 —	14,972,611 <0.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 2026年6月1日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,834,074,876	% 98.9
投 資 証 券	14,972,611	0.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,265,301	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,855,312,788	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（1,855,241,445千円）の投資信託財産総額（1,855,312,788千円）に対する比率は100.0%です。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝159.46円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年6月1日
(A) 資 産	1,855,333,489,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,832,683,375
株 式 (評価額)	1,834,074,876,197
投 資 証 券 (評価額)	14,972,611,511
未 収 入 金	20,701,200
未 収 配 当 金	432,616,007
未 収 利 息	1,298
(B) 負 債	41,429,310
未 払 金	20,728,110
未 払 解 約 金	20,701,200
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,855,292,060,278
元 本	101,288,574,410
次 期 繰 越 損 益 金	1,754,003,485,868
(D) 受 益 権 総 口 数	101,288,574,410口
1万口当たり基準価額 (C / D)	183,169円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年12月2日 至 2026年6月1日
(A) 配 当 等 収 益	2,833,425,669円
受 取 配 当 金	2,782,866,091
受 取 利 息	414,858
そ の 他 収 益 金	50,144,720
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	374,457,835,310
売 買 益	476,188,142,273
売 買 損	△ 101,730,306,963
(C) そ の 他 費 用 等	△ 16,503,833
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	377,274,757,146
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,498,572,775,670
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,288,877,763
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 126,132,924,711
(H) 計 (D + E + F + G)	1,754,003,485,868
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,754,003,485,868

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 期首元本額は109,398,140,757円、当作成期間中において、追加設定元本額は328,555,258円、同解約元本額は8,438,121,605円です。
- (注5) 元本の内訳
- | | |
|-------------------------------------|-----------------|
| netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし） | 92,241,381,494円 |
| netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり） | 8,713,645,097円 |
| テクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用） | 261,781,590円 |
| netWINテクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用） | 71,766,229円 |

<お知らせ>

約款変更について

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2020年7月13日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告に係わる情報

三菱UFJ国際
サイバーセキュリティ株式オープン
（為替ヘッジなし）（FOFs用）
（適格機関投資家限定）



第6期（決算日：2026年6月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率			
	円			円	%		%	百万円
2 期 (2022年 6 月 6 日)	12,943			0	0.3	94.8	—	8,970
3 期 (2023年 6 月 6 日)	13,979			0	8.0	97.4	—	7,908
4 期 (2024年 6 月 6 日)	19,173			0	37.2	97.5	—	4,855
5 期 (2025年 6 月 6 日)	23,377			0	21.9	97.6	—	3,749
6 期 (2026年 6 月 8 日)	31,624			0	35.3	97.6	—	3,535

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
				騰 落 率			
	(期 首)		円	%			%
	2025年 6 月 6 日		23,377	—		97.6	—
	6 月末		24,146	3.3		97.6	—
	7 月末		25,248	8.0		97.6	—
	8 月末		24,978	6.8		97.3	—
	9 月末		26,106	11.7		97.5	—
	10 月末		27,248	16.6		97.5	—
	11 月末		25,647	9.7		97.0	—
	12 月末		25,618	9.6		96.7	—
	2026年 1 月末		23,576	0.9		96.7	—
	2 月末		21,874	△ 6.4		95.8	—
	3 月末		21,605	△ 7.6		97.0	—
	4 月末		24,732	5.8		97.3	—
	5 月末		30,417	30.1		97.2	—
	(期 末)						
	2026年 6 月 8 日		31,624	35.3		97.6	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ35.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・個別銘柄（CISCO SYSTEMS INCやBLACKBERRY LTD等）の株価上昇等が、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期間のテクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・期間の初めから2025年10月頃にかけては、米国と主要国との関税交渉が進展したことにより、世界経済の見通しに対する過度な懸念が後退したこと等を背景に上昇基調で推移しました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測後退等から下落する局面もあったものの、一部の人工知能（AI）関連銘柄の業績が堅調であったことや、米国とイランを巡る停戦合意や和平協議進展への期待を背景に、中東情勢に対する過度な警戒感が和らいだこと等から上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で上昇しました。
- ・本邦当局による円買い介入に対する警戒感等から下落する局面もあったものの、FRBの利下げ観測後退等を受けて米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（F O F s 用）（適格機関投資家限定）＞

- ・サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

＜サイバーセキュリティ株式マザーファンド＞

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは、多角化された事業モデルや長期的な成長性を評価したこと等からSAMSUNG ELECTRONICS CO LTD等を新規購入しました。AI関連の影響による不透明性を背景に確信度が低下したと判断したこと等からSERVICENOW INC等を全売却しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 6 期
	2025年6月7日～ 2026年6月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,623

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（F O F s 用）（適格機関投資家限定）＞

・引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

＜サイバーセキュリティ株式マザーファンド＞

・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。

・当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、I o Tやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○１万口当たりの費用明細

(2025年6月7日～2026年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 214	% 0.851	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(208)	(0.828)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.046)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	227	0.906	
期中の平均基準価額は、25,079円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2025年6月7日～2026年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	19,164	108,000	249,134	1,438,000

○株式売買比率 (2025年6月7日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	667,889,793千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	496,450,252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2025年6月7日～2026年6月8日)

利害関係人との取引状況

＜三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）＞
該当事項はございません。

＜サイバーセキュリティ株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 26,115	百万円 3,581	% 13.7	百万円 103,236	百万円 37,932	% 36.7

平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年 6 月 8 日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド		千口	千口	千円
		743, 194	513, 224	3, 523, 905

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月 8 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	3, 523, 905	99. 3
コール・ローン等、その他	25, 795	0. 7
投資信託財産総額	3, 549, 700	100. 0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (572, 894, 997千円) の投資信託財産総額 (580, 977, 570千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝160. 38円	100韓国ウォン＝10. 3537円		
-------------------	--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,549,700,463
コール・ローン等	25,794,766
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	3,523,905,192
未収利息	505
(B) 負債	14,041,524
未払信託報酬	13,985,356
その他未払費用	56,168
(C) 純資産総額(A－B)	3,535,658,939
元本	1,118,045,552
次期繰越損益金	2,417,613,387
(D) 受益権総口数	1,118,045,552口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,624円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,603,904,343円
期中追加設定元本額 39,096,099円
期中一部解約元本額 524,954,890円
また、1口当たり純資産額は、期末3.1624円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年6月7日～ 2026年6月8日
費用控除後の配当等収益額	7,649,174円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	907,393,275円
収益調整金額	382,693,955円
分配準備積立金額	1,119,876,983円
当ファンドの分配対象収益額	2,417,613,387円
1万口当たり収益分配対象額	21,623円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

○損益の状況（2025年6月7日～2026年6月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,806
受取利息	79,806
(B) 有価証券売買損益	944,933,308
売買益	1,100,749,331
売買損	△ 155,816,023
(C) 信託報酬等	△ 29,970,665
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	915,042,449
(E) 前期繰越損益金	1,119,876,983
(F) 追加信託差損益金	382,693,955
(配当等相当額)	(169,085,571)
(売買損益相当額)	(213,608,384)
(G) 計(D＋E＋F)	2,417,613,387
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,417,613,387
追加信託差損益金	382,693,955
(配当等相当額)	(169,086,119)
(売買損益相当額)	(213,607,836)
分配準備積立金	2,034,919,432

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第18期》決算日2026年6月8日

〔計算期間：2025年12月9日～2026年6月8日〕

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月8日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
14期(2024年6月6日)	40,918	13.8	97.8	—	471,778
15期(2024年12月6日)	48,780	19.2	97.8	—	480,910
16期(2025年6月6日)	50,293	3.1	97.9	—	490,854
17期(2025年12月8日)	57,192	13.7	97.6	—	542,169
18期(2026年6月8日)	68,662	20.1	97.9	—	578,232

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首)			円	%	%	%
2025年12月 8 日			57,192	—	97.6	—
12月末			55,391	△ 3.1	97.0	—
2026年 1 月末			51,005	△10.8	97.0	—
2 月末			47,343	△17.2	96.1	—
3 月末			46,793	△18.2	97.3	—
4 月末			53,621	△ 6.2	97.4	—
5 月末			66,023	15.4	97.6	—
(期 末)						
2026年 6 月 8 日			68,662	20.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

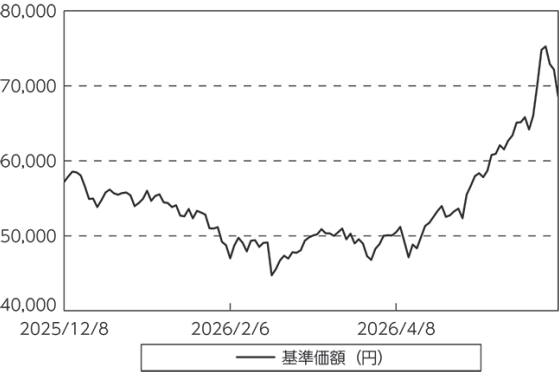
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ20.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄（BLACKBERRY LTDやCISCO SYSTEMS INC等）の株価上昇等が、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測後退等から下落する局面もあったものの、一部の人工知能（AI）関連銘柄の業績が堅調であったことや、米国とイランを巡る停戦合意や和平協議進展への期待を背景に、中東情勢に対する過度な警戒感が和らいだこと等から上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で上昇しました。
- ・本邦当局による円買い介入に対する警戒感等から下落する局面もあったものの、FRBの利下げ観測後退等を受けて米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、I o T（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、多角化された事業モデルや長期的な成長性を評価したこと等からSAMSUNG ELECTRONICS CO LTD等を新規購入しました。A I 関連の影響による不透明性を背景に確信度が低下したと判断したこと等からSERVICENOW INC等を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、I o Tやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月9日～2026年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	21	0.038	
期中の平均基準価額は、53,978円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 8	千円 47,832
外	アメリカ	百株 175,275 (6,622)	千アメリカドル 1,079,014 (71,995)	百株 145,419 (1,660)	千アメリカドル 1,471,021 (79,465)
国	韓国	—	千韓国ウォン 79,155,566	—	千韓国ウォン 41,847,050

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	414, 166, 654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	472, 340, 149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 87

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月9日～2026年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14, 337	百万円 —	% —	百万円 75, 418	百万円 24, 075	% 31. 9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数		株 数	評 価 額
情報・通信業 (100. 0%)		千株		千円
トレンドマイクロ		279. 1	270. 9	1, 714, 255
合 計	株 数 ・ 金 額	279	270	1, 714, 255
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0. 3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
INTL BUSINESS MACHINES CORP		841	1,575	44,873	7,196,842	ソフトウェア・サービス
CACI INTERNATIONAL INC -CL A		498	589	31,329	5,024,589	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC		19,475	13,255	161,236	25,859,167	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP		2,540	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		—	364	59,849	9,598,683	半導体・半導体製造装置
CHECK POINT SOFTWARE TECH		4,512	2,095	28,456	4,563,912	ソフトウェア・サービス
CIENA CORP		—	892	43,560	6,986,238	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON.COM INC		674	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
KLA CORP		—	270	52,252	8,380,237	半導体・半導体製造装置
F5 INC		3,474	3,540	139,275	22,336,988	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC		—	11,996	179,125	28,728,190	ソフトウェア・サービス
BLACKBERRY LTD		222,757	245,178	230,712	37,001,723	ソフトウェア・サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY		—	3,406	19,932	3,196,820	資本財
AMPHENOL CORP-CL A		4,401	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC		—	756	23,282	3,734,082	資本財
FORTINET INC		12,393	13,236	191,512	30,714,725	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC		742	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		4,271	2,222	81,273	13,034,617	メディア・娯楽
PALO ALTO NETWORKS INC		11,005	11,521	313,455	50,271,943	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		2,380	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC		4,322	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TWILIO INC - A		—	1,838	41,550	6,663,872	ソフトウェア・サービス
QUALYS INC		2,367	2,263	24,871	3,988,956	ソフトウェア・サービス
VARONIS SYSTEMS INC		23,630	25,943	84,810	13,601,930	ソフトウェア・サービス
OKTA INC		8,556	12,600	149,594	23,991,956	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC		3,941	2,634	34,450	5,525,206	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		6,956	4,227	163,069	26,153,052	半導体・半導体製造装置
ELASTIC NV		4,307	4,765	29,443	4,722,157	ソフトウェア・サービス
MONGODB INC		3,847	1,619	56,800	9,109,734	ソフトウェア・サービス
TENABLE HOLDINGS INC		9,160	5,173	14,406	2,310,572	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		5,115	4,045	271,463	43,537,260	ソフトウェア・サービス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS		1,822	—	—	—	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A		6,067	6,596	154,424	24,766,538	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC		11,099	7,692	32,453	5,204,827	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A		9,767	8,178	204,542	32,804,599	ソフトウェア・サービス
FASTLY INC - CLASS A		—	21,335	38,553	6,183,256	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC		4,736	2,545	60,656	9,728,046	ソフトウェア・サービス
JFROG LTD		4,678	4,918	41,318	6,626,716	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		2,298	2,924	39,634	6,356,563	ソフトウェア・サービス
SENTINELONE INC -CLASS A		51,524	54,932	87,617	14,052,063	ソフトウェア・サービス
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC		—	2,287	38,851	6,231,027	ソフトウェア・サービス
SAMSARA INC-CL A		12,446	9,369	32,605	5,229,327	ソフトウェア・サービス
IONQ INC		4,529	4,329	24,584	3,942,833	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RUBRIK INC-A		22,949	22,828	167,583	26,877,007	ソフトウェア・サービス
SAILPOINT INC		28,463	16,895	30,816	4,942,355	ソフトウェア・サービス
COREWEAVE INC-CL A		2,136	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
FIGMA INC-CL A		1,154	4,708	10,241	1,642,536	ソフトウェア・サービス
NETSKOPE INC-CL A		16,091	31,202	30,063	4,821,640	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	541,939	576,758	3,464,539	555,642,806	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	40	—	<96.1%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		—	2,619	86,189,775	8,923,830	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,619	86,189,775	8,923,830	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	541,939	579,377	—	564,566,637	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	41	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	566,280,892	97.5
コール・ローン等、その他	14,696,678	2.5
投資信託財産総額	580,977,570	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（572,894,997千円）の投資信託財産総額（580,977,570千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝160.38円	100韓国ウォン＝10.3537円		
------------------	-------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	583,408,799,388
コール・ローン等	13,433,202,068
株式(評価額)	566,280,892,927
未収入金	3,629,289,611
未収配当金	65,290,079
未収利息	124,703
(B) 負債	5,176,380,800
未払金	2,437,380,800
未払解約金	2,739,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	578,232,418,588
元本	84,214,404,436
次期繰越損益金	494,018,014,152
(D) 受益権総口数	84,214,404,436口
1万口当たり基準価額(C／D)	68,662円

<注記事項>

- ①期首元本額 94,797,453,201円
 期中追加設定元本額 3,001,095,128円
 期中一部解約元本額 13,584,143,893円
 また、1口当たり純資産額は、期末6.8662円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	63,404,015,660円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	12,011,309,230円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）	7,285,833,810円
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型	817,770,037円
三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）（F O F s 用）（適格機関投資家限定）	513,224,956円
サイバーセキュリティ株式オープン＜3ヵ月決算型＞（為替ヘッジなし）	133,656,834円
サイバーセキュリティ株式オープン＜隔月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	48,593,909円
合計	84,214,404,436円

○損益の状況（2025年12月9日～2026年6月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	787,158,881
受取配当金	672,524,640
受取利息	114,634,241
(B) 有価証券売買損益	96,161,782,082
売買益	157,185,627,637
売買損	△ 61,023,845,555
(C) 保管費用等	△ 7,884,980
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	96,941,055,983
(E) 前期繰越損益金	447,372,389,404
(F) 追加信託差損益金	12,955,014,872
(G) 解約差損益金	△ 63,250,446,107
(H) 計(D＋E＋F＋G)	494,018,014,152
次期繰越損益金(H)	494,018,014,152

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

グローバルX AI&ビッグデータ ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX AI&ビッグデータ ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2025年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 5,747,003,971
現先取引（取得費）	33,286,145
投資（評価額）	\$ 6,962,952,370*
現先取引（評価額）	33,286,145
現金	22,643,601
還付請求額の受取勘定	395,341
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	2,174,678
現物契約に関する未実現増価	142
売却された投資有価証券の受取勘定	2,308,215
ブローカーからの未収入金	436,431
資産合計	7,024,196,923
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	33,286,145
購入された投資有価証券の支払勘定	16,819,608
投資アドバイザーに対する支払勘定	3,894,409
償還されたキャピタル・シェアの支払勘定	4,535,787
ブローカーに対する負債	34
負債合計	58,535,983
純 資 産	\$ 6,965,660,940
純 資 産	
払込資本	\$ 5,852,388,131
分配可能収益合計	1,113,272,809
純 資 産	\$ 6,965,660,940
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	139,100,002
シェア 1 口当たり純資産価額、売価および償還価額	\$ 50.08

* 貸付証券の市場価格41,403,471ドルを含む。

損益計算書

2025年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 30,191,156
受取利息	193,589
証券貸付収入（純額）	1,011,129
外国源泉徴収税の控除額	(2,014,270)
投資利益合計	29,381,604
費用	
監督・事務管理手数料 ⁽¹⁾	27,055,021
保管手数料	13,554
費用合計	27,068,575
正味投資利益	2,313,029
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	193,029,296
外国通貨取引	(134,660)
正味実現利益	192,894,636
未実現増価の正味変動額の内訳	
投資	830,153,904
外国通貨換算	13,723
未実現増価の正味変動額	830,167,627
実現および未実現の正味利益	1,023,062,263
運用による純資産の正味増加	\$ 1,025,375,292

(1) 監督・事務管理手数料は、アドバイザーにより提供される投資顧問業務に対して本ファンドが支払う手数料を含む。
(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧
2025年11月30日

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 99.9%		
ブラジル - 0.3%		
金融 - 0.3%		
StoneCo, Cl A*	1,334,083	\$22,479,299
カナダ - 3.0%		
資本財 - 0.6%		
Thomson Reuters	303,801	41,143,769
情報技術 - 2.4%		
Hut 8*	864,859	38,918,655
Shopify, Cl A*	824,020	130,722,533
情報技術合計		169,641,188
カナダ合計		210,784,957
中国 - 8.0%		
電気通信サービス - 3.4%		
Baidu ADR*	201,189	23,516,982
Tencent Holdings	2,669,018	209,631,179
電気通信サービス合計		233,148,161
一般消費財 - 4.4%		
Alibaba Group Holding ADR	1,531,299	240,873,333
Meituan, Cl B*	3,749,415	49,362,289
WeRide ADR* ^(A)	1,860,277	15,328,682
一般消費財合計		305,564,304
情報技術 - 0.2%		
Pony AI* ^(A)	1,230,837	16,825,542
中国合計		555,538,007
フィンランド - 0.3%		
情報技術 - 0.3%		
TietoEVRV(A)	1,081,582	22,468,628
ドイツ - 2.6%		
資本財 - 2.1%		
Siemens	540,786	143,283,248
情報技術 - 0.5%		
Infineon Technologies	882,811	37,221,786
ドイツ合計		180,505,034
イスラエル - 0.3%		
情報技術 - 0.3%		
Nice ADR*	115,050	12,203,354
Wix.com*	121,740	11,651,735
イスラエル合計		23,855,089
イタリア - 0.2%		
ヘルスケア - 0.2%		
Amplifon	790,245	12,142,659
日本 - 2.6%		
一般消費財 - 0.3%		
Rakuten Group*	3,426,939	20,961,315
資本財 - 0.8%		
FANUC	661,313	21,299,322
Fujikura	328,230	37,755,389
資本財合計		59,054,711
情報技術 - 1.5%		
Fujitsu	1,398,809	37,173,091
NEC	921,427	34,784,534
Socionext	983,162	14,024,470

銘柄	株式数/額面金額	価額
Toshiba TEC	897,679	16,377,393
情報技術合計		102,359,488
日本合計		182,375,514
オランダ - 0.7%		
資本財 - 0.2%		
Wolters Kluwer	162,090	17,231,210
情報技術 - 0.5%		
NXP Semiconductors	170,482	33,233,761
オランダ合計		50,464,971
韓国 - 6.4%		
情報技術 - 6.4%		
Samsung Electronics	3,901,709	266,631,594
SK hynix	494,366	178,162,024
韓国合計		444,793,618
スウェーデン - 0.3%		
情報技術 - 0.3%		
Telefonaktiebolaget LM Ericsson ADR	2,453,693	23,555,453
スイス - 0.3%		
情報技術 - 0.3%		
Temenos	204,032	18,511,403
台湾 - 4.2%		
情報技術 - 4.2%		
Acer	17,667,300	15,339,618
Advantech	1,621,557	14,879,988
Global Unichip	459,886	33,115,895
Taiwan Semiconductor Manufacturing ADR	781,042	227,681,553
台湾合計		291,017,054
米国 - 70.7%		
電気通信サービス - 9.8%		
Alphabet, Cl A	986,729	315,930,891
Meta Platforms, Cl A	263,044	170,439,360
Netflix*	1,595,114	171,602,364
Snap, Cl A*	1,845,702	14,174,991
Trade Desk, Cl A*	301,569	11,930,070
電気通信サービス合計		684,077,676
一般消費財 - 6.2%		
Amazon.com*	822,232	191,760,947
Tesla*	564,455	242,811,608
一般消費財合計		434,572,555
ヘルスケア - 0.4%		
GE HealthCare Technologies	308,980	24,715,310
資本財 - 2.4%		
Experian PLC	618,663	27,239,468
Genpact	408,964	18,018,954
Uber Technologies*	1,414,605	123,834,522
資本財合計		169,092,944
情報技術 - 51.9%		
Accenture PLC, Cl A	421,343	105,335,750
Adobe*	286,933	91,855,861
Advanced Micro Devices*	1,183,149	257,370,402
Ambarella*	274,863	20,389,337
Apple	876,517	244,416,765
AppLovin, Cl A*	208,141	124,776,367

グローバルX AI&ビッグデータ ETF

銘柄	株式数/ 額面金額	価額
Broadcom	661,686	266,632,991
C3.ai, Cl A* ^(A)	637,420	9,210,719
Cadence Design Systems*	184,256	57,458,391
CCC Intelligent Solutions Holdings*	1,860,616	13,861,589
Cisco Systems	2,735,473	210,467,293
CoreWeave, Cl A*	248,787	18,191,305
CyberArk Software*	49,974	22,917,577
Datadog, Cl A*	215,619	34,501,196
DXC Technology*	1,256,423	16,584,784
Fortinet*	517,777	42,007,248
Hewlett Packard Enterprise	897,802	19,634,930
Intel*	2,950,684	119,679,743
International Business Machines	665,594	205,388,997
Marvell Technology	583,233	52,141,030
Micron Technology	757,053	179,027,893
Microsoft	371,041	182,555,882
NVIDIA	1,099,111	194,542,647
Okta, Cl A*	194,431	15,618,642
Oracle	775,955	156,704,112
Palantir Technologies, Cl A*	1,213,918	204,484,487
Pegasystems	323,588	17,722,915
QUALCOMM	742,762	124,850,865
Quantum Computing* ^(A)	1,065,006	12,460,570
Salesforce	702,463	161,945,820
Seagate Technology Holdings	143,216	39,626,435
ServiceNow*	140,131	113,843,826
Snowflake, Cl A*	225,154	56,567,691
SoundHound AI, Cl A* ^(A)	1,523,949	18,363,585
Super Micro Computer*	401,124	13,578,047
Synopsys*	125,173	52,323,566
Teradata*	843,398	24,154,919
Twilio, Cl A*	141,459	18,345,818
UiPath, Cl A*	1,487,366	20,614,893
Workday, Cl A*	145,781	31,433,299
Zebra Technologies, Cl A*	55,309	13,979,350
Zscaler*	105,108	26,434,662
情報技術合計		3,612,002,199
米国合計		4,924,460,684
普通株式総額		
(取得費: \$5,747,003,971)		6,962,952,370

レボ取引 ^(B) - 0.5%		
Citadel Securities LLC		
2025年11月28日現在4.170%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$7,825,861 (U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$407から\$2,214,287、0.000%から4.750%、2025年12月11日から2055年11月15日、時価総額は\$7,960,039)		
	7,823,142	7,823,142
Daiwa Capital Markets America, Inc.		
2025年11月28日現在4.090%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$7,356,260 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$1,091から\$3,065,345、1.500%から6.500%、2034年11月15日から2055年12月1日、時価総額は\$7,472,909)		
	7,353,754	7,353,754

銘柄	株式数/ 額面金額	価額
HSBC Securities USA, Inc.		
2025年11月28日現在4.090%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$7,356,260 (U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$17,523から\$8,077,843、2.500%から7.000%、2042年5月1日から2054年11月1日、時価総額は\$7,478,665)		
	7,353,754	7,353,754
JP Morgan Securities LLC		
2025年11月28日現在4.090%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,974,351 (U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$10,065から\$424,784、4.000%から7.000%、2040年9月1日から2055年12月1日、時価総額は\$2,004,874)		
	1,973,678	1,973,678
Natwest Markets Securities, Inc.		
2025年11月28日現在4.090%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,999,148 (U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$350から\$288,312、0.375%から4.875%、2025年12月31日から2055年5月15日、時価総額は\$2,023,298)		
	1,998,467	1,998,467
Nomura Securities International, Inc.		
2025年11月28日現在4.080%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$6,785,656 (U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$6,846から\$3,192,562、2.000%から6.000%、2036年4月15日から2065年6月20日、時価総額は\$6,895,696)		
	6,783,350	6,783,350
レボ取引総額		
(取得費: \$33,286,145)		33,286,145
投資総額 - 100.4%		
(取得費: \$5,780,290,116)		\$6,996,238,515

割合は純資産6,965,660,940ドルに基づく。
* 非収益性証券
(A) 証券またはその持ち高の一部は、2025年11月30日現在、貸し付けられている。
2025年11月30日現在、貸付証券の時価総額は41,403,471ドルである。
(B) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。2025年11月30日現在、かかる証券の総価額は33,286,145ドルである。2025年11月30日現在、貸付証券からの非現金担保の総価額は8,509,485ドルである。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、第6期の決算を行ないました。当ファンドは、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を目指して運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第6期(決算日 2026年6月15日)
計算期間(2025年6月17日～2026年6月15日)

当ファンドは、特化型運用を行ないます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月9日から2050年7月15日まで	
運用方針	●フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト
(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
2 期（2022年 6 月 15 日）	円	%	%	%	百万円
	12,342	△8.4	99.1	—	7,801
3 期（2023年 6 月 15 日）	15,246	23.5	99.8	—	5,687
4 期（2024年 6 月 17 日）	17,327	13.6	101.5	—	1,579
5 期（2025年 6 月 16 日）	16,170	△6.7	100.6	—	2,877
6 期（2026年 6 月 15 日）	15,892	△1.7	99.4	—	2,828

（注 1）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。
（注 2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
（注 3）株式先物比率＝買建比率－売建比率

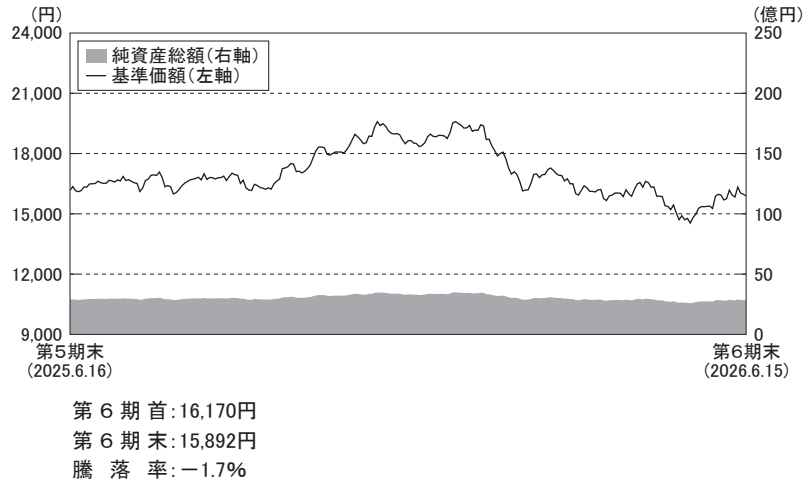
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
（期 首） 2025年 6 月 16 日	円	%	%	%
	16,170	—	100.6	—
6 月末	16,623	2.8	98.1	—
7 月末	17,079	5.6	98.0	—
8 月末	16,737	3.5	96.3	—
9 月末	16,231	0.4	97.5	—
10 月末	17,999	11.3	98.4	—
11 月末	19,486	20.5	100.0	—
12 月末	18,875	16.7	98.3	—
2026年 1 月末	17,880	10.6	99.1	—
2 月末	17,197	6.4	98.2	—
3 月末	15,660	△3.2	97.9	—
4 月末	15,400	△4.8	97.2	—
5 月末	15,868	△1.9	97.3	—
（期 末） 2026年 6 月 15 日	15,892	△1.7	99.4	—

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-1.7%でした。

当ファンドは、フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

＜プラス要因＞

米ドルに対して円安になったこと。

＜マイナス要因＞

医療機器関連株が下落したこと。

●投資環境

当期の世界株式相場は上昇しました。MSCIワールド・インデックスのリターンは+26.2%となりました（現地通貨ベース）。

期初から8月末にかけては、インフレ懸念や雇用の下振れリスクが警戒された一方で、企業業績が堅調に伸びていることが市場の支えとなり、株価は一進一退の動きとなりました。9月は、トランプ米大統領が一部の医薬品に対し追加関税を課す方針を示したことで、株価は下落しました。10月から11月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待や、米中の関税政策を巡る不透明感に落ち着きが見られたことなどが支えとなり、株価は上昇しました。2026年1月にかけては、FRBの利下げ実施などが好感された一方、医療保険に関連して当局が公表した内容が失望視されたことや、金利の高止まりなどが嫌気され、株価は軟調に推移しました。2月は、一部の医療機器関連の企業決算を受け、業績の先行きに対する懸念が高まる中、株価は下落しました。4月にかけては、トランプ米大統領がイランでの軍事作戦の長期化を示唆したことやホルムズ海峡を巡る航行リスクを背景とした原油価格の高騰を受け、インフレが懸念されました。その後、米国とイランの和平交渉の進展に対する期待が高まったものの、インフレ懸念を背景に設備投資などの先行きに対する慎重な見方が強まり、株価は下落しました。5月から期末にかけては、米金利の上昇やインフレ再加速への警戒感を背景に、成長期待が株価に反映されやすい医療機器関連株に売りが広がり、軟調に推移しました。

●ポートフォリオ

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位業種

前期末

	業種	比率
1	ヘルスケア機器・サービス	72.2%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	28.5

当期末

	業種	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	61.3%
2	ヘルスケア機器・サービス	38.1

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。医療機器関連セクターは、先進国の高齢化や新興国の所得向上に伴う医療需要の拡大に加え、医療の高度化、効率化、デジタル化といった構造的かつ長期的な成長要因に支えられています。こうした背景から、中長期的な医療機器関連企業の事業環境は底堅いと考えられます。一方で、米国の関税政策や中東情勢を巡る不確実性、米金利の高止まりは、企業の業績や株式市場での評価に影響を与える可能性があります。今後も徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、株価の成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。当ファンドでは、以下の長期的なテーマに関わる企業に着目していきます。

- ・医療関連分野のコスト削減に貢献し、コスト削減への圧力が高まる環境下に適応するビジネス・モデルを活用する企業
- ・自己負担医療の増加や在宅医療などの“医療の消費者化”の恩恵を受ける企業
- ・患者一人ひとりに合ったオーダーメイド医療や、より高度なスマート医療の提供を実現する企業
- ・急速かつ世界的な成長トレンドに対応し、さらには製品やサービスの価格への依存度が低い企業
- ・米国における医療サービス提供システムの構造変化から恩恵を受ける企業

これらを踏まえて徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、今後の株価成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	2025年6月17日～2026年6月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	144円	0.846%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,045円です。
（投信会社）	(140)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	5 (5)	0.029 (0.029)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.044	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(5)	(0.029)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.009)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	157	0.923	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年6月17日から2026年6月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	千口 85	千円 299	千口 7,541	千円 26,309

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	60,777,750千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	37,800,610千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.60

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。
(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。
(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月)については決算日の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月17日から2026年6月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年6月15日現在）

●親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	千口 884,297	千口 876,841	千円 2,828,427

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 （2026年6月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド	千円 2,828,427	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,747	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,841,175	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝160.18円、1ユーロ＝185.82円です。
(注2) フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(33,824,756千円)の投資信託財産総額(34,115,634千円)に対する比率は、99.1%です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,841,175,546
フィデリティ世界医療機器関連株 マザーファンド(評価額)	2,828,427,952
未 収 入 金	12,747,594
(B) 負 債	12,741,970
未 払 信 託 報 酬	12,626,545
そ の 他 未 払 費 用	115,425
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,828,433,576
元 本	1,779,748,889
次 期 繰 越 損 益 金	1,048,684,687
(D) 受 益 権 総 口 数	1,779,748,889口
1 万口当り基準価額 (C／D)	15,892円

(注1) 当期における期首元本額1,779,748,889円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年6月17日 至2026年6月15日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△23,330,691
売 買 益	2,046,006
売 買 損	△25,376,697
(B) 信 託 報 酬 等	△26,137,033
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	△49,467,724
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	194,687,657
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	903,464,754
(配 当 等 相 当 額)	(596,023,534)
(売 買 損 益 相 当 額)	(307,441,220)
(F) 合 計 (C＋D＋E)	1,048,684,687
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	1,048,684,687
追 加 信 託 差 損 益 金	903,464,754
(配 当 等 相 当 額)	(596,023,534)
(売 買 損 益 相 当 額)	(307,441,220)
分 配 準 備 積 立 金	396,015,029
繰 越 損 益 金	△250,795,096

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.38%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
(注5) 約款第43条により、投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

＜お知らせ＞

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<補足情報>

■フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、2026年6月15日現在におけるフィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド全体(10,472,259,009口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘 柄		2025年6月 16日現在	2026年6月15日現在	
		株 数	株 数	評 価 額
精密機器（100.0%）		千株	千株	千円
朝日インテック		80	80	284,320
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 80	千株 80	千円 284,320
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	<0.8%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘 柄	2025年6月16日現在	2026年6月15日現在			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ICU MEDICAL INC	210	24	341	54,666	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABS INC	42	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
REPLIGEN	185	400	5,223	836,716	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COOPER COMPANIES INC	150	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	—	305	4,909	786,417	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIGN TECHNOLOGY INC	75	86	1,503	240,850	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	400	364	14,962	2,396,706	ヘルスケア機器・サービス
EXACT SCIENCES CORP	1,464	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIO TECHNE CORP	—	1,240	6,696	1,072,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSULET CORP	432	128	1,916	306,930	ヘルスケア機器・サービス
GUARDANT HEALTH INC	—	300	3,948	632,486	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC	720	1,376	3,968	635,655	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OUTSET MEDICAL INC	280	1,000	449	71,920	ヘルスケア機器・サービス
LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	2,600	2,816	2,393	383,406	ヘルスケア機器・サービス
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	560	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LANTHEUS HLDGS INC	—	200	2,090	334,840	ヘルスケア機器・サービス
PRIVIA HEALTH GROUP INC	659	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CERIBELL INC	350	499.19	922	147,686	ヘルスケア機器・サービス
KESTRA MEDICAL TECHNOLOGIES IN	625	690	1,438	230,442	ヘルスケア機器・サービス
OMADA HEALTH INC	146.62	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CARIS LIFE SCIENCES INC	—	2,280	4,097	656,283	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HEARTFLOW INC	—	700	2,326	372,706	ヘルスケア機器・サービス

フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘 柄		2025年6月16日現在	2026年6月15日現在			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MEDLINE INC		—	880	3,221	516,048	ヘルスケア機器・サービス
MINIMED GROUP INC		—	850	1,288	206,407	ヘルスケア機器・サービス
ALMAR BIOSCIENCES INC		—	334	734	117,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRUKER CORP		350	627	3,400	544,647	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASIMO CORP		860	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NATERA INC		150	150	3,181	509,540	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP		—	280	2,132	341,625	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERACYTE INC		1,500	680	3,218	515,529	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IRHYTHM TECHNOLOGIES INC		—	285	3,239	518,827	ヘルスケア機器・サービス
WAYSTAR HOLDING CORP (アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)		360	1,180	2,212	354,398	ヘルスケア機器・サービス
ABBOTT LABORATORIES		1,180	860	7,583	1,214,721	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP		3,950	2,300	10,789	1,728,230	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP		1,550	1,800	32,418	5,192,715	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REVVITY INC		—	168	1,674	268,187	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRYKER CORP		520	285	8,897	1,425,233	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		360	675	31,680	5,074,574	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WATERS CORP		—	184	6,541	1,047,857	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGILENT TECHNOLOGIES INC		140	580	7,530	1,206,270	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		940	950	8,085	1,295,127	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYS INC CL A		460	54	861	137,997	ヘルスケア機器・サービス
IQVIA HOLDINGS INC		515	74	1,342	215,090	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PENUMBRA INC		550	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GLAUKOS CORP		385	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC		340	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALCON INC		620	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PHREESIA INC		950	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DOXIMITY INC		600	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GLOBUS MEDICAL INC		418	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HINGE HEALTH INC		128	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SHOULDER INNOVATIONS INC		—	46	86	13,778	ヘルスケア機器・サービス
WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC		50	204	6,707	1,074,475	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額	25,774.62	25,854.19	204,015	32,679,269	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39銘柄	38銘柄	—	<96.7%>	
ユーロ (フランス・・・EURONEXT パリ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH		120	185	3,248	603,654	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額	120	185	3,248	603,654	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<1.8%>	
合 計	株 数 、 金 額	25,894.62	26,039.19	—	33,282,924	
	銘 柄 数 < 比 率 >	40銘柄	39銘柄	—	<98.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、6月15日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

フィデリティ世界医療機器関連株マザーファンド
運 用 報 告 書

《第9期》

決算日 2025年12月15日

（計算期間：2024年12月17日から2025年12月15日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	●世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている医療機器関連の株式を主要な投資対象とします。
組 入 制 限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
5 期（2021年12月15日）	円	%	%	%	百万円
	29,005	33.6	100.3	—	87,876
6 期（2022年12月15日）		△1.9	100.1	—	71,679
7 期（2023年12月15日）		2.3	99.4	—	54,990
8 期（2024年12月16日）		26.1	102.9	—	49,298
9 期（2025年12月15日）		2.0	100.1	—	39,623

（注1）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

（注2）株式先物比率＝買建比率－売建比率

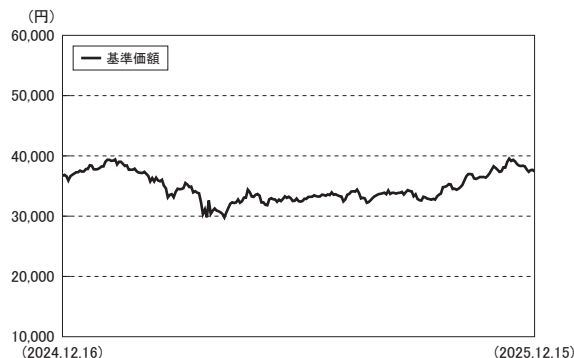
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
（期 首） 2024年12月16日	円	%	%	%
	36,705	—	102.9	—
12月末	37,392	1.9	99.3	—
2025年 1 月末	39,029	6.3	99.3	—
2 月末	35,765	△2.6	98.0	—
3 月末	33,941	△7.5	97.7	—
4 月末	32,188	△12.3	96.9	—
5 月末	32,807	△10.6	98.8	—
6 月末	33,464	△8.8	98.1	—
7 月末	34,407	△6.3	97.9	—
8 月末	33,742	△8.1	96.1	—
9 月末	32,749	△10.8	97.2	—
10月末	36,331	△1.0	98.1	—
11月末	39,350	7.2	99.7	—
（期 末） 2025年12月15日		2.0	100.1	—

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●運用経過

当期中、ファンドの騰落率は、+2.0%でした。

当期につきましては、米国など先進国の高齢化、経済成長に伴う新興国の医療需要の拡大、医療技術の発展と新製品の増加、医療の効率化、IT化などの恩恵を受けると判断された銘柄を、主として組み入れる運用方針で臨みました。

●投資環境

当期の世界株式相場は前期末比で上昇し、MSCIワールド・インデックスのリターンは+15.1%となりました（現地通貨ベース）。

期初から年末にかけては、トランプ次期米政権による関税引き上げや減税といった政策がインフレを再燃させるとの懸念が重しとなり、株価は軟調に推移しました。2025年1月は、雇用環境は引き続き良好な状況が維持され、また、景況感指数も上昇を示したことが好感され、株価は上昇しました。2月から3月にかけては、トランプ政権の不透明な政策運営は企業や家計の重石となり、米国経済を停滞させるとの懸念が広がり、株価は下落しました。4月は、米国が大規模な関税引き上げを発表したことから、経済の先行きへの不安が高まり、株価は下落しました。5月は、米国が関税引き上げ緩和の動きを見せたことが好感されました。加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長に対する解任要求についてトランプ米大統領が否定したことも安心材料となり、株価は上昇しました。6月は、AIやクラウドサービスなどの成長性に対し期待が高まる中、株価は上昇しました。7月は、トランプ米政権の医療保険減額を含む歳出法可決などを背景に、株価は下落しました。8月は、インフレ懸念や雇用下振れリスクはあるものの、堅調な企業業績や政策金利引き下げ観測、トランプ米大統領の医療費削減の取り組みが市場を支え、株価は上昇しました。9月は、トランプ米大統領の政府閉鎖や医薬品に対する追加関税の方針を受けて、株価は下落しました。10月は、FRBの利下げや、米中の関税政策緩和、AI関連の活発な投資計画に支えられ、地方銀行の不正融資疑惑が嫌気されたものの、株価は上昇しました。11月は、FRBの利下げ期待や、トランプ米大統領の政府閉鎖解除や保険料補助金延長の報道を受け、株価は上昇しました。期末にかけて、企業業績などのファンダメンタルは堅調ながら、市場センチメントは慎重姿勢がやや強まり、株価は調整局面に入りました。

■今後の運用方針

医療機器関連セクターは、先進国の高齢化、新興国の所得向上に伴う医療需要の拡大に加え、医療の高度化、効率化、デジタル化など構造的かつ長期的な成長要因に支えられています。不要不急の医療行為の需要の高まりを背景に今後病院の利用度は力強く回復すると見込まれ、医療機器関連企業の先行きは堅調であると考えられます。一方、米国のトランプ大統領による政策などに対しては、先行き不透明感が根強く残っています。今後も徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、株価の成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

当ファンドでは、以下の長期的なテーマに関わる企業に着目していきます。

- ・医療関連分野のコスト削減に貢献し、コスト削減への圧力が高まる環境下に適応するビジネス・モデルを活用する企業
- ・自己負担医療の増加や在宅医療などの“医療の消費者化”の恩恵を受ける企業
- ・患者一人ひとりに合ったオーダーメイド医療や、より高度なスマート医療の提供を実現する企業
- ・急速かつ世界的な成長トレンドに対応し、さらには製品やサービスの価格への依存度が低い企業
- ・米国における医療サービス提供システムの構造変化から恩恵を受ける企業

これらを踏まえて徹底した個別企業調査を実施し、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、今後の株価成長余力があると判断される銘柄に選別投資する方針です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2024年12月17日～2025年12月15日）

項目	金額
(a)売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
(b)有価証券取引税 (株式)	2 (2)
(c)その他費用 (保管費用)	8 (8)
合計	17

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

●株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上場	－ (－)	－ (－)	20	49,925
	未上場	－	－	－	－
外国		百株		百株	
	アメリカ	18,974.28 (△2,613.34)	千アメリカ・ドル 133,081 (－)	26,525.94	千アメリカ・ドル 210,519
	オーストラリア	2,000 (－)	千オーストラリア・ドル 301 (－)	－	千オーストラリア・ドル －
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	184 (－)	3,513 (－)	74	1,470

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,454,644千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,202,850千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.24

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。
(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。
(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月17日から2025年12月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年12月15日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
精密機器（100.0%）		千株	千株	千円
朝日インテック		100	80	238,240
合計	株 数 ・ 金 額	100	80	238,240
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	<0.6%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ICU MEDICAL INC	232	28	415	64,842	ヘルスケア機器・サービス
REPLIGEN	—	325	5,115	798,069	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COOPER COMPANIES INC	700	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	50	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	495	360	19,523	3,046,059	ヘルスケア機器・サービス
EXACT SCIENCES CORP	1,080	80	812	126,688	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIO TECHNE CORP	—	528	3,089	481,996	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSULET CORP	585	300	8,871	1,384,053	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC	1,800	1,408	2,176	339,619	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OUTSET MEDICAL INC	2,800	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	2,800	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	585	418	1,504	234,713	ヘルスケア機器・サービス
PRIVIA HEALTH GROUP INC	1,500	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CERIBELL INC	350	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KESTRA MEDICAL TECHNOLOGIES IN	—	720	1,884	293,979	ヘルスケア機器・サービス
OMADA HEALTH INC	—	600	906	141,354	ヘルスケア機器・サービス
CARIS LIFE SCIENCES INC	—	1,000	2,676	417,509	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HEARTFLOW INC	—	500	1,324	206,570	ヘルスケア機器・サービス
BRUKER CORP	950	240	1,083	168,988	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASIMO CORP	900	820	11,343	1,769,872	ヘルスケア機器・サービス
NATERA INC	140	134	3,108	484,930	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERACYTE INC	576	690	2,955	461,188	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WAYSTAR HOLDING CORP	—	1,500	4,897	764,107	ヘルスケア機器・サービス
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)					
ABBOTT LABORATORIES	1,240	1,028	12,897	2,012,234	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	—	218	4,379	683,274	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	4,700	3,340	30,921	4,824,406	ヘルスケア機器・サービス

銘 柄		期首（前期末）	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
DANAHER CORP		1,650	1,418	32,093	5,007,242	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STRYKER CORP		700	315	11,153	1,740,221	ヘルスケア機器・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		594	428	24,493	3,821,488	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WATERS CORP		—	50	1,926	300,595	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
METTLER-TOLEDO INTL INC		—	12	1,672	260,922	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AGILENT TECHNOLOGIES INC		140	280	3,911	610,200	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		840	1,600	13,292	2,073,942	ヘルスケア機器・サービス	
VEEVA SYS INC CL A		500	535	11,944	1,863,566	ヘルスケア機器・サービス	
IQVIA HOLDINGS INC		285	450	10,001	1,560,465	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PENUMBRA INC		670	484	15,101	2,356,177	ヘルスケア機器・サービス	
GLAUKOS CORP		465	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC		245	60	784	122,332	ヘルスケア機器・サービス	
ALCON INC		670	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
PHREESIA INC		1,280	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
DOXIMITY INC		740	400	1,754	273,659	ヘルスケア機器・サービス	
SHOULDER INNOVATIONS INC		—	46	66	10,313	ヘルスケア機器・サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC		218	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	30,480	20,315	248,080	38,705,589		
	銘 柄 数 <比 率>	32銘柄	33銘柄	—	<97.7%>		
(オーストラリア・・・オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
SALUDA MEDICAL INC CDI		—	2,000	300	31,113	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 、 金 額	—	2,000	300	31,113		
	銘 柄 数 <比 率>	—	1銘柄	—	<0.1%>		
ユーロ（フランス・・・EURONEXT パリ）		百株	百株	千ユーロ	千円		
SARTORIUS STEDIM BIOTECH		70	180	3,693	676,076	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	70	180	3,693	676,076		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.7%>		
合 計	株 数 、 金 額	30,550	22,495	—	39,412,779		
	銘 柄 数 <比 率>	33銘柄	35銘柄	—	<99.5%>		

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年12月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 39,651,019	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,835,511	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	41,486,530	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝156.02円、1オーストラリア・ドル＝103.71円、1ユーロ＝183.04円です。

（注2）当期末における外貨建資産（41,210,439千円）の投資信託財産総額（41,486,530千円）に対する比率は、99.3%です。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	43,302,790,770
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,696,557,361
株 式(評価額)	39,651,019,051
未 収 入 金	1,951,817,647
未 収 配 当 金	3,396,711
(B) 負 債	3,679,222,748
未 払 金	1,862,962,763
未 払 解 約 金	1,816,259,985
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	39,623,568,022
元 本	10,587,602,739
次 期 繰 越 損 益 金	29,035,965,283
(D) 受 益 権 総 口 数	10,587,602,739口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	37,424円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	13,431,195,241円
期中追加設定元本額	784,967,871円
期中一部解約元本額	3,628,560,373円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジあり)	987,809,143円
フィデリティ世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし)	5,583,535,074円
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	3,135,459,328円
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	880,799,194円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月17日 至2025年12月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	150,073,572
受 取 配 当 金	107,102,021
受 取 利 息	36,695,843
そ の 他 収 益 金	6,275,708
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	330,379,076
売 買 益	5,349,123,989
売 買 損	△5,018,744,913
(C) 信 託 報 酬 等	△9,636,176
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	470,816,472
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,867,591,929
(F) 解 約 差 損 益 金	△9,255,761,380
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,953,318,262
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	29,035,965,283
次 期 繰 越 損 益 金(H)	29,035,965,283

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

アモーヴァ／FOfs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アモーヴァ／FOfs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、2025年12月8日に第6期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式（私募）	
信託期間	2020年7月17日から2030年12月6日までです。	
運用方針	主として、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アモーヴァ／FOfs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）	「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	アモーヴァ／FOfs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

お知らせ

当ファンドは、2025年9月1日付でファンド名称を「Nikkoam FOfs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）」から「アモーヴァ／FOfs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）」へ変更いたしました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645006>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ファクトセット・グローバル・ バイオファーマ&アンシラリー・ サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)	株 組 入 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 込 分	み 期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	百万円	
2 期(2021年12月 7 日)	10, 740	0	△22. 1	118. 98	15. 1	98. 8	9, 699
3 期(2022年12月 7 日)	7, 078	0	△34. 1	122. 39	2. 9	99. 1	5, 139
4 期(2023年12月 7 日)	7, 002	0	△ 1. 1	122. 24	△ 0. 1	99. 0	5, 664
5 期(2024年12月 9 日)	6, 736	0	△ 3. 8	144. 86	18. 5	98. 9	1, 048
6 期(2025年12月 8 日)	8, 860	0	31. 5	175. 03	20. 8	99. 0	2, 116

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年12月 8 日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

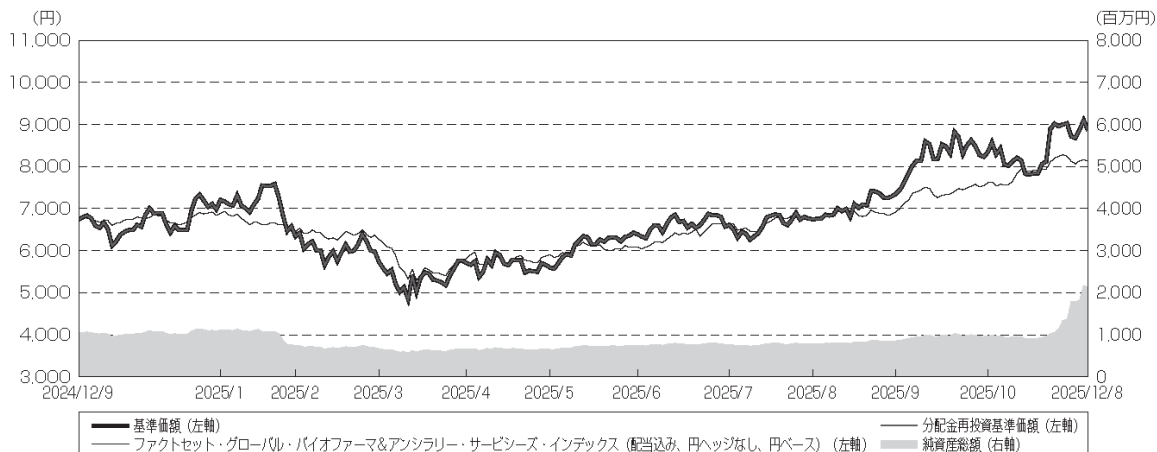
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		ファクトセット・グローバル・ バイオファーマ&アンシラリー・ サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)	騰 落 率	株 組 入 比 率
		円	%			
(期 首) 2024年12月 9 日	6, 736		—	144. 86	—	98. 9
12月末	6, 570		△ 2. 5	145. 72	0. 6	99. 0
2025年 1 月末	7, 206		7. 0	148. 20	2. 3	99. 0
2 月末	6, 339		△ 5. 9	138. 78	△ 4. 2	98. 8
3 月末	5, 733		△14. 9	134. 78	△ 7. 0	98. 6
4 月末	5, 706		△15. 3	124. 92	△13. 8	98. 9
5 月末	5, 597		△16. 9	127. 03	△12. 3	98. 9
6 月末	6, 387		△ 5. 2	130. 83	△ 9. 7	99. 1
7 月末	6, 614		△ 1. 8	142. 84	△ 1. 4	98. 4
8 月末	6, 748		0. 2	144. 45	△ 0. 3	99. 0
9 月末	7, 354		9. 2	148. 79	2. 7	98. 6
10月末	8, 340		23. 8	163. 72	13. 0	98. 8
11月末	9, 001		33. 6	178. 12	23. 0	98. 5
(期 末) 2025年12月 8 日	8, 860		31. 5	175. 03	20. 8	99. 0

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年12月10日～2025年12月8日）

期中の基準価額等の推移



期 首：6,736円
 期 末：8,860円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率：31.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシリャー・サービシーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、期首（2024年12月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシリャー・サービシーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に、主要株式市場が好調に推移したこと。
- ・AI、ゲノミクス（ゲノムと遺伝子について研究する生命科学の一分野）、遺伝子編集、マルチオミクス（生体内の機能を担うさまざまな物質について、総合的・網羅的に研究する学問分野）解析といった先端技術分野で進展が見られたこと。
- ・一部企業がファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面で良好な成果を示したこと。

- ・成長志向の政策や金利の緩和などの構造的な追い風が市場環境を下支えたこと。

<値下がり要因>

- ・ネガティブな臨床試験結果が発表されたこと。
- ・株式市場におけるボラティリティ（価格変動性）が高まったこと。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。米大統領選挙の結果を受けて、市場は規制緩和や税制軽減への期待を背景にリスク選好が強まりました。2025年4月に入ると、米政権による前例のない関税措置の発表と中国の迅速な報復関税が引き金となり、急激なポジション調整による大幅な売りが発生しました。その後、複数の貿易関税の停止・交渉の進展が好感され、株式市場は反発しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、9月と10月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で段階的な金融緩和サイクルを再開しました。暗号資産価格の推移は不安定で、10月に史上最高値を更新した後は売り圧力に押されました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

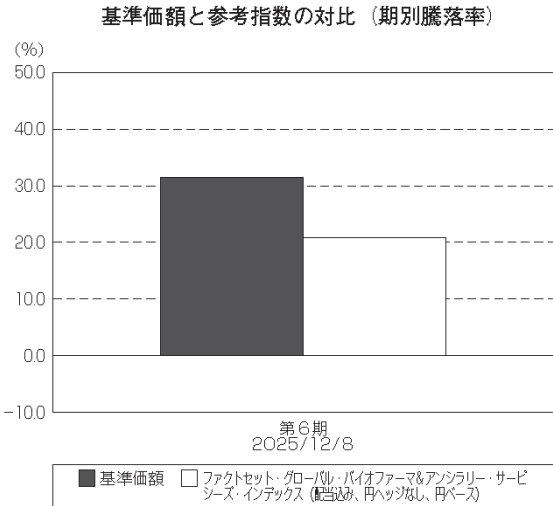
（グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動としては、希少疾患や難治性小児疾患向けの全ゲノム／エクソーム配列解析（WGS／WES）において市場をリードする地位を確立しているジーンD x ホールディングス（ヘルスケア機器・サービス）を新規に組み入れました。強みとなっているデータ面の優位性がますます強化されていること、新しい臨床ガイドラインを追い風として当面の大幅な市場拡大が見込まれること、WGSを小児科医療の標準療法にしていくという明確な長期ビジョンを掲げていることなどを根拠に、当ファンドでは高い確信を持っています。最近、米國小児科学会が小児神経発達症の第一選択検査法としてWGS／WESを用いるように推奨したことは重要な転換点となっており、大規模な新市場への扉が開かれています。

一方、ToolGen（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）の保有を解消しました。初期段階のパイプラインにおけるリスクが高いこと、前臨床パイプラインの質や進捗状況が不透明であること、より確信度の高い投資機会が他に存在することが背景です。今後は、より強固な臨床実績、明確な規制対応、グローバルな事業展開の透明性を有するゲノム編集プラットフォームへの投資比重を高めていく方針です。さらに、自家保険を活用する事業者向けの民間ヘルスケア・プラットフォーム運営会社によって買収されたアコレイド（ヘルスケア機器・サービス）の保有を解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシラリー・サービス・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 6 期
	2024年12月10日～ 2025年12月 8 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,088

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド）

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになる予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集等に関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われ、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術等の融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年12月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.087)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.129	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(6)	(0.091)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	73	1.075	
期中の平均基準価額は、6,799円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	751,707	1,093,619	252,441	289,446

○株式売買比率 (2024年12月10日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,576,410千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,906,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年12月 8 日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	966,716	1,465,982	2,106,616

(注) 親投資信託の2025年12月 8 日現在の受益権総口数は、18,018,888千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年12月 8 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	2,106,616	99.3
コール・ローン等、その他	14,771	0.7
投資信託財産総額	2,121,387	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) グローバル全生物ゲノム株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（25,921,989千円）の投資信託財産総額（26,180,431千円）に対する比率は99.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.24円、1ユーロ=180.81円、1イギリスポンド=206.95円、1スイスフラン=193.06円、1オーストラリアドル=103.06円、1香港ドル=19.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 121, 387, 218
コール・ローン等	14, 770, 426
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド(評価額)	2, 106, 616, 595
未収利息	197
(B) 負債	4, 592, 537
未払信託報酬	3, 808, 531
その他未払費用	784, 006
(C) 純資産総額(A－B)	2, 116, 794, 681
元本	2, 389, 079, 832
次期繰越損益金	△ 272, 285, 151
(D) 受益権総口数	2, 389, 079, 832口
1万口当たり基準価額(C／D)	8, 860円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,556,127,388円、期中追加設定元本額は1,226,113,062円、期中一部解約元本額は393,160,618円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8860円です。

(注) 2025年12月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は272,285,151円です。

○損益の状況（2024年12月10日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25, 216
受取利息	25, 216
(B) 有価証券売買損益	241, 575, 991
売買益	255, 166, 481
売買損	△ 13, 590, 490
(C) 信託報酬等	△ 8, 176, 412
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	233, 424, 795
(E) 前期繰越損益金	△327, 674, 059
(F) 追加信託差損益金	△178, 035, 887
(配当等相当額)	(654, 423, 201)
(売買損益相当額)	(△832, 459, 088)
(G) 計(D＋E＋F)	△272, 285, 151
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△272, 285, 151
追加信託差損益金	△178, 035, 887
(配当等相当額)	(654, 493, 163)
(売買損益相当額)	(△832, 529, 050)
分配準備積立金	83, 457, 046
繰越損益金	△177, 706, 310

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年12月10日～2025年12月8日の期間に当ファンドが負担した費用は5,136,028円です。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月10日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	2024年12月10日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	2, 661, 918円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	654, 493, 163円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	80, 795, 128円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	737, 950, 209円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3, 088円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年12月10日から2025年12月 8 日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年 4 月 1 日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第59条の 2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年 9 月 1 日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第 1 条、第17条）
また、この信託の名称を「Nikkoam F0Fs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）」から「アモーヴァ／F0Fs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）」へ変更いたしました。（信託の名称）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2025年12月8日）
（2024年12月10日～2025年12月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ バイオフーマ&アンシラリー・ サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
3 期(2021年12月 7 日)	16,836	△21.2	162.24	15.1	99.3	83,184
4 期(2022年12月 7 日)	11,167	△33.7	166.89	2.9	99.6	45,741
5 期(2023年12月 7 日)	11,144	△ 0.2	166.69	△ 0.1	99.4	41,899
6 期(2024年12月 9 日)	10,817	△ 2.9	197.53	18.5	99.1	26,789
7 期(2025年12月 8 日)	14,370	32.8	238.67	20.8	99.4	25,892

(注) ファクトセット・グローバル・バイオフーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年12月 8 日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ バイオフーマ&アンシラリー・ サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年12月 9 日	円 10,817	% —	197.53	% —	% 99.1
12月末	10,556	△ 2.4	198.70	0.6	99.2
2025年 1 月末	11,591	7.2	202.09	2.3	99.4
2 月末	10,196	△ 5.7	189.25	△ 4.2	99.3
3 月末	9,224	△14.7	183.78	△ 7.0	99.1
4 月末	9,186	△15.1	170.34	△13.8	99.4
5 月末	9,018	△16.6	173.21	△12.3	99.3
6 月末	10,304	△ 4.7	178.40	△ 9.7	99.3
7 月末	10,679	△ 1.3	194.78	△ 1.4	98.9
8 月末	10,906	0.8	196.98	△ 0.3	99.4
9 月末	11,899	10.0	202.89	2.7	98.9
10 月末	13,510	24.9	223.25	13.0	99.3
11 月末	14,595	34.9	242.89	23.0	99.0
(期 末) 2025年12月 8 日	14,370	32.8	238.67	20.8	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月10日～2025年12月8日)

基準価額の推移

期間の初め10,817円の基準価額は、期間末に14,370円となり、騰落率は+32.8%となりました。

基準価額の変動要因

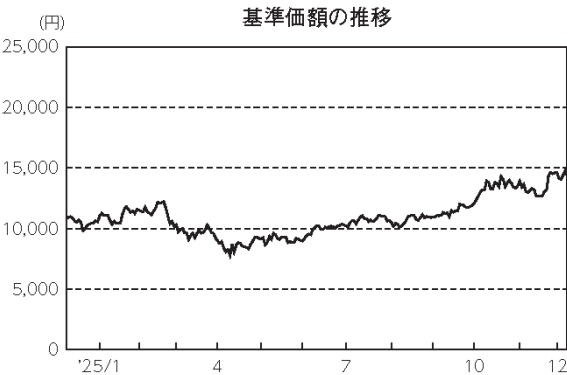
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）や半導体への期待を背景に、主要株式市場が好調に推移したこと。
- ・A I、ゲノミクス（ゲノムと遺伝子について研究する生命科学の一分野）、遺伝子編集、マルチオミクス（生体内の機能を担うさまざまな物質について、総合的・網羅的に研究する学問分野）解析といった先端技術分野で進展が見られたこと。
- ・一部企業がファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面で良好な成果を示したこと。
- ・成長志向の政策や金利の緩和などの構造的な追い風が市場環境を下支えしたこと。

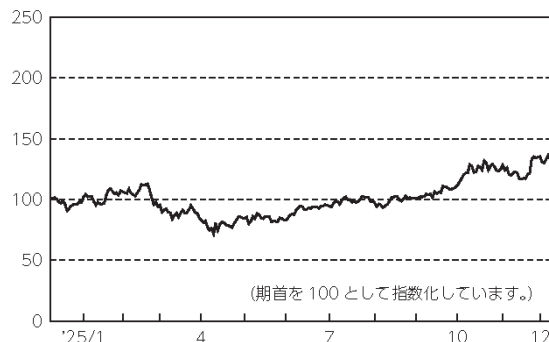
<値下がり要因>

- ・ネガティブな臨床試験結果が発表されたこと。
- ・株式市場におけるボラティリティ（価格変動性）が高まったこと。

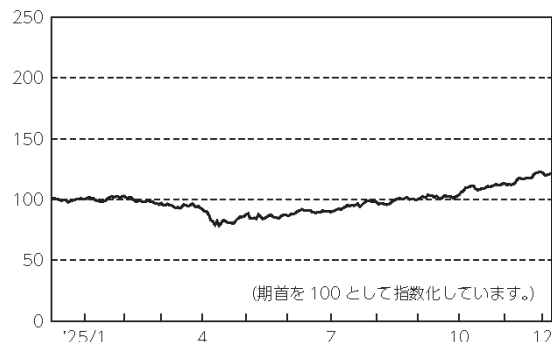


期首	期中高値	期中安値	期末
2024/12/09	2025/12/05	2025/04/09	2025/12/08
10,817円	14,767円	7,784円	14,370円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシラリー・サービスズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。米大統領選挙の結果を受けて、市場は規制緩和や税制軽減への期待を背景にリスク選好が強まりました。2025年4月に入ると、米政権による前例のない関税措置の発表と中国の迅速な報復関税が引き金となり、急激なポジション調整による大幅な売りが発生しました。その後、複数の貿易関税の停止・交渉の進展が好感され、株式市場は反発しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、9月と10月の連邦公開市場委員会（FOMC）で段階的な金融緩和サイクルを再開しました。暗号資産価格の推移は不安定で、10月に史上最高値を更新した後は売り圧力に押されました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、希少疾患や難治性小児疾患向けの全ゲノム／エクソーム配列解析（WGS／WES）において市場をリードする地位を確立しているジーンD x ホールディングス（ヘルスケア機器・サービス）を新規に組み入れました。強みとなっているデータ面の優位性がますます強化されていること、新しい臨床ガイドラインを追い風として当面の大幅な市場拡大が見込まれること、WGSを小児科医療の標準療法にしていくという明確な長期ビジョンを掲げていることなどを根拠に、当ファンドでは高い確信を持っています。最近、米国小児科学会が小児神経発達症の第一選択検査法としてWGS／WESを用いるように推奨したことは重要な転換点となっており、大規模な新市場への扉が開かれています。

一方、ToolGen（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）の保有を解消しました。初期段階のパイプラインにおけるリスクが高いこと、前臨床パイプラインの質や進捗状況が不透明であること、より確信度の高い投資機会が他に存在することが背景です。今後は、より強固な臨床実績、明確な規制対応、グローバルな事業展開の透明性を有するゲノム編集プラットフォームへの投資比重を高めていく方針です。さらに、自家保険を活用する事業者向けの民間ヘルスケア・プラットフォーム運営会社によって買収されたアコレイド（ヘルスケア機器・サービス）の保有を解消しました。

○今後の運用方針

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることでと予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集等に関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われ、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術等の融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年12月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.082 (0.082)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.035 (0.035)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	13	0.119	
期中の平均基準価額は、10,972円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月10日～2025年12月8日)

株式					
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 31,215	千アメリカドル 49,748	百株 61,997	千アメリカドル 96,037
	イギリス	1,120	千イギリスポンド 168	4,560	千イギリスポンド 1,106
	スイス	3 (-)	千スイスフラン 50 (△ 4)	100	千スイスフラン 1,413
	韓国	-	千韓国ウォン -	296	千韓国ウォン 895,441

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月10日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,576,410千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,906,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
CORTEVA INC		548	229	1,517	235,582	素材
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A		225	79	1,912	296,862	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC-CLASS A		2,875	3,717	6,605	1,025,490	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
908 DEVICES INC		4,674	2,923	1,920	298,140	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ABSCI CORP		11,632	14,366	5,143	798,436	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCOLADE INC		6,431	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES		16,521	4,565	6,733	1,045,341	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMGEN INC		75	45	1,507	234,039	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN		2,679	2,745	1,957	303,875	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ATAI BECKLEY NV		—	4,708	2,034	315,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEAM THERAPEUTICS INC		2,572	2,337	6,332	983,049	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURNING ROCK BIOTECH LTD-ADR		530	318	639	99,248	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAREDX INC		2,955	2,499	4,631	718,936	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARIS LIFE SCIENCES INC		—	559	1,613	250,480	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERUS CORP		9,020	6,594	1,365	211,903	ヘルスケア機器・サービス
COMPASS PATHWAYS PLC		2,558	2,540	1,478	229,531	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRISPR THERAPEUTICS AG		2,204	1,605	9,133	1,417,956	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXACT SCIENCES CORP		446	155	1,566	243,219	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENEDX HOLDINGS CORP		—	251	3,994	620,131	ヘルスケア機器・サービス
GUARDANT HEALTH INC		2,547	1,027	10,482	1,627,343	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC		185	658	8,487	1,317,639	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP		310	227	2,331	362,007	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTELLIA THERAPEUTICS INC		2,740	2,019	1,940	301,283	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IONIS PHARMACEUTICALS INC		1,825	1,004	8,201	1,273,148	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATERA INC		690	444	10,862	1,686,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NURIX THERAPEUTICS INC		1,043	2,110	3,818	592,793	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP		147	115	2,115	328,396	半導体・半導体製造装置
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF		6,321	4,769	1,139	176,968	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERSONALIS INC		7,489	5,349	5,113	793,867	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRIME MEDICINE INC		3,886	6,584	2,462	382,308	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTUM-SI INC		15,236	8,357	1,203	186,827	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGENERON PHARMACEUTICALS		38	22	1,596	247,904	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RECURSION PHARMACEUTICALS-A		10,922	7,987	3,762	584,042	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPAIR THERAPEUTICS INC		1,162	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC		1,035	2,190	3,863	599,840	ヘルスケア機器・サービス
STANDARD BIOTOOLS INC		5,928	4,427	633	98,295	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEMPUS AI INC		1,478	2,042	15,657	2,430,646	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP		2,218	1,615	5,218	810,057	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		74	63	2,899	450,131	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERACYTE INC		2,542	1,737	7,750	1,203,138	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	133,780	102,997	159,629	24,780,884	
	銘 柄 数 < 比 率 >	37	38	—	< 95.7% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
GENUS PLC		644	421	1,091	225,929	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円		
OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES		14,797	11,580	1,444	298,855		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	15,441	12,002	2,535	524,784		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.0%>		
(スイス)				千スイスフラン			
LONZA GROUP AG-REG		27	17	974	188,137		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVARTIS AG-REG		211	124	1,328	256,467		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	239	142	2,302	444,604		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.7%>		
(韓国)				千韓国ウォン			
TOOLGEN INC		296	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	296	—	—	—		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	149,757	115,141	—	25,750,273		
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	42	—	<99.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月 8 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,750,273	98.4
コール・ローン等、その他	430,158	1.6
投資信託財産総額	26,180,431	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（25,921,989千円）の投資信託財産総額（26,180,431千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.24円、1ユーロ=180.81円、1イギリスポンド=206.95円、1スイスフラン=193.06円、1オーストラリアドル=103.06円、1香港ドル=19.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

○損益の状況（2024年12月10日～2025年12月8日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,273,566,101
コール・ローン等	357,231,253
株式(評価額)	25,750,273,747
未収入金	161,751,916
未収配当金	4,307,515
未収利息	1,670
(B) 負債	380,852,061
未払金	226,776,293
未払解約金	154,075,768
(C) 純資産総額(A－B)	25,892,714,040
元本	18,018,888,393
次期繰越損益金	7,873,825,647
(D) 受益権総口数	18,018,888,393口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,370円

- (注) 当ファンドの期首元本額は24,766,872,908円、期中追加設定元本額は1,309,675,315円、期中一部解約元本額は8,057,659,830円です。
- (注) 2025年12月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド（1年決算型）12,528,777,482円
 - ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド（年2回決算型）2,451,923,454円
 - ・グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け）1,572,205,136円
 - ・アモーヴァ／FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド（適格機関投資家向け）1,465,982,321円
- (注) 1口当たり純資産額は1.4370円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,250,609
受取配当金	23,836,992
受取利息	6,189,037
その他収益金	42,224,580
(B) 有価証券売買損益	6,697,279,411
売買益	9,781,479,942
売買損	△3,084,200,531
(C) 保管費用等	△ 8,378,341
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,761,151,679
(E) 前期繰越損益金	2,022,926,747
(F) 追加信託差損益金	311,040,600
(G) 解約差損益金	△1,221,293,379
(H) 計(D＋E＋F＋G)	7,873,825,647
次期繰越損益金(H)	7,873,825,647

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年12月10日から2025年12月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
 - ②「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。（第16条）
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第51条）
 - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第53条）

グローバルX 長寿・高齢社会 ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX 長寿・高齢社会 ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2025年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 67,671,966
投資（評価額）	\$ 75,807,443
現金	189,137
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	66,307
売却された投資有価証券の受取勘定	1,224,214
還付請求額の受取勘定	102,384
ブローカーからの未収入金	72,389
資産合計	77,461,874
負 債	
投資アドバイザーに対する支払勘定	29,957
償還されたキャピタル・シェアの支払勘定	1,461,991
現物契約に関する未実現減価	5
負債合計	1,491,953
純 資 産	\$ 75,969,921
純 資 産	
払込資本	\$ 72,610,726
分配可能収益（損失）合計	3,359,195
純 資 産	\$ 75,969,921
発行済受益権シェア（授權数の制限なし－無額面）	2,070,000
シェア1口当たり純資産価額、売却価格および償還価格	\$ 36.70

損益計算書
2025年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 901,279
受取利息	2,360
還付金収入	57,421
外国源泉徴収税の控除額	(92,851)
投資利益合計	868,209
費用	
監督・事務管理手数料 ⁽¹⁾	307,008
保管手数料	86
費用合計	307,094
正味投資利益（損失）	561,115
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	2,221,280
外国通貨取引	1,153
正味実現利益	2,222,433
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	7,310,087
外国通貨換算	8,565
未実現増価（減価）の正味変動額	7,318,652
実現および未実現の正味利益（損失）	9,541,085
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ 10,102,200

(1) 監督・事務管理手数料は、アドバイザーにより提供される投資顧問業務に対して本ファンドが支払う手数料を含む。
(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧
2025年11月30日

銘柄	株式数	価額
普通株式 - 99.8%		
オーストラリア - 0.8%		
ヘルスケア - 0.8%		
Cochlear	3,422	\$626,250
ベルギー - 4.4%		
ヘルスケア - 4.1%		
UCB	11,130	3,106,521
不動産 - 0.3%		
Aedifica ‡	2,683	207,065
ベルギー合計		3,313,586
カナダ - 0.6%		
ヘルスケア - 0.6%		
Chartwell Retirement Residences, CI Trust Units	15,994	231,526
Sienna Senior Living	16,083	239,044
カナダ合計		470,570
中国 - 5.7%		
ヘルスケア - 5.7%		
AK Medical Holdings	234,189	167,243
BeiGene ADR *	5,144	1,752,098
Hansoh Pharmaceutical Group	309,943	1,601,149
Lifetech Scientific *	1,025,792	252,970
Luye Pharma Group *	757,624	299,718
Microport Scientific *	206,202	296,897
中国合計		4,370,075
デンマーク - 4.1%		
一般消費財・サービス - 0.3%		
GN Store Nord *	13,469	216,722
ヘルスケア - 3.8%		
Demant *	11,125	378,929
Genmab *	3,467	1,098,471
Novo Nordisk, CI B.	28,108	1,384,545
		2,861,945
デンマーク合計		3,078,667
フランス - 0.2%		
ヘルスケア - 0.2%		
Clariane *	42,010	181,660
ドイツ - 1.0%		
ヘルスケア - 1.0%		
Fresenius Medical Care.	15,352	734,942
イタリア - 0.2%		
ヘルスケア - 0.2%		
Amplifon	11,666	179,256
日本 - 6.3%		
ヘルスケア - 6.3%		
Astellas Pharma	94,712	1,195,052
Chugai Pharmaceutical	40,225	2,158,566
Nipro .	20,144	194,405
Terumo	77,415	1,210,462
日本合計		4,758,485
ニュージーランド - 0.3%		
ヘルスケア - 0.3%		
Ryman Healthcare *	125,764	210,087

銘柄	株式数	価額
韓国 - 2.1%		
ヘルスケア - 2.1%		
Celltrion	11,505	1,451,962
Dentium	3,611	128,171
韓国合計		1,580,133
スペイン - 0.2%		
ヘルスケア - 0.2%		
Pharma Mar	2,156	188,287
スウェーデン - 0.3%		
ヘルスケア - 0.3%		
Elekta, CI B	37,456	230,333
スイス - 4.8%		
ヘルスケア - 4.8%		
Sandoz Group	23,037	1,627,322
Sonova Holding	3,124	778,520
Straumann Holding	8,344	951,878
Ypsomed Holding.	719	295,946
スイス合計		3,653,666
英国 - 4.4%		
ヘルスケア - 4.4%		
AstraZeneca PLC ADR.	27,481	2,548,038
Smith & Nephew PLC	45,775	760,875
英国合計		3,308,913
米国 - 64.4%		
ヘルスケア - 56.7%		
AbbVie	10,173	2,316,392
ACADIA Pharmaceuticals *	12,619	315,980
agilon health *	32,478	21,146
Agios Pharmaceuticals *.	7,249	211,671
Alcon .	20,974	1,668,098
Alphatec Holdings *	18,862	425,338
Amgen	6,366	2,199,198
Boston Scientific *	19,673	1,998,383
Bristol-Myers Squibb.	33,593	1,652,776
Brookdale Senior Living *.	34,790	387,213
CG oncology *	11,408	511,535
DaVita *.	4,147	496,313
Denali Therapeutics *	15,558	302,914
Dexcom *	20,430	1,296,692
Edwards Lifesciences *.	26,648	2,309,582
Eli Lilly.	2,457	2,642,430
Embecka	15,456	197,141
Ensign Group	2,989	554,579
Exact Sciences *.	9,639	976,334
Exelixis *	14,510	640,907
Glaukos *	2,946	313,130
Halozyme Therapeutics *	6,425	458,745
Incyte *	10,094	1,054,419
Insulet *	3,665	1,199,151
Integer Holdings *	1,738	125,449
Johnson & Johnson	11,917	2,465,866
LivaNova PLC *.	5,249	334,939

銘柄	株式数	価額
MannKind *	38,637	206,708
Medtronic PLC	21,827	2,299,038
Merck	22,637	2,373,037
Merit Medical Systems *	3,081	266,784
National HealthCare.	1,990	271,217
Neurocrine Biosciences *	5,197	790,776
Novocure *.	11,445	146,610
Regeneron Pharmaceuticals.	3,212	2,505,970
Roche Holding.	5,773	2,296,402
Stryker	5,292	1,964,285
Teleflex .	2,307	263,967
Theravance Biopharma *	21,386	434,136
United Therapeutics *	2,347	1,140,642
Zimmer Biomet Holdings.	10,365	1,010,795
		43,046,688
不動産 - 7.7%		
LTC Properties ‡	5,350	195,221
National Health Investors ‡	2,591	205,933
Omega Healthcare Investors ‡	14,620	671,350
Sabra Health Care REIT ‡	12,235	238,705
Ventas ‡	22,798	1,838,203
Welltower ‡	13,094	2,726,433
		5,875,845
米国合計		48,922,533
普通株式合計		
(簿価 \$67,671,966)		75,807,443
投資総額 - 99.8%		
(簿価 \$67,671,966)		\$75,807,443

割合は純資産75,969,921ドルに基づく。
*非収益性証券
‡不動産投資信託
2025年11月30日現在、公正価値の測定に関する権威的なガイダンスおよび米国G
A A Pに基づく開示に従い、本ファンドの投資商品は全てレベル1とみなされた。

グローバルX ヘルステック ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX ヘルステック ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2025年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 61,792,836
外国通貨（取得費）	1
投資（評価額）	\$ 51,028,866
現金	19,825
外国通貨（評価額）	1
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	6,502
還付請求額の受取勘定	14,319
ブローカーからの未収入金	4,553
資産合計	51,074,066
負 債	
償還されたキャピタル・シェアの支払勘定	4,553
投資アドバイザーに対する支払勘定	20,238
未払保管手数料	23
負債合計	24,814
純 資 産	\$ 51,049,252
純 資 産	
払込資本	\$ 208,780,409
分配可能収益（累積損失）合計	(157,731,157)
純 資 産	\$ 51,049,252
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	1,609,868
シェア1口当たり純資産価額、売価格および償還価格	\$ 31.71

損益計算書
2025年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 534,349
受取利息	1,560
証券貸付収入（純額）	33,541
外国源泉徴収税の控除額	(6,852)
投資利益合計	562,598
費用	
監督・事務管理手数料 ⁽¹⁾	234,078
保管手数料	1,994
費用合計	236,072
正味投資利益	326,526
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(28,832,417)
外国通貨取引	(834)
正味実現利益（損失）	(28,833,251)
未実現増価の正味変動額の内訳	
投資	28,881,955
外国通貨換算	1,196
未実現増価の正味変動額	28,883,151
実現および未実現の正味利益	49,900
運用による純資産の正味増加	\$ 376,426

(1) 監督・事務管理手数料は、アドバイザーにより提供される投資顧問業務に対して本ファンドが支払う手数料を含む。
(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

グローバルX ヘルステック ETF

投資一覧
2025年11月30日

銘柄	株式数	価額
普通株式 - 100.0%		
オーストラリア - 4.1%		
ヘルスケア - 4.1%		
Pro Medicus	11,965	2,091,439
カナダ - 0.5%		
ヘルスケア - 0.5%		
Well Health Technologies*	99,016	273,456
中国 - 3.8%		
生活必需品 - 3.8%		
Alibaba Health Information Technology*	2,712,200	1,940,371
デンマーク - 2.6%		
ヘルスケア - 2.6%		
Demant*	38,628	1,315,711
オランダ - 3.9%		
ヘルスケア - 3.9%		
Koninklijke Philips	69,605	1,959,726
スウェーデン - 0.5%		
ヘルスケア - 0.5%		
RaySearch Laboratories	9,979	245,990
米国 - 84.6%		
金融 - 3.1%		
Oscar Health, Cl A*	89,317	1,605,027
ヘルスケア - 81.5%		
Alignment Healthcare*	77,674	1,492,118
Astrana Health*	22,171	510,820
Clover Health Investments, Cl A*	231,461	576,338
Dexcom*	35,574	2,257,882
Doximity, Cl A*	36,039	1,853,846
Evolent Health, Cl A*	71,034	298,343
GE HealthCare Technologies	26,784	2,142,452
HeartFlow*	27,377	882,908
Hims & Hers Health*	47,686	1,895,995
Hinge Health*	6,097	298,204
Inspire Medical Systems*	10,874	1,352,834
Insulet*	6,117	2,001,421
Intuitive Surgical*	3,493	2,003,166
IQVIA Holdings*	9,296	2,138,173
iRhythm Technologies*	11,206	2,106,840
Kestra Medical Technologies*	8,070	217,729
LifeStance Health Group*	54,451	353,932
Masimo*	13,667	1,946,591
Novocure*	54,132	693,431
Nurix Therapeutics*	31,611	558,882
Omnicell*	16,308	595,405
Phreesia*	25,870	530,076
Privia Health Group*	52,446	1,278,109
PROCEPT BioRobotics*	26,231	830,998
Recursion Pharmaceuticals, Cl A*	188,323	871,935
ResMed	7,779	1,990,102
Schrodinger*	32,899	577,706
Tandem Diabetes Care*	27,504	577,859

銘柄	株式数	価額
Teladoc Health*	84,596	642,084
Tempus AI, Cl A*	27,341	2,130,684
TransMedics Group*	16,418	2,402,118
Veeva Systems, Cl A*	6,635	1,594,324
Waystar Holding*	54,019	1,993,841
ヘルスケア合計		41,597,146
米国合計		43,202,173
普通株式総額		
(取得費: \$61,792,836)		51,028,866
投資総額 - 100.0%		
(取得費: \$61,792,836)		51,028,866

割合は純資産51,049,252ドルに基づく。
*非収益性証券
2025年11月30日現在、公正価値の測定に関する權威的なガイダンスおよび米国 G A A P に基づく開示に従い、本ファンドの投資商品は全てレベル 1 とみなされた。



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2050年7月15日まで	
運用方針	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	- 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。 ※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	- 主として、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。 ※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。 - ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ）日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、金融・経済情勢などを勘案した上で、フィンテック分野で長期的にわたり成長の可能性を有する企業群を選定します。その中から、流動性の低い銘柄を除外したものを投資対象銘柄として選定します。 ロ）投資対象銘柄の中から、詳細なファンダメンタル企業分析を行い、中長期的な収益成長性、フィンテック分野における優位性、新しい技術を開発または活用する能力、市場をリードする商品・サービスの有無、強力的経営陣などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ）選定した組入候補銘柄から、株価の上昇期待度や下落の余地、ポートフォリオ全体のリスクなどを考慮して、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 - 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象銘柄の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の金額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2026年5月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第16期の決算を行いました。当ファンドは、BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のフィンテック関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースター
<https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》

電話番号：03-5447-3160

受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
12期(2024年 5 月10日)	17,361		0	21.4	95.9	17,614
13期(2024年11月11日)	19,079		0	9.9	97.4	15,442
14期(2025年 5 月12日)	18,512		0	△ 3.0	96.8	13,466
15期(2025年11月10日)	20,490		0	10.7	97.4	13,399
16期(2026年 5 月11日)	17,696		0	△13.6	96.4	8,766

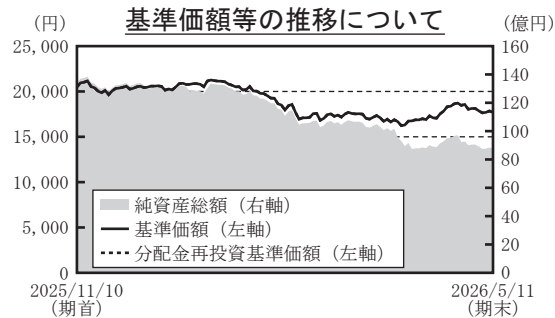
(注 1) 基準価額および分配金は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
			騰 落 率	
(期 首) 2025年11月10日	円		%	%
	20,490		－	97.4
11月末	20,454		△ 0.2	96.7
12月末	20,786		1.4	97.7
2026年 1 月末	19,533		△ 4.7	97.0
2 月末	17,534		△14.4	97.3
3 月末	16,307		△20.4	96.7
4 月末	17,858		△12.8	95.7
(期 末) 2026年 5 月11日	17,696		△13.6	96.4

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年11月11日～2026年5月11日）



期 首：20,490円

期 末：17,696円（既払分配金0円）

騰 落 率：△13.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、主として米国や日本で保有している株式の株価が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より株価は上昇したものの、43日間にわたる米政府機関の閉鎖が解除されて不透明要因が取り除かれた一方で、混乱が長引いたことで主要な経済指標の発表が遅れ、金融政策決定によってより複雑な状況になりました。12月も引き続き上昇し、年初来では22.5%の上昇となり、好調だった1年を締めくくりました。2026年も堅調に推移し、米国では、労働市場は堅調を維持し雇用者数が増え、失業率は4.3%前後となりました。しかしながら、2月下旬に米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が勃発し、原油価格が中東情勢の緊迫化を受けて上昇、インフレ圧力が再燃するとの懸念が高まったことから、世界の株式や債券利回りのボラティリティが高まりました。エネルギー、資本財、防衛関連の銘柄が好調だった一方、金利に敏感なグロース株は大きな変動にさらされました。3月中東での紛争激化が市場に大きな影響を及ぼし、株価は下落しましたが、4月に入るとイランでの停戦合意のニュースを受けた中東情勢の緊張緩和と堅調な企業業績により、大幅な回復を見せました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の153円台から期末には157円台となり、ユーロ・円レートは期初の177円台から期末には184円台となりました。

当期は、米ドルは自国景気の底堅さや中東情勢の緊迫化による有事のドル買いから、ユーロはドイツの財政拡大の効果により成長を牽引することが期待されたことや欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測により米ドル・ユーロに対して円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。企業規模の面ではJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーやヤビザのような大型株からワイズやフィネコバンク・バンカ・フィネコなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではフィンテック関連企業の技術革新において先進的な地域である米国を中心に、グローバルに投資をしています。

当期は、スウェーデンのネット証券会社ノルドネットの株価が堅調に推移したことを受けて、一部売却しました。この売却代金で、決済プラットフォームのアディエンを積み増しました。同社は4月、世界で300超の小売業者にサービスを提供する顧客ロイヤリティ・販促支援プラットフォームの買収に合意したことを発表しました。これはアディエンにとって初の買収案件となります。この買収により、同社のユニファイド・コマース戦略はチャネル間での決済データの統合から拡張され、小売業者がカート・レベルでプロモーションや価格設定を動的に調整することが可能となります。アディエンはこの買収に加え、2026年1－3月期の純売上高の速報値を発表し、通期の業績予想を据え置きました。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税込み)

		第16期
		2025年11月11日～2026年5月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
	当期の収益以外	—
	翌期繰越分配対象額	10,330

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期的トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,890円です。
（投 信 会 社）	(52)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.008)	
そ の 他 費 用	4	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0.014)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	59	0.313	

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3） 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
B N P パリバ・グローバル・ フィンテック関連株式マザーファンド	千口 135,824	千円 300,000	千口 1,651,853	千円 3,120,000

（注） 単位未満は切捨て。

■ 株式売買比率（2025年11月11日～2026年 5 月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,567,869千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,739,263千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.38

（注1） (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2） 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月11日～2026年5月11日）

(1) 利害関係人との取引状況

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
期中の利害関係人との取引等はありません。

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 798	百万円 —	% —	百万円 3,769	百万円 9	% 0.2
為 替	1,213	234	19.4	3,887	891	22.9

※平均保有割合 91.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	919千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2千円
(c) (b)／(a)	0.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行、BNPパリバ証券です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年11月11日～2026年5月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年5月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	千口 6,240,290	千口 4,724,261	千円	8,744,135

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年 5 月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	千円 8,744,135	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,662	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,799,798	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（9,439,456千円）の投資信託財産総額（9,612,202千円）に対する比率は、98.2%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=157.01円、1シンガポールドル=123.85円、1英ポンド=213.44円、1スウェーデンクローナ=17.00円、1メキシコペソ=9.122円、1南アフリカランド=9.56円、1ユーロ=184.75円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■損益の状況

(2026年 5 月11日現在)

当期（自 2025年11月11日 至 2026年 5 月11日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,799,798,323円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,662,696
BNPパリバ・グローバル・ フィンテック関連株式マザーファンド(評価額)	8,744,135,627
(B) 負 債	33,064,468
未 払 信 託 報 酬	32,460,568
そ の 他 未 払 費 用	603,900
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	8,766,733,855
元 本	4,954,040,919
次 期 繰 越 損 益 金	3,812,692,936
(D) 受 益 権 総 口 数	4,954,040,919口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,696円

1. 期首元本額 6,539,811,750円
期中追加設定元本額 142,433,967円
期中一部解約元本額 1,728,204,798円
2. 1口当たり純資産額 1.7696円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	138,520円
受 取 利 息	138,520
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,357,352,367
売 買 益	388,101,635
売 買 損	△1,745,454,002
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,064,468
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,390,278,315
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,190,747,543
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,012,223,708
(配 当 等 相 当 額)	(919,721,855)
(売 買 損 益 相 当 額)	(92,501,853)
(G) 計 (D＋E＋F)	3,812,692,936
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,812,692,936
追 加 信 託 差 損 益 金	1,012,223,708
(配 当 等 相 当 額)	(919,859,532)
(売 買 損 益 相 当 額)	(92,364,176)
分 配 準 備 積 立 金	4,198,067,865
繰 越 損 益 金	△1,397,598,637

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,320,322円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（919,859,532円）および分配準備積立金（4,190,747,543円）より分配対象収益は5,117,927,397円（10,000口当たり10,330.81円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 主として、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。投資にあたっては、①キャッシュレス・ビジネス、②テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス、③フィンテックの技術基盤の3つの成長テーマに着目します。 ※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、金融・経済情勢などを勘案した上で、フィンテック分野で長期にわたり成長の可能性を有する企業群を選定します。その中から、流動性の低い銘柄を除外したものを投資対象銘柄として選定します。 ロ) 投資対象銘柄の中から、詳細なファンダメンタル企業分析を行い、中長期的な収益成長性、フィンテック分野における優位性、新しい技術を開発または活用する能力、市場をリードする商品・サービスの有無、強力な経営陣などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、株価の上昇期待度や下落の余地、ポートフォリオ全体のリスクなどを考慮して、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

BNPパリバ・グローバル・
フィンテック関連株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日：2026年5月11日）

（計算期間 2025年5月13日～2026年5月11日）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
4 期(2022年 5 月10日)	12, 508	△20. 1		95. 9	26, 535
5 期(2023年 5 月10日)	13, 737	9. 8		96. 8	23, 051
6 期(2024年 5 月10日)	17, 961	30. 7		95. 9	19, 474
7 期(2025年 5 月12日)	19, 256	7. 2		97. 2	14, 808
8 期(2026年 5 月11日)	18, 509	△ 3. 9		96. 7	9, 612

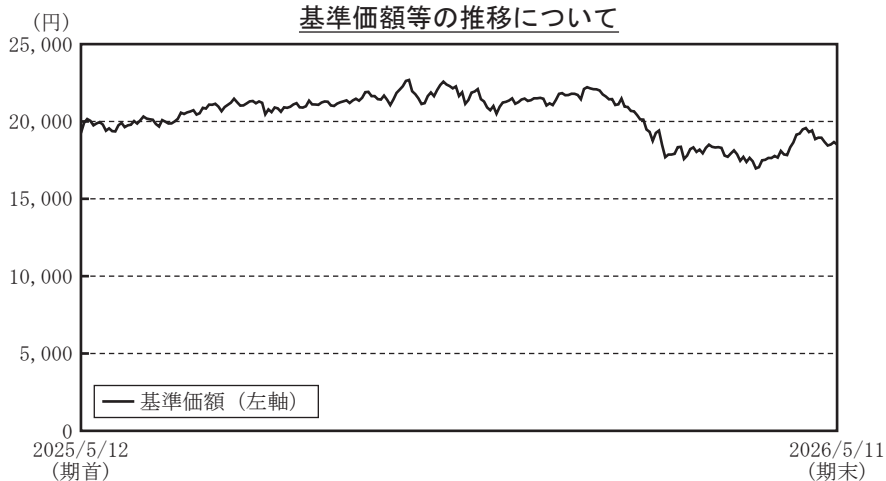
(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。
(注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 5 月12日	円		%	%
	19, 256	—		97. 2
5 月末	19, 634	2. 0		96. 3
6 月末	20, 645	7. 2		98. 7
7 月末	21, 294	10. 6		97. 1
8 月末	21, 223	10. 2		97. 4
9 月末	21, 673	12. 6		96. 2
10月末	22, 141	15. 0		97. 1
11月末	21, 353	10. 9		97. 1
12月末	21, 712	12. 8		98. 0
2026年 1 月末	20, 411	6. 0		97. 3
2 月末	18, 324	△ 4. 8		97. 6
3 月末	17, 047	△11. 5		97. 0
4 月末	18, 676	△ 3. 0		96. 0
(期 末) 2026年 5 月11日	18, 509	△ 3. 9		96. 7

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年5月13日～2026年5月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、主として米国や日本で保有している株式の株価が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より貿易摩擦の緩和を目的とした米中合意により関税が大幅に引き下げられたため、楽観ムードで始まりました。6月も市場が米国と主要貿易相手国（特に中国、EU）との交渉の詳細が示されるのを待つ間、関税に対する懸念が一旦後退したことを背景に続伸しました。7月も投資家心理の改善と米国の貿易・財政政策の明確化を背景に堅調に推移しました。9月も米連邦準備制度理事会（FRB）が9か月ぶりに25bpsの利下げに踏み切ったことがリスク資産の追い風となり、情報技術セクターが株式市場の上昇を牽引しました。FRBは金融緩和の根拠として労働市場の軟化とインフレ鈍化を挙げ、ドットチャート（FOMC参加者の政策金利見通し）は年末までに2回の追加利下げがあることを示しています。10月も引き続き堅調に推移しました。また、米国市場も堅調な伸びとなりました。これは、FRBが10月29日に2回連続となる利下げを実施し、政策金利を25bps引き下げるとともに、量的引き締めを12月1日で終了すると発表したことなどによるものです。こうした政策転換により、フィンテック企業にとってはより有利な環境が生まれることが考えられます。11月に入ると株価は上昇したものの、43日間にわたる米政府機関の閉鎖が解除されて不透明要因が取り除かれた一方で、混乱が長引いたことで主要な経済指標の発表が遅れ、金融政策決定によってより複雑な状況になりました。12月も引き続き上昇し、年初来では22.5%の上昇となり、好調だった1年を締めくくりました。2026年も堅調に推移し、米国では、労働市場は堅調を維持し雇用者数が増え、失業率は4.3%前後となりました。しかしながら、2月下旬に米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が勃発し、原油価格が中東情勢の緊迫化を受けて上昇、インフレ圧力が再燃するとの懸念が高まったことから、世界の株式や債券利回りのボラティリティが高まりました。エネルギー、資本財、防衛関連の銘柄が好調だった一方、金利に敏感なグロース株は大きな変動にさらされました。3月も中東での紛争激化が市

場に大きな影響を及ぼし、株価は下落しましたが、4月に入るとイランでの停戦合意のニュースを受けた中東情勢の緊張緩和と堅調な企業業績により、大幅な回復を見せました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の145円台から期末には157円台となり、ユーロ・円レートは期初の163円台から期末には184円台となりました。

当期は、米ドルは自国景気の底堅さや中東情勢の緊迫化による有事のドル買いから、ユーロはドイツの財政拡大の効果により成長を牽引することが期待されたことや欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測により米ドル・ユーロに対して円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。企業規模の面ではJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーやビザのような大型株からワイズやフィネコバンク・バンカ・フィネコなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではフィンテック関連企業の技術革新において先進的な地域である米国を中心に、グローバルに投資をしています。

当期は、スウェーデンのネット証券会社ノルドネットの株価が堅調に推移したことを受けて、一部売却しました。この売却代金で、決済プラットフォームのアディエンを積み増しました。同社は4月、世界で300超の小売業者にサービスを提供する顧客ロイヤリティ・販促支援プラットフォームの買収に合意したことを発表しました。これはアディエンにとって初の買収案件となります。この買収により、同社のユニファイド・コマース戦略はチャネル間での決済データの統合から拡張され、小売業者がカート・レベルでプロモーションや価格設定を動的に調整することが可能となります。アディエンはこの買収に加え、2026年1－3月期の純売上高の速報値を発表し、通期の業績予想を据え置きました。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであるキャッシュレス・ビジネス、フィンテック技術基盤、次世代金融リーダーに着目して、フィンテック企業に投資を行います。フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化し、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。当ファンドは、長期トレンドを捉える成長企業に投資することでファンドの成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年5月13日～2026年5月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.035% (0.035)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 (そ の 他)	5 (5)	0.024 (0.024)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	12	0.059	

（注1）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注2）「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（20,362円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2025年5月13日～2026年5月11日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株 —	千円 —	千株 44.5	千円 292,970
外	ア メ リ カ	百株 5,595.13	千米ドル 24,372	百株 3,743.53	千米ドル 36,864
	シ ン ガ ポ ー ル	— (—)	千シンガポールドル (△34)	392	千シンガポールドル 2,079
	イ ギ リ ス	949.62	千英ポンド 1,007	4,456.04	千英ポンド 5,349
	ス ウ ェ ー デ ン	—	千スウェーデンクローナ —	2,009.8	千スウェーデンクローナ 25,203
	メ キ シ コ	—	千メキシコペソ —	1,097	千メキシコペソ 20,184
	イ ン ド ネ シ ア	—	千インドネシアルピア —	35,242	千インドネシアルピア 26,736,914
	南 ア フ リ カ	—	千南アフリカランド —	23.86	千南アフリカランド 10,077
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
国	オ ラ ン ダ	11.13	1,413	3.8	379
	ス ペ イ ン	—	—	487.14	483
	イ タ リ ア	—	—	487.16	940
	オ ー ス ト リ ア	—	—	224.34	1,597

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年5月13日～2026年5月11日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,877,655千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,302,817千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2025年5月13日～2026年5月11日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SOFI TECHNOLOGIES INC	88.418	376,533	4,258	CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	10.219	684,550	66,987
AFFIRM HOLDINGS INC	39.509	361,893	9,159	FISERV INC	23.137	498,055	21,526
DLOCAL LTD	199.163	343,249	1,723	S&P GLOBAL INC	6.65	467,618	70,318
PAR TECHNOLOGY CORP/DEL	37.726	304,346	8,067	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	24.397	457,446	18,750
SHOPIFY INC - CLASS A	17.767	303,258	17,068	PALO ALTO NETWORKS INC	14.011	401,997	28,691
UPSTART HOLDINGS INC	29.184	290,277	9,946	EXPERIAN PLC	52.658	379,627	7,209
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	5.908	275,370	46,609	MERCADOLIBRE INC	0.989	278,191	281,285
ADYEN NV	1.113	249,147	223,851	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	10.643	273,695	25,716
CIRCLE INTERNET GROUP INC	11.515	245,587	21,327	ERSTE GROUP BANK AG	22.434	271,054	12,082
SEA LTD-ADR	9.889	238,927	24,160	SHOPIFY INC - CLASS A	11.711	267,931	22,878

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年5月13日～2026年5月11日）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C		
株 式	百万円 4,099	百万円 —	% —	百万円 8,778	百万円 9	% 0.1
為 替	3,594	234	6.5	8,150	1,039	12.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,762千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3千円
(c) (b)／(a)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行、BNPパリバ証券です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年5月13日～2026年5月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年5月11日現在）

(1) 国内株式

銘柄		前 期 末	当 期 末	
		株 数	評 価 額	
			株 数	金 額
情報・通信業（100.0%）		千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ		29.3	—	—
フリー		73.2	58	144,130
合 計	株 数 ・ 金 額	102.5	58	144,130
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	< 1.5 % >

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	102.19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AFFIRM HOLDINGS INC	103.09	372.32	2,383	374,189	金融サービス
BILL HOLDINGS INC	263.22	208.94	873	137,226	ソフトウェア・サービス
BLACKLINE INC	171.86	136.42	417	65,607	ソフトウェア・サービス
CHIME FINANCIAL INC-CL A	—	273.61	504	79,152	金融サービス
CIRCLE INTERNET GROUP INC	—	91.4	1,038	163,124	ソフトウェア・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	136.33	868	136,415	銀行
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	48.45	85.35	1,716	269,570	金融サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	69.8	39.97	2,109	331,212	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	231.37	—	—	—	金融サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	205.93	99.5	1,550	243,429	金融サービス
INTUIT INC	34.01	15.39	609	95,763	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO.	84	92.37	2,790	438,136	銀行
MERCADOLIBRE INC	20.46	10.57	1,725	270,932	一般消費財・サービス流通・小売り
PALO ALTO NETWORKS INC	140.11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAR TECHNOLOGY CORP/DEL	134	405.83	584	91,755	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	89.98	71.42	792	124,449	商業サービス・用品
PAYPAL HOLDINGS INC	241.25	191.51	868	136,422	金融サービス
PAYONEER GLOBAL INC	2,469.49	1,960.21	1,011	158,810	金融サービス
ROBINHOOD MARKETS INC - A	331.7	276.06	2,126	333,880	金融サービス

銘柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
S&P GLOBAL INC		66.5	—	—	—	金融サービス
SEA LTD-ADR		127.31	137.12	1,189	186,722	一般消費財・サービス流通・小売り
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A		323.98	149.91	638	100,222	金融サービス
SHOPIFY INC - CLASS A		166.66	227.22	2,508	393,896	ソフトウェア・サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC		—	707.98	1,115	175,076	金融サービス
BLOCK INC		266.64	259.46	1,942	304,922	金融サービス
TOAST INC-CLASS A		—	230.11	576	90,504	金融サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		—	48.63	529	83,080	金融サービス
UPSTART HOLDINGS INC		—	231.65	670	105,331	金融サービス
VISA INC.		109.81	59.87	1,908	299,668	金融サービス
WEX INC		83.48	—	—	—	金融サービス
WORKDAY INC-CLASS A		70.43	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WORKIVA INC		287.26	228.03	1,169	183,633	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC		98.08	40.75	619	97,335	ソフトウェア・サービス
DLOCAL LTD		—	1,586.92	2,174	341,352	金融サービス
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A		1,686.94	1,504.75	2,076	326,039	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比率>	8,028 28	9,879.6 30	39,092 —	6,137,866 <63.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		885	493	2,892	358,288	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比率>	885 1	493 1	2,892 —	358,288 <3.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
GB GROUP PLC		3,247.02	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		243.97	—	—	—	金融サービス
EXPERIAN PLC		880.23	353.65	935	199,690	商業サービス・用品
WISE PLC - A		1,176.45	1,687.6	1,788	381,813	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比率>	5,547.67 4	2,041.25 2	2,724 —	581,503 <6.0%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
NORDNET AB PUBL		870.55	528.01	16,157	274,670	金融サービス
FORTNOX AB		1,667.26	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比率>	2,537.81 2	528.01 1	16,157 —	274,670 <2.9%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0		2,954	1,857	35,840	326,944	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比率>	2,954 1	1,857 1	35,840 —	326,944 <3.4%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		35,242	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比率>	35,242 1	— —	— —	— <—>	

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(南アフリカ)		百株	百株	千南アフリカランド 千円	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		115.74	91.88	39,967	382,092 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	115.74	91.88	39,967	382,092
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<4.0%>
(オランダ)				千ユーロ	
ADYEN NV		12.77	20.1	1,895	350,106 金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	12.77	20.1	1,895	350,106
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<3.6%>
(スペイン)				千ユーロ	
BANCO SANTANDER SA		2,362.08	1,874.94	1,962	362,537 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,362.08	1,874.94	1,962	362,537
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<3.8%>
(イタリア)				千ユーロ	
FINECOBANK SPA		1,425.74	938.58	2,025	374,202 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,425.74	938.58	2,025	374,202
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<3.9%>
(オーストリア)				千ユーロ	
ERSTE GROUP BANK AG		224.34	—	—	— 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	224.34	—	—	—
	銘柄 数<比率>	1	—	—	<—>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	4,024.93	2,833.62	5,882	1,086,846
	銘柄 数<比率>	4	3	—	<11.3%>
合 計	株 数 ・ 金 額	59,335.15	17,724.36	—	9,148,212
	銘柄 数<比率>	42	39	—	<95.2%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年 5 月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9, 292, 342	% 96. 7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	319, 859	3. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	9, 612, 202	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 期末における外貨建て資産 (9, 439, 456 千円) の投資信託財産総額 (9, 612, 202 千円) に対する比率は、98. 2%です。
(注 3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 米ドル=157. 01円、1 シンガポールドル=123. 85円、1 英ポンド=213. 44円、1 スウェーデンクローナ=17. 00円、1 メキシコペソ=9. 122円、1 南アフリカランド=9. 56円、1 ユーロ=184. 75円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

■損益の状況

(2026年 5 月11日現在)

(2025年 5 月13日～2026年 5 月11日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9, 612, 202, 257円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	318, 973, 711
株 式(評価額)	9, 292, 342, 372
未 収 配 当 金	886, 174
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9, 612, 202, 257
元 本	5, 193, 156, 425
次 期 繰 越 損 益 金	4, 419, 045, 832
(D) 受 益 権 総 口 数	5, 193, 156, 425口
1 万口当たり基準価額(C／D)	18, 509円

1. 期首元本額
期中追加設定元本額
期中一部解約元本額
2. 1 口当たりの純資産額
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
- 7, 690, 377, 399円
186, 967, 933円
2, 684, 188, 907円
1. 8509円
- BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替なし）
4, 724, 261, 509円
BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替あり）
468, 894, 916円
期末元本合計
5, 193, 156, 425円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	128, 817, 002円
受 取 配 当 金	117, 422, 662
受 取 利 息	11, 120, 822
そ の 他 収 益 金	273, 518
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 442, 197, 615
売 買 益	2, 684, 416, 281
売 買 損	△3, 126, 613, 896
(C) そ の 他 費 用	△ 3, 324, 801
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 316, 705, 414
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7, 118, 530, 272
(F) 解 約 差 損 益 金	△2, 595, 811, 093
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	213, 032, 067
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	4, 419, 045, 832
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4, 419, 045, 832

- (注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2050年9月12日まで	
運用方針	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	1. 主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	1. 技術革新が進展すること、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ) 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の金額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アクサ IM・グローバル・ ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2026年2月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第20期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のロボット関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》

電話番号：03-5447-3160

受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
16期末(2024年2月13日)	33,413		0	15.9	97.6	280,061
17期末(2024年8月13日)	33,081		0	△ 1.0	98.4	259,050
18期末(2025年2月13日)	37,995		0	14.9	98.4	281,844
19期末(2025年8月13日)	38,662		0	1.8	97.3	278,689
20期末(2026年2月13日)	44,108		0	14.1	97.9	288,575

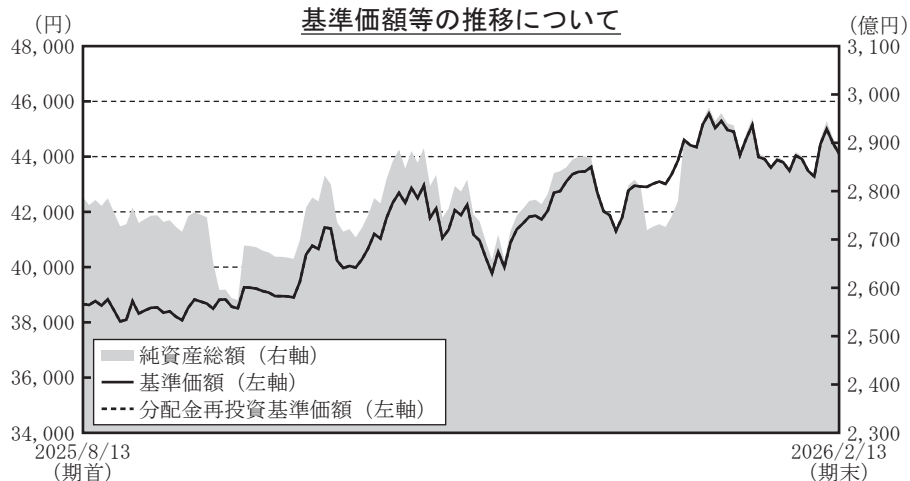
(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2025年8月13日	円	%		%
	38,662	—		97.3
8月末	38,537	△ 0.3		97.1
9月末	38,948	0.7		96.1
10月末	42,502	9.9		98.7
11月末	41,821	8.2		99.1
12月末	43,008	11.2		98.7
2026年1月末	43,790	13.3		98.2
(期 末) 2026年2月13日	44,108	14.1		97.9

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年8月14日～2026年2月13日）



期 首：38,662円

期 末：44,108円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：14.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や日本などの保有銘柄の株価が上昇した他、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より堅調な企業決算、米国関税を巡る情勢の落ち着き、9月の米利下げ再開を後押しする経済指標などが株式市場を支えました。9月および10月も上昇基調を維持しました。米連邦準備制度理事会（FRB）は2ヶ月連続で利下げを実施し、株式市場は金融条件が緩和に向かっていることを好感しています。2025年7～9月期の決算発表シーズンでは当ファンドの組入れ企業の決算はこれまでの四半期の中でも最も堅調な部類に入り、市場全体を大きく上回っています。2025年11月3日時点において保有銘柄50社のうち23社が決算を発表し、その内90%超が業績予想を上回りました。12月も上昇し、年間を通して堅調なパフォーマンスとなりました。2026年も引き続き株価は上昇し、2025年10～12月期の決算発表では、当ファンドの組入れ企業の業績は好調なすべり出しで、市場全体と比べても際立っています。予想を上回った企業は、ポートフォリオ全般で見られました。中でも情報技術セクターの銘柄が好調でしたが、産業自動化関連企業からも受注の改善や前向きな発言が多く見られ、過去数年の設備投資低迷期を経て成長再加速の兆しが見え始めています。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の147円台から期末には152円台となり、ユーロ・円レートは期初の172円台から期末には181円台となりました。

当期は、米ドルは景気の底堅さから、ユーロはドイツの財政拡大の効果によりドイツのインフラ投資やEU全体の防衛費支出など、財政出動が成長を牽引することが期待されたことから円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、2025年にヒューマノイドロボット分野の継続的な進化が見られましたが、2026年には開発プロジェクトは概念実証や試験段階から商業展開の初期段階へと移行しつつあります。幅広い分野で実用化されるには、センサー、認知、物理的能力などの面で大幅な進歩がなお要求されるものの、市場が投資可能な段階に入りつつあると考えています。従って、テスラ、中国のヒューマノイドロボットメーカーUBTech Roboticsを少額ながら新規に組み入れました。また、通信機器およびドローン用ナビゲーションシステム向けに自動テストソリューションを提供する米国のピアビ・ソリューションズも新規に組み入れました。

一方で、ソフトウェア関連銘柄の組入れを縮小し、シノプシス（電子設計自動化・シミュレーションソフト）を全売却、ケイデンス・デザイン・システム（EDAソフト）およびオートデスク（設計ソフト）を一部売却しました。日本の自動化関連分野では、安川電機（産業用ロボット及びモーションコントロール）、SMC（モーションコントロール）の買い増しを行いました。両銘柄ともに半導体製造装置需要の回復や自動化分野全体の回復トレンドに恩恵を受けると見られます。これらの銘柄の購入にはキーエンス（マシンビジョン及びセンサー）の一部売却代金を充当しました。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税込み)

		第20期
		2025年8月14日～2026年2月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
	翌期繰越分配対象額	34,108

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を四捨五入して表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

米国の貿易政策の不透明感が後退したのに伴い、投資家センチメントは改善が続いています。2025年10－12月期の決算シーズンは全般的に堅調で、企業業績の底堅さが安心感を与え、貿易環境の安定化により企業もより明確な形で投資計画を立てることが可能となっています。米国政府にとって関税は、世界の多くの国との不公平な貿易慣行に対処するための重要な手段と見なされており、輸入品の価格を高くすることによって、米国の製造業復活やリショアリングを支援し、国内雇用を創出する鍵を握ると考えられています。最終的に、トランプ政権の産業政策が成功すれば、米国への大規模な投資を促進するはずであり、ロボテック戦略はその恩恵を受けると見込まれます。また、トランプ政権の規制緩和推進や建設プロジェクト認可プロセスの迅速化も投資活動の活発化につながると見られます。

■1万口当たりの費用明細（2025年8月14日～2026年2月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	121円	0.291%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は41,475円です。
(投 信 会 社)	(115)	(0.277)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.003)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.010)	
そ の 他 費 用	4	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.009)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	129	0.311	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年8月14日～2026年2月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	4,130,422	15,020,000	12,202,069	42,400,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2025年8月14日～2026年2月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	124,059,093千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	281,362,435千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.44

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年8月14日～2026年2月13日）

利害関係人との取引状況

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

期中の利害関係人との取引等はありません。

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C		
為 替	百万円 24,941	百万円 7,832	% 31.4	百万円 50,475	百万円 —	% —

※平均保有割合 96.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年8月14日～2026年2月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年2月13日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口		千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	84,076,389	76,004,742		288,468,398

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 (2026年 2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	288,468,398	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	917,978	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	289,386,377	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（240,901,629千円）の投資信託財産総額（299,328,668千円）に対する比率は、80.5%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=152.95円、1香港ドル=19.56円、1台湾ドル=4.862円、1ノルウェークローネ=16.04円、1ユーロ=181.52円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年 2月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	289,386,377,231円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37,978,625
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド(評価額)	288,468,398,606
未 収 入 金	880,000,000
(B) 負 債	811,086,513
未 払 信 託 報 酬	809,878,713
そ の 他 未 払 費 用	1,207,800
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	288,575,290,718
元 本	65,424,368,456
次 期 繰 越 損 益 金	223,150,922,262
(D) 受 益 権 総 口 数	65,424,368,456口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,108円

1. 期首元本額 72,083,428,901円
期中途追加設定元本額 3,669,190,396円
期中一部解約元本額 10,328,250,841円
2. 1口当たり純資産額 4,4108円

■損益の状況

当期（自 2025年 8月14日 至 2026年 2月13日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	168,007円
受 取 利 息	168,007
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,353,587,199
売 買 益	37,258,406,748
売 買 損	△ 1,904,819,549
(C) 信 託 報 酬 等	△ 811,086,513
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	34,542,668,693
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	130,969,907,650
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,638,345,919
(配 当 等 相 当 額)	(56,726,376,564)
(売 買 損 益 相 当 額)	(911,969,355)
(G) 計 (D＋E＋F)	223,150,922,262
次 期 繰 越 損 益 金(G)	223,150,922,262
追 加 信 託 差 損 益 金	57,638,345,919
(配 当 等 相 当 額)	(56,733,833,014)
(売 買 損 益 相 当 額)	(904,512,905)
分 配 準 備 積 立 金	165,512,576,343

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（634,936,520円）、費用控除後の有価証券等損益額（33,907,732,173円）、信託約款に規定する収益調整金（57,638,345,919円）および分配準備積立金（130,969,907,650円）より分配対象収益は223,150,922,262円（10,000口当たり34,108.23円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ) 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上方修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日：2025年 8 月13日）

（計算期間 2024年 8 月14日～2025年 8 月13日）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
6 期末(2021年 8 月13日)	22,368		37.1	97.9	299,321
7 期末(2022年 8 月15日)	21,962	△	1.8	95.5	281,351
8 期末(2023年 8 月14日)	24,434		11.3	97.2	272,244
9 期末(2024年 8 月13日)	28,196		15.4	98.4	269,017
10期末(2025年 8 月13日)	33,147		17.6	97.3	289,024

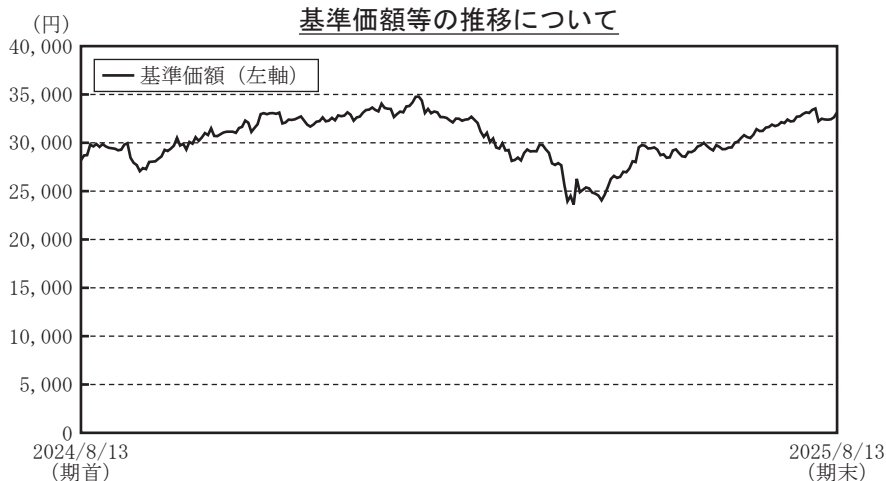
(注1) 基準価額は1万円当たり。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年 8 月13日	円		%	%
	28,196	—		98.4
8 月末	29,287		3.9	98.1
9 月末	29,719		5.4	97.5
10月末	32,085		13.8	98.3
11月末	31,677		12.3	98.5
12月末	33,397		18.4	97.9
2025年 1 月末	33,237		17.9	98.4
2 月末	30,065		6.6	98.2
3 月末	27,872	△	1.1	96.9
4 月末	26,370	△	6.5	97.3
5 月末	28,935		2.6	97.3
6 月末	30,791		9.2	98.2
7 月末	33,409		18.5	97.7
(期 末) 2025年 8 月13日	33,147		17.6	97.3

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年8月14日～2025年8月13日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や日本などの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より日銀の積極的な利上げ姿勢を受けたキャリートレードの巻き戻しで日本市場が急落したのを皮切りに、欧米でもマクロ経済のシナリオがソフトランディングからハードランディングに変化するかもしれないとの見方から、下落基調が続いていました。しかしながら、月後半にかけて不安材料は概ね後退し、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の9月利下げ開始を示唆する発言などを受けて株価は上昇に転じました。9月もFRBによる0.5%の利下げに加えて、米国の4～6月期GDP成長率が上方修正され、景気と個人消費が一部で懸念されていたよりも良好な状態にあることが示唆されたことから、後半にかけて勢いよく反発しました。10月に入ると米国大統領選挙を前に投資家が守りに入り、FRBによる大幅利下げの期待が堅調な経済指標により後退したため、株価は下落しました。11月に入るとトランプ大統領の返り咲きによって、税率の引き下げ、規制緩和および成長促進の政策が見込まれ、経済活動および企業収益を支援すると見られることから、市場から好意的に受け止められて上昇しました。12月に入ると再び下落基調になりましたが、2024年の株式市場は、時価総額の大きいテクノロジー株に大きく牽引された米国株を始めとして、堅調なリターンを示しました。2025年は米国を中心に時価総額の大きいテクノロジー株に大きく牽引され堅調なリターンを示した昨年の流れを引き継ぎ、幸先のいいスタートを切りましたが、2月に入ると米国の主要貿易相手国に対する関税の脅威が続く中、市場は下落しました。特にトランプ政権が一律10%の基本関税に加え大方の市場参加者が予想していたよりも大幅に高い相互関税を発表した4月の前半は大幅な下落となりました。同月の後半にかけては、トランプ政権は関税に対する市場の動揺や企業側からの懸念に応える形で、相互関税の発動を90日間延期し、貿易相手国との交渉に応じ、関税引き下げの可能性を示唆したことから、市場は幾分落ち着きを取り戻しました。5月に入ると、市場は大きく反発しました。トランプ政権は関税に対する強硬な姿勢を和らげ、英国とは貿易協定で合意、欧州連合（EU）とは交渉期間の延長、中国とは関税率の大幅引き下げなど注目すべき進展がありました。6月も消費者信頼感や企業景況感など先行指標が上向き始めたことから、市場はこれを好感して引き続き堅調に推移しました。7月以降も企業決算シーズンが好調なスタートを切ったことに加え、米政権が幾つかの貿易相手国との間で貿易交渉が合意に至ったことが市場に安心感をもたらした株価は上昇しました。関税に関するニュースは引き続き市場のセンチメントに影響を与える可能性はあるものの、企業や投資家にとってはより安定した環境が形成されつつあります。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の147円台前半から期末には147円台後半となり、ユーロ・円レートは期初の161円台から期末には172円台となりました。

当期は、米ドルは景気減速懸念を背景とした政策金利の引き下げ期待が高まったことから円高が進行しましたが、期を通じては円安となりました。ユーロは欧州独自の防衛力の強化およびウクライナ支援の拡大を目的として欧州委員会が財政拡大方針を示したことや、ドイツ政府が5,000億ユーロのインフラ・気候変動対策の特別基金を創設したことでユーロ圏景気の回復期待が高まり円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーンエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、前半はアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）を全額売却しました。AMDは2024年にAIチップ事業を成長させることに成功しましたが、エヌビディアやブロードコム（いずれも当ファンドの組入銘柄）などの競合他社と比較すると見劣りするものでした。また、幾つかの保有半導体銘柄で一部利益を確定させるため、アプライド・マテリアルズ（半導体製造装置）、TSMC（半導体受託製造）及びブロードコム（特定アプリケーション用AI半導体）を部分売却しました。一方で、GXOロジスティクスを買い増しました。同社は2024年10月、身売りを含む戦略的オプションを検討しているとの報道を受けて上昇していました。12月に、同社が身売りの検討を取りやめ、独立企業として継続することが明らかにされ、これに伴い株価は下落しました。GXOロジスティクスは外部委託倉庫の主要オペレーターとして、自動化の推進や顧客基盤からの効率性追求のニーズを受けて、今後も業界で有利な位置を占めていくと考えています。また、建設分野に特化した米国のソフトウェア企業であるプロコア・テクノロジーズを新規に組入れました。2021年の新規上場以来、当ファンドは同社の動向を注視してきましたが、バリュエーションが魅力的になり、収益性が改善したことを受けて投資を開始しました。後半は、電気自動車市場での進展が期待できることから、中国の電子コンシューマメーカー小米集団（シャオミ）を新規に組入れました。一方、アルファベットの組入れを削減し、AI投資やエージェントAIの開発がうまく軌道に乗っているメタ・プラットフォームの組入れを増やしました。セルスフォースについては全売却し、エージェントAI製品の導入が進むサービスの組入れを増やしました。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

株式市場は、2025年前半に米国の関税発表を巡る懸念から大きく変動した後、安定を取り戻しています。関税が当初恐れていたよりも比較的低い水準に落ち着き、中国との交渉は延長が伝えられる中、投資家のセンチメントは改善が続いています。2025年4-6月期の決算シーズンでは、企業業績の底堅さが安心感を与え、貿易環境の安定化により企業もより明確な形で投資計画を立てることが可能となっています。米国政府にとって関税は、世界の多くの国との不公平な貿易慣行に対処するための重要な手段と見なされており、外国からの輸入品の価格を高くすることによって、米国の製造業復活やリショアリングを支援し、国内雇用を創出する鍵を握ると考えられています。最終的に、トランプ政権の産業政策が成功すれば、米国への大規模な投資を促進するはずであり、ロボテック戦略はその恩恵を受けると見込まれます。また、トランプ政権の規制緩和推進や建設プロジェクト認可プロセスの迅速化も投資活動の活発化につながると見られます。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年 8 月 14 日～2025年 8 月 13 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 （株 式）	5円 （ 5）	0. 017％ （0. 017）	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 （そ の 他）	5 （ 5）	0. 015 （0. 015）	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	10	0. 033	

（注 1）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。期中の平均基準価額は30, 465円です。
 （注 2）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年 8 月 14 日～2025年 8 月 13 日）
 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株	千円	千株	千円
		795	4, 163, 346	995	4, 818, 638
外 国	ア メ リ カ	百株 27, 529 (262)	千米ドル 361, 316 (△ 21, 664)	百株 32, 872	千米ドル 455, 383
	香 港	25, 968	千香港ドル 146, 320	296	千香港ドル 1, 605
	台 湾	700	千台湾ドル 65, 865	9, 220	千台湾ドル 885, 434
	ノ ル ウ ェ ー	22, 417	千ノルウェークローネ 24, 110	7, 946	千ノルウェークローネ 6, 877
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	14	1, 051	420	29, 227
	フ ラ ン ス	233	5, 531 (△ 300)	164	3, 726
	ド イ ツ	2, 061	8, 226	5, 496	29, 005
	そ の 他	— (△47, 702)	— (△ 15, 455)	—	—

（注 1）金額は受け渡し代金。
 （注 2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 （注 3）単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2024年 8 月 14 日～2025年 8 月 13 日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	150, 492, 012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	273, 045, 550千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 55

（注 1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 （注 2）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2024年8月14日～2025年8月13日）

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
META PLATFORMS INC-CLASS A	59	6,178,322	103,302	INTUITIVE SURGICAL INC	105	7,945,186	75,411
SALESFORCE INC	104	4,971,845	47,645	ADVANCED MICRO DEVICES	411	7,693,741	18,699
ADVANCED MICRO DEVICES	213	4,779,809	22,423	ALTAIR ENGINEERING INC - A	451	7,025,365	15,548
EMERSON ELECTRIC COMPANY	234	4,553,700	19,459	NVIDIA CORP	298	6,522,953	21,823
SERVICENOW INC	30	4,518,581	146,583	ASPEN TECHNOLOGY INC	161	5,917,272	36,695
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	496	4,344,338	8,748	ASML HOLDING NV	42	4,609,443	109,592
PROCORE TECHNOLOGIES INC	447	3,869,311	8,642	SALESFORCE INC	104	4,154,445	39,812
XIAOMI CORP-CLASS B	2,596	2,783,016	1,071	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	922	4,145,313	4,496
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	26	2,514,985	93,846	ALPHABET INC-CL C	156	4,121,969	26,374
AUTODESK INC	37	1,710,055	45,645	APPLIED MATERIALS INC	129	3,443,114	26,517

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年8月14日～2025年8月13日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年8月14日～2025年8月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年8月13日現在）

(1) 国内株式

銘柄	株数	前期末	当期末	
		株数	評価額	金額
	千株	千株	千円	
機械（34.1%）				
ナブテスコ	955	920	2,830,535	
SMC	64	62	3,104,960	
ダイフク	2,023	1,949	8,932,725	
電気機器（65.9%）				
三菱電機	2,283	2,199	8,148,777	
安川電機	699	799	2,517,285	
オムロン	400	—	—	
キーエンス	164	168	9,544,446	
ファナック	1,576	1,867	8,515,843	
合計	株数・金額	8,166	7,966	43,594,571
	銘柄数<比率>	8	7	<15.1%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	株数	前期末 株数	当 期 末 株数	評価額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株				
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,497	1,338		29,459	4,355,247	半導体・半導体製造装置
KORNIT DIGITAL LTD	3,164	4,462		6,779	1,002,210	資本財
ADVANCED MICRO DEVICES	3,939	1,956		34,230	5,060,669	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C	3,508	2,072		42,309	6,255,097	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC.	4,817	4,091		90,606	13,395,327	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC	1,028	—		—	—	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	1,909	1,133		21,357	3,157,480	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	1,584	1,833		51,892	7,671,775	ソフトウェア・サービス
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	6,082	6,981		36,563	5,405,474	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	2,438	1,849		57,858	8,553,805	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	2,646	2,303		81,461	12,043,266	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP	5,380	5,182		21,869	3,233,183	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALTAIR ENGINEERING INC - A	4,360	—		—	—	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	6,124	5,899		47,296	6,992,378	ヘルスケア機器・サービス
EMERSON ELECTRIC COMPANY	—	2,259		30,038	4,440,944	資本財
ASPEN TECHNOLOGY INC	1,556	—		—	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	584		46,190	6,828,804	メディア・娯楽
GXO LOGISTICS INC	5,242	6,527		33,550	4,960,163	運輸
GLOBUS MEDICAL INC-A	6,726	5,761		35,647	5,270,055	ヘルスケア機器・サービス
IMPINJ INC	462	818		13,288	1,964,604	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	2,207	1,223		58,487	8,646,850	ヘルスケア機器・サービス
JBT MAREL CORP	—	1,698		23,910	3,534,952	資本財
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	826	796		19,275	2,849,667	資本財
MOBILEYE GLOBAL INC-A	3,290	—		—	—	自動車・自動車部品
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	259		21,836	3,228,368	半導体・半導体製造装置
NOVANTA INC	2,266	2,182		26,452	3,910,666	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVIDIA CORP	11,295	8,707		159,488	23,578,819	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	3,697	3,561		17,810	2,633,083	半導体・半導体製造装置
PTC INC	1,246	1,542		31,542	4,663,232	ソフトウェア・サービス
PROCORE TECHNOLOGIES INC	—	4,309		27,118	4,009,187	ソフトウェア・サービス
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	1,700	6,391		24,670	3,647,217	ヘルスケア機器・サービス
QUALCOMM INC	1,582	1,226		18,858	2,788,089	半導体・半導体製造装置
SERVICENOW INC	—	301		25,756	3,807,843	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES INC	1,056	1,017		13,313	1,968,331	半導体・半導体製造装置
SYMBOTIC INC	2,382	1,545		7,992	1,181,610	資本財
SYNOPSYS INC	—	336		21,068	3,114,812	ソフトウェア・サービス
TERADYNE INC	3,173	2,895		32,319	4,778,107	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	924	652		31,158	4,606,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC	5,555	5,350		44,736	6,613,824	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	1,118	1,086		35,636	5,268,572	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMBARELLA INC	2,399	2,311		15,987	2,363,556	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	107,192	102,451	1,337,822	197,783,706	
		34	37	—	<68.4%>	

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円
XIAOMI CORP-CLASS B		—	25,672	132,724	2,499,197
小 計	株 数 ・ 金 額	—	25,672	132,724	2,499,197
	銘柄 数<比率>	—	1	—	<0.9%>
(台湾)				千台湾ドル	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		21,760	13,240	1,562,320	7,696,300
小 計	株 数 ・ 金 額	21,760	13,240	1,562,320	7,696,300
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<2.7%>
(ノルウェー)				千ノルウェー クローネ	
AUTOSTORE HOLDINGS LTD-W/I		99,135	113,606	78,729	1,138,429
小 計	株 数 ・ 金 額	99,135	113,606	78,729	1,138,429
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<0.4%>
(オランダ)				千ユーロ	
ASML HOLDING NV		405	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	405	—	—	—
	銘柄 数<比率>	1	—	—	<—>
(フランス)				千ユーロ	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		2,222	2,291	50,922	8,792,310
小 計	株 数 ・ 金 額	2,222	2,291	50,922	8,792,310
	銘柄 数<比率>	1	1	—	<3.0%>
(ドイツ)				千ユーロ	
SIEMENS AG		3,049	2,314	53,477	9,233,419
INFINEON TECHNOLOGIES AG		11,907	9,382	34,505	5,957,783
KION GROUP AG		4,730	4,556	26,473	4,570,944
小 計	株 数 ・ 金 額	19,688	16,253	114,457	19,762,147
	銘柄 数<比率>	3	3	—	<6.8%>
(その他)				千ユーロ	
MAREL HF		47,702	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	47,702	—	—	—
	銘柄 数<比率>	1	—	—	<—>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	70,019	18,545	165,379	28,554,457
	銘柄 数<比率>	6	4	—	<9.9%>
合 計	株 数 ・ 金 額	298,107	273,515	—	237,672,092
	銘柄 数<比率>	42	44	—	<82.2%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の〈 〉内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年 8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 281,266,664	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,221,723	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	289,488,388	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 期末における外貨建て資産（243,500,222千円）の投資信託財産総額（289,488,388千円）に対する比率は、84.1%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル＝147.84円、1香港ドル＝18.83円、1台湾ドル＝4.926円、1ノルウェークローネ＝14.46円、1ユーロ＝172.66円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 8月13日現在)

■損益の状況

(2024年 8月14日～2025年 8月13日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	290,744,885,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,323,724,657
株 式(評価額)	281,266,664,826
未 収 入 金	3,052,855,835
未 収 配 当 金	101,640,000
(B) 負 債	1,720,022,465
未 払 金	1,720,022,465
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	289,024,862,853
元 本	87,194,268,706
次 期 繰 越 損 益 金	201,830,594,147
(D) 受 益 権 総 口 数	87,194,268,706口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,147円

1. 期首元本額95,408,530,704円
期中追加設定元本額4,564,775,732円
期中一部解約元本額12,779,037,730円
2. 1口当たりの純資産額3,3147円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）84,076,389,615円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）3,117,879,091円
期末元本合計87,194,268,706円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,810,581,658円
受 取 配 当 金	1,653,147,024
受 取 利 息	157,180,508
そ の 他 収 益 金	254,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	43,758,917,366
売 買 益	62,942,245,581
売 買 損	△ 19,183,328,215
(C) そ の 他 費 用	△ 42,227,028
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	45,527,271,996
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	173,609,060,153
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 25,970,962,270
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,665,224,268
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	201,830,594,147
次 期 繰 越 損 益 金(H)	201,830,594,147

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

SMDAM・グローバル EV関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

第 **6** 期
決算日 2026年1月23日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年7月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルEV関連株マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルEV関連株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年1月23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
2 期 (2022年 1 月24日)	16, 740	0	△ 2. 3	143. 16	22. 0	96. 3	9, 640
3 期 (2023年 1 月23日)	16, 543	0	△ 1. 2	148. 89	4. 0	96. 9	7, 769
4 期 (2024年 1 月23日)	18, 717	0	13. 1	202. 93	36. 3	95. 6	4, 499
5 期 (2025年 1 月23日)	22, 433	0	19. 9	261. 68	29. 0	96. 2	1, 090
6 期 (2026年 1 月23日)	29, 192	0	30. 1	315. 11	20. 4	96. 8	1, 077

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

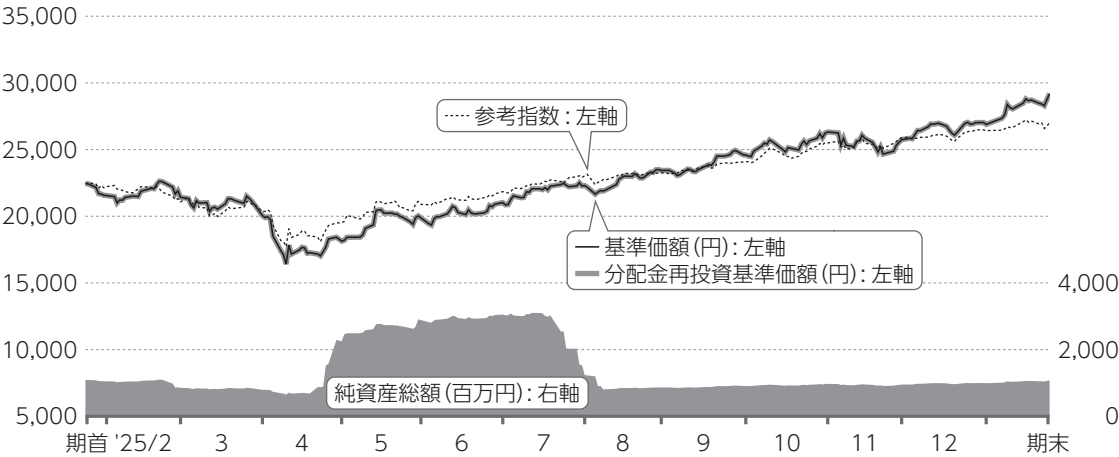
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)	騰 落 率	株 式 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2025年 1 月23日	22,433	—	261.68	—	96.2
1 月末	21,552	△ 3.9	259.27	△ 0.9	97.0
2 月末	21,417	△ 4.5	245.89	△ 6.0	95.2
3 月末	20,053	△10.6	237.46	△ 9.3	95.6
4 月末	18,137	△19.2	227.54	△13.0	93.4
5 月末	19,873	△11.4	243.70	△ 6.9	93.9
6 月末	21,022	△ 6.3	254.84	△ 2.6	95.5
7 月末	22,302	△ 0.6	268.73	2.7	116.2
8 月末	23,431	4.4	271.32	3.7	96.4
9 月末	24,586	9.6	281.07	7.4	96.4
10月末	26,318	17.3	297.41	13.7	96.5
11月末	25,745	14.8	302.18	15.5	96.1
12月末	26,888	19.9	308.21	17.8	97.1
(期 末) 2026年 1 月23日	29,192	30.1	315.11	20.4	96.8

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	22,433円
期末	29,192円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+30.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- AIアクセラレーターや自動車用パワー半導体向けの自動試験装置（ATE）が好需要で、先進ノードや炭化ケイ素（SiC）の試験装置の稼働率が向上したテラダインの株価が上昇したこと
- リチウム価格急騰が収益を押し上げたほか、契約価格上昇やエネルギー貯蔵装置（ESS）の需要が強いことにより、アルベマールの株価が上昇したこと
- フリート向け充電やハイパースケール・インフラ分野の受注が好調だったデルタ電子の株価が上昇したこと

下落要因

- ロボタクシーの商用化の時期や規制面の見通しが不透明で、開発コストが高止まりしたポニーAIの株価が下落したこと
- スマートフォン市場の激しい競争とEV事業の積極投資により利益率が圧迫されたシャオミの株価が下落したこと

投資環境について（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では、米ドルに対して小幅に円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は、堅調な経済活動や企業収益、金融政策への期待改善を背景に、期間を通じて上昇しました。期初はディープシークショックの余波、それによるAI関連の半導体需要や設備投資への懸念が高まりました。4月に米国が広範な関税措置を打ち出すとボラティリティ（変動性）が急上昇し、リスク回避が広がりました。しかし、関税発動の先送りや企業業績の底堅さから投資家心理が早期に改善しました。期後半は、AI投資拡大とインフレ鈍化、米連邦準備理事会（FRB（米連邦準備制度理事会））をはじめとする主要中銀が金融引き締め終了観測を背景に、株式市場は上昇基調となりました。米国株は過去最高値を更新し、米国以外も金融緩和が追い風となり堅調でした。セクター別では、資本財、金融、素材が相対的に堅調でした。一方、ヘルスケア、エネルギー、自動車セクターは軟調でした。

為替市場

米ドル／円相場は、米ドルに対して小幅に円安となりました。1月下旬の日銀の利上げや、4月の米国の関税措置発表を受けて米ドル安・円高が進行しました。しかし、関税発動の先送りや米国経済の底堅さから利下げ観測が後退し、米ドルが反発しました。期後半は、米経済指標が底堅く推移し、米ドル高基調となりました。一方、日本では大型財政予算承認や国債増発による財政懸念、日銀が慎重姿勢で金利差が維持され、安全資産の円需要後退やキャリートレード（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）が円安を促しました。

ポートフォリオについて（2025年1月24日から2026年1月23日まで）**当ファンド**

期間を通じて「グローバルE V関連株マザーファンド」を高位に組み入れました。

グローバルE V関連株マザーファンド**●株式組入比率**

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国、中国、日本、フランスなどを組入上位としました。

●通貨別配分

米ドル、日本円、ユーロ、香港ドルなどを組入上位としました。

●業種配分

E V向け半導体や電子部品関連中心に、主に情報技術や一般消費財・サービス、資本財・サービスなどに投資しました。

●個別銘柄

E V部品サプライヤーは、好調なパフォーマンスを背景にウェイトが上昇しました。アルベマルやソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ(SQM)は一部売却しましたが、株価上昇によりウェイトが増加しました。一方、E Vメーカーのテスラやリープモーターは一部売却でウェイトが低下しました。

●ポートフォリオの特性

E Vの普及によって業績面で恩恵を受ける企業に注目し、株価の魅力度(投資価値評価)にも留意し運用しました。

インフィニオン・テクノロジーズ

自動車用、産業用、チップカード用半導体を扱う大手半導体企業です。同社のマイクロエレクトロニクスは、クリーンで安全かつスマートな自動車を実現しモビリティの革新と電動化を促進し、再生可能エネルギーへの移行も促していることからSDGs 7 (エネルギーをみんなに、そしてクリーンに) とSDGs 9 (産業と技術革新の基盤をつくろう) に貢献しています。また、ロボティクス・ソリューションの適用により産業の生産性を向上させSDGs 8 (働きがいも経済成長も) にも貢献しています。

組入上位銘柄

ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ

チリを代表する化学メーカーで、農業向け特殊肥料の生産・販売や、工業用化学品のヨウ素やリチウムを生産しています。電気自動車の生産と需要の増加を背景に、水酸化リチウムおよび炭酸リチウムに対する需要は今後数年にわたって大きく増加すると予想されます。社会の電化に必要なリチウムおよびリチウム誘導体のビジネスを通じてSDGs 13 (気候変動に具体的な対策を) に貢献しています。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年12月末時点の実際の組入比率は97.3%です。

<ご参考>

グローバルE V関連株マザーファンドのESG投資の状況(2025年12月末時点)

●SDGスコアとファンドの実質的な投資対象

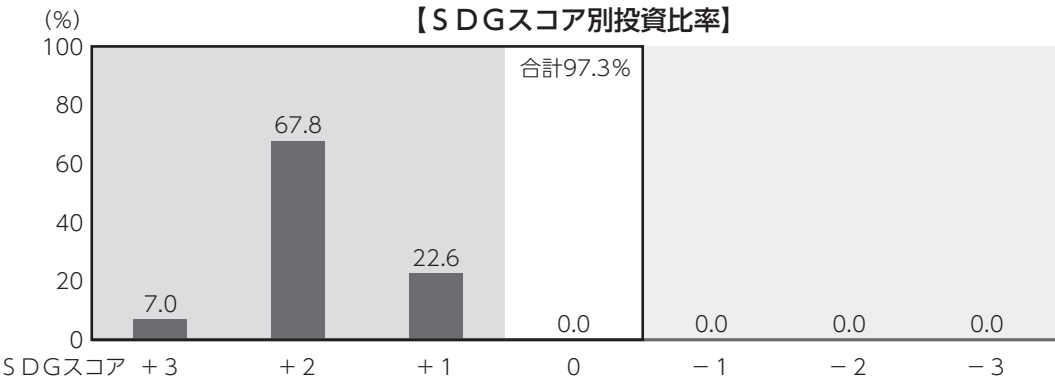
- 各企業のSDGs貢献度評価(SDGフレームワーク)に基づいて、SDGスコアを算出します。
SDGスコアが中立以上の銘柄を、ファンドの実質的な投資対象とします。

評価	インパクト	SDGスコア	当ファンドの 実質的な投資対象
ポジティブ	高	+ 3	
	中	+ 2	
	低	+ 1	
中立		0	
ネガティブ	低	- 1	
	中	- 2	
	高	- 3	

※上記のSDGスコア算出プロセスは、2025年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

●(参考情報)グローバルE V関連株マザーファンドのSDGスコアの状況

- 2025年12月末時点のマザーファンドにおけるSDGスコア別の投資比率は以下の通りです。



※投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額(現金等を含みます)に対する時価の比率です。

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)ロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社作成

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー(以下、『ロベコ』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えています。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業(および国)は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ・ESG(環境・社会・ガバナンス)統合
 - ・議決権行使
 - ・投資先企業へのエンゲージメント
 - ・投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：324件（エンゲージメントの内容別）

■実施対象企業数：301社

■成功事例となった割合：63%

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：6,655社

■権利行使した議案総数：67,757件

■会社側提案に反対した割合：56%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

（日本語）スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

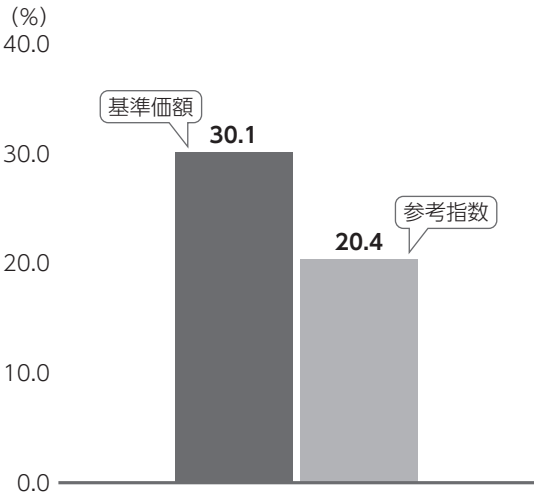
<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

（英語）Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

ベンチマークとの差異について(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第 6 期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,958

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指した運用を行います。

グローバルEV関連株マザーファンド

2026年は世界経済が緩やかに改善し、インフレ率は低下する見通しですが、関税の影響で一時的な物価上昇の可能性があります。米国では政策金利が段階的に引き下げられ、建設分野の回復や景況感の改善が期待されます。欧州ではこれまでの利下げや、CO₂排出基準規制の改正が電動化を後押しします。一方で、地政学リスクや貿易障壁再燃に際して機動的な対応が求められます。製造業は国内回帰（リショアリング）やデータセンター需要に支えられ、半導体需要も回復しています。グローバルにEV普及率は上昇し、NEV新型車の投入が加速しています。自動運転は、レベル3（条件付き自動運転）の認可やロボタクシーの運行拡大により、進展が期待されます。今後も、EVに関連する強固で持続可能な成長ドライバーを持つハイテク企業に注目するとともに、EV市場全体や世界規模でEVインフラ整備に貢献する企業を注視していきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

運用担当者に係る事項について(2025年10月1日現在)

運用担当部署の概要

グローバルパートナー運用部

ファンドマネージャー数15名、平均運用経験年数15年

運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書(全体版)(以下、「運用報告書」)の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	170円	0.749%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,750円です。
(投 信 会 社)	(163)	(0.715)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.034)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	11	0.050	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.050)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.046	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.040)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	200	0.879	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルE V関連株マザーファンド	952, 427	1, 875, 093	1, 070, 518	2, 586, 468

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

項 目	当 期
	グ ロ ー バ ル E V 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55, 810, 219千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	55, 040, 938千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1. 01

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2026年1月23日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
グローバルE V関連株マザーファンド	千口 454,788	千口 336,697	千円 1,072,077

※グローバルE V関連株マザーファンドの期末の受益権総口数は18,950,498,814口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2026年1月23日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
グローバルE V関連株マザーファンド	千円 1,072,077	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,771	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,080,849	100.0

※グローバルE V関連株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（52,863,194千円）の投資信託財産総額（64,170,080千円）に対する比率は82.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝158.62円、1 香港・ドル＝20.34円、1 台湾・ドル＝5.012円、1 イギリス・ポンド＝214.12円、1 スイス・フラン＝200.89円、100韓国・ウォン＝10.83円、1 オフショア・人民元＝22.758円、1 ユーロ＝186.33円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 1 月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,080,849,319円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,989,862
グローバルE V 関連株 マザーファンド(評価額)	1,072,077,997
未 収 入 金	3,781,460
(B) 負 債	3,792,421
未 払 信 託 報 酬	3,730,721
そ の 他 未 払 費 用	61,700
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,077,056,898
元 本	368,961,838
次 期 繰 越 損 益 金	708,095,060
(D) 受 益 権 総 口 数	368,961,838口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	29,192円

※当期における期首元本額486,170,166円、期中追加設定元本額1,055,118,342円、期中一部解約元本額1,172,326,670円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 1 月24日 至2026年 1 月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,741円
受 取 利 息	22,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	378,595,563
売 買 益	568,736,910
売 買 損	△190,141,347
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,597,557
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	368,020,747
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	76,325,465
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	263,748,848
(配 当 等 相 当 額)	(326,413,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 62,664,679)
(G) 合 計(D＋E＋F)	708,095,060
次 期 繰 越 損 益 金(G)	708,095,060
追 加 信 託 差 損 益 金	263,748,848
(配 当 等 相 当 額)	(328,923,831)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 65,174,983)
分 配 準 備 積 立 金	444,346,212

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は6,701,671円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,938,102円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	357,082,645
(c) 収益調整金	328,923,831
(d) 分配準備積立金	76,325,465
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	773,270,043
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	20,958.00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルEV関連株マザーファンド

第8期（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年1月24日）
運用方針	■世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をロベコ・スイス・エージーへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
4 期（2022年1月24日）	17,611	△ 1.5	150.00	22.0	96.3	128,867
5 期（2023年1月23日）	17,540	△ 0.4	156.00	4.0	96.9	103,266
6 期（2024年1月23日）	20,013	14.1	212.62	36.3	96.0	84,698
7 期（2025年1月23日）	23,890	19.4	274.17	29.0	96.5	63,436
8 期（2026年1月23日）	31,841	33.3	330.16	20.4	97.3	60,340

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

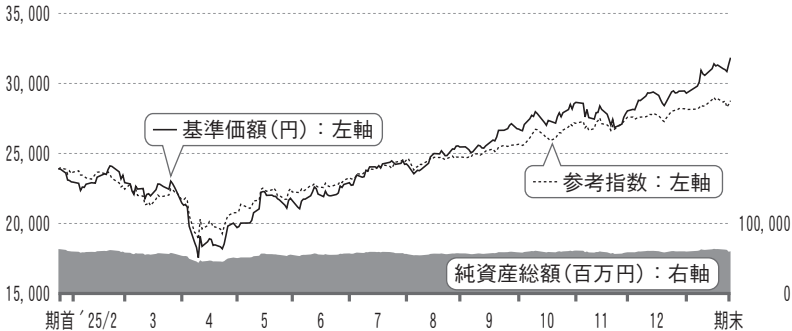
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)	株 式 組 入 率
		騰 落 率		
(期 首) 2025年 1 月23日	円 23,890	% —	274.17	% 96.5
1 月末	22,952	△ 3.9	271.65	△ 0.9
2 月末	22,915	△ 4.1	257.63	△ 6.0
3 月末	21,464	△10.2	248.80	△ 9.3
4 月末	19,707	△17.5	238.41	△13.0
5 月末	21,636	△ 9.4	255.33	△ 6.9
6 月末	22,912	△ 4.1	267.01	△ 2.6
7 月末	24,253	1.5	281.56	2.7
8 月末	25,463	6.6	284.28	3.7
9 月末	26,741	11.9	294.49	7.4
10月末	28,650	19.9	311.61	13.7
11月末	28,040	17.4	316.61	15.5
12月末	29,307	22.7	322.92	17.8
(期 末) 2026年 1 月23日	31,841	33.3	330.16	20.4

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

基準価額等の推移



期首	23,890円
期末	31,841円
騰落率	+33.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

当ファンドは、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因	・ AIアクセラレーターや自動車用パワー半導体向けの自動試験装置（ATE）が好需要で、先進ノードや炭化ケイ素（SiC）の試験装置の稼働率が向上したテラダインの株価が上昇したこと ・ リチウム価格急騰が収益を押し上げたほか、契約価格上昇やエネルギー貯蔵装置（ESS）の需要が強いことにより、アルベマールの株価が上昇したこと ・ フリート向け充電やハイパースケール・インフラ分野の受注が好調だったデルタ電子の株価が上昇したこと
下落要因	・ ロボタクシーの商用化の時期や規制面の見通しが不透明で、開発コストが高止まりしたポニーAIの株価が下落したこと ・ スマートフォン市場の激しい競争とEV事業の積極投資により利益率が圧迫されたシャオミの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では、米ドルに対して小幅に円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は、堅調な経済活動や企業収益、金融政策への期待改善を背景に、期間を通じて上昇しました。期初はディープシークショックの余波、それによるAI関連の半導体需要や設備投資への懸念が高まりました。4月に米国が広範な関税措置を打ち出すとボラティリティ（変動性）が急上昇し、リスク回避が広がりました。しかし、関税発動の先送りや企業業績の底堅さから投資家心理が早期に改善しました。期後半は、AI投資拡大とインフレ鈍化、米連邦準備理事会（FRB（米連邦準備制度理事会））をはじめとする主要中銀が金融引き締め終了観測を背景に、株式市場は上昇基調となりました。米国株は過去最高値を更新し、米国以外も金融緩和が追い風となり堅調でした。セクター別では、資本財、金融、素材が相対的に堅調でした。一方、ヘルスケア、エネルギー、自動車セクターは軟調でした。

為替市場

米ドル／円相場は、米ドルに対して小幅に円安となりました。1月下旬の日銀の利上げや、4月の米国の関税措置発表を受けて米ドル安・円高が進行しました。しかし、関税発動の先送りや米国経済の底堅さから利下げ観測が後退し、米ドルが反発しました。期後半は、米経済指標が底堅く推移し、米ドル高基調となりました。一方、日本では大型財政予算承認や国債増発による財政懸念、日銀が慎重姿勢で金利差が維持され、安全資産の円需要後退やキャリートレード（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）が円安を促しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

国別配分

米国、中国、日本、フランスなどを組入上位としました。

通貨別配分

米ドル、日本円、ユーロ、香港ドルなどを組入上位としました。

業種配分

EV向け半導体や電子部品関連中心に、主に情報技術や一般消費財・サービス、資本財・サービスなどに投資しました。

個別銘柄

EV部品サプライヤーは、好調なパフォーマンスを背景にウェイトが上昇しました。アルペマールやソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ（SQM）は一部売却しましたが、株価上昇によりウェイトが増加しました。一方、EVメーカーのテスラやリープモーターは一部売却でウェイトが低下しました。

ポートフォリオの特性

EVの普及によって業績面で恩恵を受ける企業に注目し、株価の魅力度（投資価値評価）にも留意し運用しました。

インフィニオン・テクノロジーズ

自動車用、産業用、チップカード用半導体を扱う大手半導体企業です。同社のマイクロエレクトロニクスは、クリーンで安全かつスマートな自動車を実現しモビリティの革新と電動化を促進し、再生可能エネルギーへの移行も促していることからSDGs 7（エネルギーをみんなに、そしてクリーンに）とSDGs 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献しています。また、ロボティクス・ソリューションの適用により産業の生産性を向上させSDGs 8（働きがいも経済成長も）にも貢献しています。

組入上位銘柄**ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ**

チリを代表する化学メーカーで、農業向け特殊肥料の生産・販売や、工業用化学品のヨウ素やリチウムを生産しています。電気自動車の生産と需要の増加を背景に、水酸化リチウムおよび炭酸リチウムに対する需要は今後数年にわたって大きく増加すると予想されます。社会の電化に必要なリチウムおよびリチウム誘導体のビジネスを通じてSDGs 13（気候変動に具体的な対策を）に貢献しています。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年12月末時点の実際の組入比率は97.3%です。

<ご参考>

グローバルE V関連株マザーファンドのESG投資の状況（2025年12月末時点）

SDGスコアとファンドの実質的な投資対象

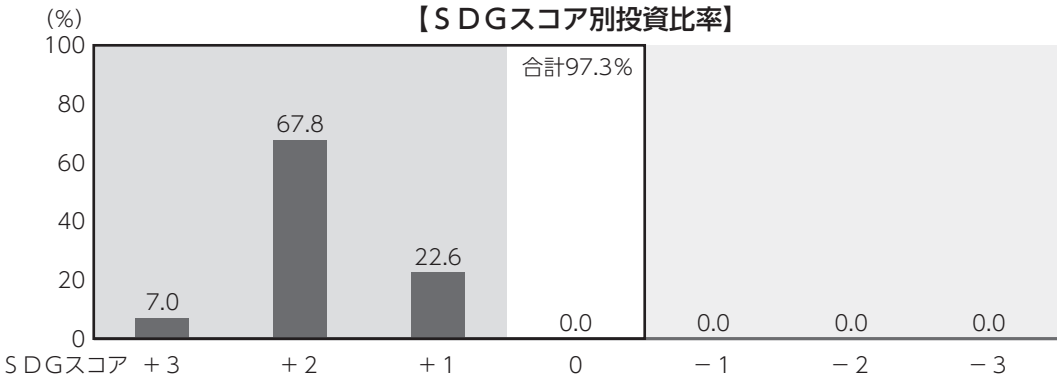
・各企業のSDGs貢献度評価（SDGフレームワーク）に基づいて、SDGスコアを算出します。SDGスコアが中立以上の銘柄を、ファンドの実質的な投資対象とします。

評価	インパクト	SDGスコア	当ファンドの 実質的な投資対象
ポジティブ	高	+ 3	
	中	+ 2	
	低	+ 1	
中立		0	
ネガティブ	低	- 1	
	中	- 2	
	高	- 3	

※上記のSDGスコア算出プロセスは、2025年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（参考情報）グローバルE V関連株マザーファンドのSDGスコアの状況

・2025年12月末時点のマザーファンドにおけるSDGスコア別の投資比率は以下の通りです。



※投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額（現金等を含みます）に対する時価の比率です。
※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

（出所）ロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社作成

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー（以下、『ロベコ』といいます。）のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えています。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業（および国）は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ・ ESG（環境・社会・ガバナンス）統合
 - ・ 議決権行使
 - ・ 投資先企業へのエンゲージメント
 - ・ 投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：324件（エンゲージメントの内容別）

■実施対象企業数：301社

■成功事例となった割合：63%

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：6,655社

■権利行使した議案総数：67,757件

■会社側提案に反対した割合：56%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

（日本語）スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

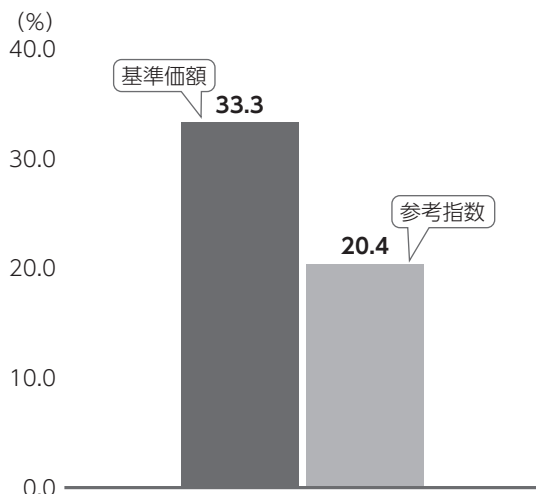
<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

（英語）Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

▶ ベンチマークとの差異について（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

2026年は世界経済が緩やかに改善し、インフレ率は低下する見通しですが、関税の影響で一時的な物価上昇の可能性があります。米国では政策金利が段階的に引き下げられ、建設分野の回復や景況感の改善が期待されます。欧州ではこれまでの利下げや、CO₂排出基準規制の改正が電動化を後押しします。一方で、地政学リスクや貿易障壁再燃に際して機動的な対応が求められます。製造業は国内回帰（リショアリング）やデータセンター需要に支えられ、半導体需要も回復しています。グローバルにEV普及率は上昇し、NEV新型車の投入が加速しています。自動運転は、レベル3（条件付き自動運転）の認可やロボタクシーの運行拡大により、進展が期待されます。今後も、EVに関連する強固で持続可能な成長ドライバーを持つハイテク企業に注目するとともに、EV市場全体や世界規模でEVインフラ整備に貢献する企業を注視していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年 1 月24日から2026年 1 月23日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 (8)	0. 033％ (0. 033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0. 048 (0. 048)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0. 045 (0. 043) (0. 002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	31	0. 126	

期中の平均基準価額は24, 660円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 546.5	千円 1,425,166	千株 1,001.6	千円 2,217,962
外 国	ア メ リ カ	百株 21,782.7	千アメリカ・ドル 56,883	百株 23,655.47	千アメリカ・ドル 108,251
	香 港	百株 101,480 (6,670)	千香港・ドル 299,211 ()	百株 50,957	千香港・ドル 316,154
	台 湾	百株 —	千台湾・ドル —	百株 13,580.44	千台湾・ドル 790,378
	イ ギ リ ス	百株 7,070	千イギリス・ポンド 1,990	百株 880	千イギリス・ポンド 183
	ス イ ス	百株 —	千スイス・フラン —	百株 1,137.5	千スイス・フラン 5,106
	韓 国	百株 648 (39.59)	千韓国・ウォン 11,926,303 (554,260)	百株 2,098.59	千韓国・ウォン 19,076,688
	中 国	百株 550	千オフショア・人民元 13,467	百株 3,356	千オフショア・人民元 99,777
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	フ ラ ン ス	(1,200 —)	(△ 3,374 79)	2,251.15	16,776
	ド イ ツ	525	1,549	1,836	6,670
	イ タ リ ア	(3,700 —)	(△ 838 47)	900	310

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,810,219千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	55,040,938千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.01

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月24日から2026年1月23日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月23日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (75.5%)			
ルネサスエレクトロニクス	1,027.6	712.6	1,791,120
パナソニック ホールディングス	523.3	338.7	777,316
T D K	712	575.7	1,151,400
ローム	464.9	294.7	804,825
村田製作所	297	259.1	863,321
輸送用機器 (24.5%)			
デンソー	—	377.1	833,579
シマノ	41.5	53.3	915,694
合 計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額 3,066.3	2,611.2	7,137,257
	銘 柄 数 < 比 率 > 6銘柄	7銘柄	< 11.8% >

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期末	評価額		業種等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	114.67	66.27	7,135	1,131,768	半導体・半導体製造装置	
ALBEMARLE CORP	1,223	1,047.23	19,721	3,128,214	素材	
ON SEMICONDUCTOR	1,668	1,542	9,725	1,542,641	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	998.7	749.7	11,830	1,876,516	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	469	198.6	8,924	1,415,570	自動車・自動車部品	
STIMICROELECTRONICS NV-NY SHS	3,497	2,875.8	8,348	1,324,230	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	865.84	675.94	13,180	2,090,636	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	602.94	774.64	17,750	2,815,521	半導体・半導体製造装置	
ANALOG DEVICES INC	822.3	517.5	15,965	2,532,512	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	—	391.7	6,451	1,023,367	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	666.3	579.6	13,722	2,176,588	半導体・半導体製造装置	
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	3,777	2,213	18,553	2,943,002	素材	
XPENG INC - ADR	8,960	3,360	6,696	1,062,195	自動車・自動車部品	
DIDI GLOBAL INC	—	6,720	3,360	532,963	運輸	
HESAI GROUP	—	4,405.5	12,595	1,997,870	自動車・自動車部品	
PONY AI INC	3,120	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TE CONNECTIVITY PLC	841.1	468.2	10,831	1,718,141	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMBARELLA INC	1,394.3	561.7	3,879	615,391	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,020.15 15銘柄	27,147.38 17銘柄	188,671 —	29,927,132 <49.6%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
XIAOMI CORP-CLASS B	—	18,150	63,960	1,300,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BYD CO LTD-H	6,005	9,890	98,652	2,006,596	自動車・自動車部品	
ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOL-H	21,500	7,018	31,721	645,212	自動車・自動車部品	
HORIZON ROBOTICS INC	—	45,696	40,623	826,286	ソフトウェア・サービス	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	—	3,944	25,892	526,650	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,505 2銘柄	84,698 5銘柄	260,850 —	5,305,705 <8.8%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
BIZLINK HOLDING INC	4,560.44	—	—	—	資本財	
DELTA ELECTRONICS INC	9,100	3,790	471,855	2,365,314	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHROMA ATE INC	5,610	1,900	191,900	961,956	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,270.44 3銘柄	5,690 2銘柄	663,755 —	3,327,271 <5.5%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
TRAINLINE PLC	6,120.75	12,310.75	2,570	550,392	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,120.75 1銘柄	12,310.75 1銘柄	2,570 —	550,392 <0.9%>	

SMDAM・グローバルEV関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘 柄		期首(前期末)		期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額				
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	資本財 資本財		
STADLER RAIL AG		2,104	1,903	3,731	749,677			
ABB LTD-REG		1,995.5	1,059	6,301	1,265,817			
小 計	株 数 ・ 金 額	4,099.5	2,962	10,032	2,015,495			
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	< 3.3%>			
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	自動車・自動車部品 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材		
HL MANDO CO LTD		1,914	510	3,462,900	375,032			
SAMSUNG SDI CO LTD		280	—	—	—			
LG CHEM LTD		—	273	9,568,650	1,036,284			
小 計	株 数 ・ 金 額	2,194	783	13,031,550	1,411,316			
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	< 2.3%>			
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	資本財		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		5,408.98	2,602.98	90,011	2,048,507			
小 計	株 数 ・ 金 額	5,408.98	2,602.98	90,011	2,048,507			
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 3.4%>			
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財 資本財 ソフトウェア・サービス		
SCHNEIDER ELECTRIC SE		655.5	304.3	7,012	1,306,656			
LEGRAND SA		739.1	556.15	6,979	1,300,524			
DASSAULT SYSTEMES SE		1,637	1,120	2,652	494,176			
小 計	株 数 ・ 金 額	3,031.6	1,980.45	16,644	3,101,357			
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	3銘柄	—	< 5.1%>			
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	半導体・半導体製造装置		
INFINEON TECHNOLOGIES AG		5,161.5	3,850.5	16,397	3,055,319			
小 計	株 数 ・ 金 額	5,161.5	3,850.5	16,397	3,055,319			
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 5.1%>			
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財		
EUROGROUP LAMINATIONS SPA		9,833.81	12,633.81	4,396	819,212			
小 計	株 数 ・ 金 額	9,833.81	12,633.81	4,396	819,212			
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 1.4%>			
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額	18,026.91	18,464.76	37,438	6,975,888			
	銘 柄 数 <比 率>	5銘柄	5銘柄	—	<11.6%>			
合 計	株 数 ・ 金 額	111,645.73	154,658.87	—	51,561,710			
	銘 柄 数 <比 率>	31銘柄	35銘柄	—	<85.5%>			

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 1月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 58,698,967	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,471,112	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	64,170,080	100.0

※期末における外貨建資産（52,863,194千円）の投資信託財産総額（64,170,080千円）に対する比率は82.4%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝158.62円、1 香港・ドル＝20.34円、1 台湾・ドル＝5.012円、1 イギリス・ポンド＝214.12円、1 スイス・フラン＝
200.89円、100韓国・ウォン＝10.83円、1 オフショア・人民元＝22.758円、1 ユーロ＝186.33円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 1 月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	64,325,950,732円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,421,317,265
株 式 (評価額)	58,698,967,762
未 収 入 金	174,612,055
未 収 配 当 金	31,053,650
(B) 負 債	3,985,471,861
未 払 金	156,233,179
未 払 解 約 金	3,829,238,682
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	60,340,478,871
元 本	18,950,498,814
次 期 繰 越 損 益 金	41,389,980,057
(D) 受 益 権 総 口 数	18,950,498,814口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	31,841円

※当期における期首元本額26,553,929,926円、期中追加設定元本額1,045,739,579円、期中一部解約元本額8,649,170,691円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり）	1,664,620,420円
グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジなし）	16,949,181,055円
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	336,697,339円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2025年4月1日）

■ 損益の状況

(自2025年 1 月24日 至2026年 1 月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	703,883,908円
受 取 配 当 金	631,918,742
受 取 利 息	71,884,697
そ の 他 収 益 金	80,469
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,267,854,250
売 買 益	22,024,857,915
売 買 損	△ 5,757,003,665
(C) そ の 他 費 用 等	△ 27,233,344
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	16,944,504,814
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,882,287,464
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 13,456,131,847
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,019,319,626
(H) 合 計 (D + E + F + G)	41,389,980,057
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	41,389,980,057

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバルX US テック・トップ20 ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX US テック・トップ20 ETF」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能な決算情報から抜粋したものです。

貸借対照表
2026年3月24日現在

	(単位：円)
資産の部	
流動資産	
預金	807,766,508
コール・ローン	209,548,585
株式	107,525,166,868
未収配当金	29,706,197
差入委託証拠金	427,332,409
流動資産合計	108,999,520,567
資産合計	108,999,520,567
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	21,490,608
未払受託者報酬	13,353,775
未払委託者報酬	186,953,285
その他未払費用	15,326,462
流動負債合計	237,124,130
負債合計	237,124,130
純資産の部	
元本等	
元本	37,060,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	71,702,396,437
(分配準備積立金)	△107,650,101
元本等合計	108,762,396,437
純資産合計	108,762,396,437
負債純資産合計	108,999,520,567

損益及び剰余金計算書

自 2025年 9月25日
至 2026年 3月24日

	(単位：円)
営業収益	
受取配当金	143,024,044
受取利息	2,334,656
有価証券売買等損益	△5,671,712,121
派生商品取引等損益	△66,950,516
為替差損益	6,088,757,614
その他収益	10,259,643
営業収益合計	505,713,320
営業費用	
受託者報酬	13,353,775
委託者報酬	186,953,285
その他費用	29,588,894
営業費用合計	229,895,954
営業利益又は営業損失 (△)	275,817,366
経常利益又は経常損失 (△)	275,817,366
当期純利益又は当期純損失 (△)	275,817,366
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	50,649,875,671
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,176,449,900
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,176,449,900
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,399,746,500
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,399,746,500
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	71,702,396,437

有価証券明細表
2026年3月24日現在
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額	
			単価	金額
アメリカ・ドル	APPLE INC	209,570	251.490	52,704,759.300
	ALPHABET INC-CL A	182,518	302.060	55,131,387.080
	MICROSOFT CORP	118,775	383.000	45,490,825.000
	NVIDIA CORP	330,161	175.640	57,989,478.040
	QUALCOMM INC	58,963	128.350	7,567,901.050
	TESLA INC	135,850	380.850	51,738,472.500
	LAM RESEARCH CORP	68,978	233.310	16,093,257.180
	MICRON TECHNOLOGY INC	61,837	404.350	25,003,790.950
	ADVANCED MICRO DEVICES	89,262	202.680	18,091,622.160
	AMAZON.COM INC	250,572	210.140	52,655,200.080
	BROADCOM INC	145,023	322.510	46,771,367.730
	INTUIT INC	41,311	457.020	18,879,953.220
	INTUITIVE SURGICAL INC	59,213	478.040	28,306,182.520
	KLA CORP	22,061	1,511.430	33,343,657.230
	META PLATFORMS INC-CLASS A	76,775	604.060	46,376,706.500
	NETFLIX INC	148,700	93.380	13,885,606.000
	APPLIED MATERIALS INC	43,732	361.790	15,821,800.280
	PDD HOLDINGS INC	257,895	96.250	24,822,393.750
	MERCADOLIBRE INC	8,716	1,666.080	14,521,553.280
	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	331,539	160.840	53,324,732.760
合計		2,641,451		678,520,646.610 (107,525,166.868)

(注) 合計欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

株式関連

種類	2026年3月24日現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引 先物取引 買建	1,251,506,778	－	1,230,016,170	△21,490,608
合計	1,251,506,778	－	1,230,016,170	△21,490,608

(注) 1. 時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
3. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
5. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

SMDAM・フード・テクノロジー 株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

第 6 期
決算日 2026年2月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年7月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フード・イノベーション厳選株式マザーファンド 日本を含む世界の株式
当ファンドの運用方法	■企業の成長見通しや株価の割安度、ESG評価等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 フード・イノベーション厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年2月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
2 期 (2022年 2 月10日)	13,591	0		13.5	96.3	2.4	2,688
3 期 (2023年 2 月10日)	14,091	0		3.7	96.1	2.4	6,281
4 期 (2024年 2 月13日)	15,295	0		8.5	96.9	—	1,500
5 期 (2025年 2 月10日)	16,701	0		9.2	97.0	—	1,054
6 期 (2026年 2 月10日)	17,470	0		4.6	97.4	—	1,527

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

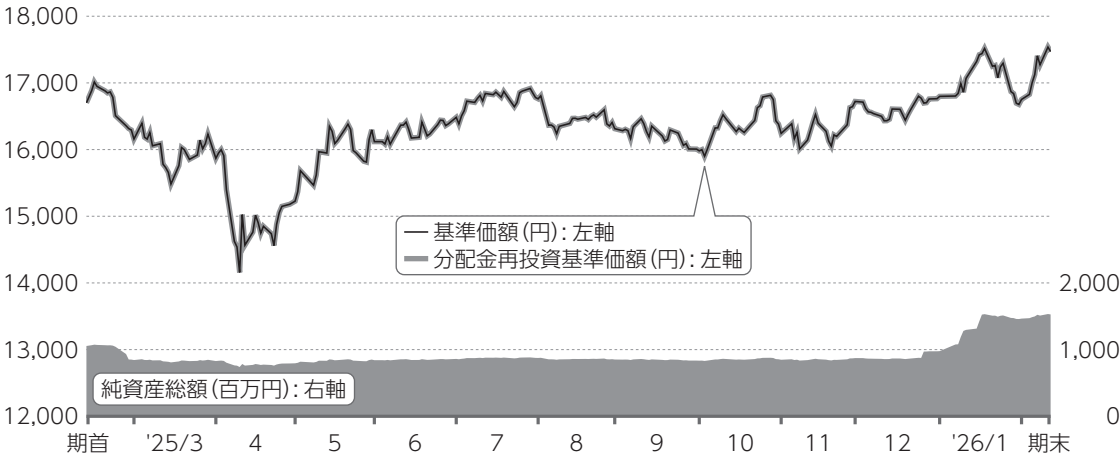
年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 2 月10日	円		%	%
	16,701		—	97.0
2 月末	16,158		△3.3	97.6
3 月末	15,869		△5.0	97.9
4 月末	15,226		△8.8	97.7
5 月末	16,119		△3.5	97.0
6 月末	16,483		△1.3	98.1
7 月末	16,761		0.4	97.2
8 月末	16,313		△2.3	97.9
9 月末	15,981		△4.3	96.8
10 月末	16,243		△2.7	96.8
11 月末	16,722		0.1	98.0
12 月末	16,798		0.6	96.1
2026年 1 月末	16,752		0.3	96.3
(期 末) 2026年 2 月10日	17,470		4.6	97.4

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,701円
期末	17,470円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式(不動産投資信託(REIT)を含みます。)に投資しました。

マザーファンドにおける主な変動要因は、以下の通りです。

上昇要因

- 動物ヘルスケア企業のエランコ・アニマル・ヘルスが、順調な製品投入が業績に寄与し、堅調な四半期決算結果により株価が上昇したこと
- 農機具メーカーのディアが、北米における良好な収穫を受けて農家所得が改善し、中古農業機械の在庫水準の正常化が進んだことから、株価が上昇したこと
- 環境関連サービスのヴェオリア・エンバイロメントが、自助努力によるコスト削減施策を進めたことで、当期間において堅調な業績を達成し、株価が上昇したこと

下落要因

- ナチュラル、オーガニック食品のスーパーマーケットを展開するスプラウツ・ファーマーズ・マーケットが、既存店売上高の成長率が鈍化し、株価が下落したこと
- ローパー・テクノロジーズが、ソフトウェア関連銘柄からの資金シフトの影響を受け、株価が下落したこと
- 動物用医薬品メーカーのゾエティスが、足元の新薬投入が市場への普及に時間を要していることに加え、競争環境激化による影響を受け、株価が下落したこと

投資環境について（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドルは対円で上昇し、ユーロも対円で上昇しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

4月初旬には、トランプ大統領が相互関税の導入を表明したことから株式市場は急落しましたが、その後の米国と各国間での関税交渉の進展などを受けて、急速に株価を戻す展開となりました。6月以降は堅調な企業収益の伸びに加え、AI（人工知能）の活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、特にテクノロジー分野を中心とした成長企業が市場を牽引しました。年末には利益確定の動きも一部見られたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要中央銀行の多くが、2026年に向けて緩和的な金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、株式市場を押し上げました。

為替市場

為替市場では、対円で米ドル、ユーロともに上昇しました。

4月は米国の関税政策を巡る不透明感から米ドル安・円高が進みましたが、7月以降はFRBの利下げ観測後退や日銀の利上げに対する慎重姿勢、10月以降は自民党の高市新総裁の政策スタンスを受け、米ドル高・円安が進行しました。2026年1月後半には日米当局のレートチェックの報道を受け、急速な米ドル安・円高が進みました。

欧州では、ECB（欧州中央銀行）高官がインフレへの警戒感からタカ派的な姿勢を示したことなどにより、外国為替市場ではユーロ買いが優勢となり、ユーロは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

当ファンド

主要投資対象である「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

フード・イノベーション厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

株式の組入比率を高位に維持しました。

●国／地域別配分

地域別では、北米、欧州(含む英国)を中心に、アジア・パシフィック(含む日本)などに投資しました。国別では、米国、日本、フランスなどを組入上位としました。

●業種配分

業種別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品を中心に、資本財・サービス、ヘルスケアなどに投資しました。

●個別銘柄

個別銘柄では、コストコホールセール(米国／生活必需品)、ウォルマート(米国／生活必需品)、アマゾン(米国／一般消費財・サービス)を組入上位としました。

●ポートフォリオの特性

食に関連する「プラットフォーマー」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のサブテーマに着目し、企業の成長見通しや株価の割安度の分析等も踏まえた運用を行いました。

コストコホールセール

会員制倉庫型卸売・小売業者。同社は売上の中で食料品が最大の比率を占め、食品市場で強力なポジションを占める。他社と差別化された独自のビジネスモデルで堅調な事業拡大が米国内、海外の両面から期待できる。
プラットフォーマー：世界最大の小売業者の1社で、その規模と確立されたエンドマーケットが強い。同社の人的資本マネジメントの取り組みは業界最高水準にある。

組入上位銘柄 ウォルマート

米国を代表する小売企業。食品分野での存在感が大きく、グローバルに事業を展開。自動化と効率化を重視し、サプライチェーン(供給網)や店舗にロボティクスやRFID(Radio Frequency Identification：電波を用いてRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム)などの先端技術を導入し、コスト削減と業務改善を図り、小売分野の革新を牽引する。
プラットフォーマー：売上の多くを食品小売が占めており、この分野でサプライチェーンの革新を継続的に推進している。

ベンチマークとの差異について(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,470

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式(不動産投資信託(REIT)を含みます。)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

フード・イノベーション厳選株式マザーファンド

引き続き、食に関連する3つのサブテーマ(「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」)に着目した銘柄選択を進めていきます。地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性などを有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

運用担当者に係る事項について(2025年10月1日現在)

運用担当部署の概要

グローバルパートナー運用部

ファンドマネージャー数15名、平均運用経験年数15年

運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書(全体版)(以下、「運用報告書」)の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	133円	0.815%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,324円です。
(投 信 会 社)	(127)	(0.781)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.019	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.019)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.013)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.096	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.092)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	154	0.943	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド	千口 336,598	千円 590,050	千口 111,999	千円 187,235

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

項 目	当 期
	フード・イノベーション厳選株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,235,877千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,808,956千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.92

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド	千口 615,918	千口 840,517	千円 1,513,184

※フード・イノベーション厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は4,007,215,202口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド	千円 1,513,184	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,502	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,531,686	100.0

※フード・イノベーション厳選株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,791,659千円）の投資信託財産総額（7,463,706千円）に対する比率は91.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.17円、1香港・ドル=19.98円、1イギリス・ポンド=213.59円、1スイス・フラン=203.48円、1デンマーク・クローネ=24.87円、1ノルウェー・クローネ=16.29円、1メキシコ・ペソ=9.073円、1インド・ルピー=1.73円、1ユーロ=185.84円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,531,686,505円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,469,557
フード・イノベーション厳選株式マザーファンド(評価額)	1,513,184,209
未 収 入 金	4,032,739
(B) 負 債	4,047,505
未 払 信 託 報 酬	4,007,384
そ の 他 未 払 費 用	40,121
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,527,639,000
元 本	874,419,835
次 期 繰 越 損 益 金	653,219,165
(D) 受 益 権 総 口 数	874,419,835口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,470円

※当期における期首元本額631,382,377円、期中追加設定元本額352,519,882円、期中一部解約元本額109,482,424円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年2月11日 至2026年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,679円
受 取 利 息	30,679
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	63,503,081
売 買 益	67,264,564
売 買 損	△ 3,761,483
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,506,781
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	56,026,979
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,236,506
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	431,955,680
(配 当 等 相 当 額)	(268,598,225)
(売 買 損 益 相 当 額)	(163,357,455)
(G) 合 計 (D + E + F)	653,219,165
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	653,219,165
追 加 信 託 差 損 益 金	431,955,680
(配 当 等 相 当 額)	(268,988,689)
(売 買 損 益 相 当 額)	(162,966,991)
分 配 準 備 積 立 金	221,263,485

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,118,045円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,280,651円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	45,746,328
(c) 収益調整金	431,955,680
(d) 分配準備積立金	165,236,506
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	653,219,165
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,470.32
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 （税 引 前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

フード・イノベーション厳選株式マザーファンド

第6期（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2020年2月14日）
運用方針	■新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式から、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。なお、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 式 組 入 率		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	比 率		
2 期（2022年2月10日）	円	%	%	%	百万円
	13,485	14.9	96.3	2.4	15,547
3 期（2023年2月10日）	14,117	4.7	96.1	2.4	28,595
4 期（2024年2月13日）	15,465	9.5	97.4	—	17,426
5 期（2025年2月10日）	17,043	10.2	97.5	—	9,645
6 期（2026年2月10日）	18,003	5.6	98.3	—	7,214

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

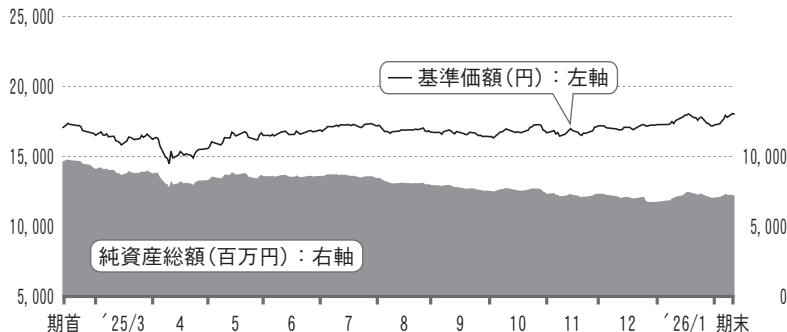
年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 率
		騰 落 率	
（期 首） 2025年 2月10日	円 17,043	% —	% 97.5
2月末	16,512	△3.1	98.0
3月末	16,226	△4.8	98.3
4月末	15,576	△8.6	98.1
5月末	16,504	△3.2	97.3
6月末	16,890	△0.9	98.3
7月末	17,187	0.8	97.3
8月末	16,738	△1.8	98.4
9月末	16,408	△3.7	97.2
10月末	16,690	△2.1	97.1
11月末	17,194	0.9	98.3
12月末	17,276	1.4	96.8
2026年 1月末	17,253	1.2	97.0
（期 末） 2026年 2月10日	18,003	5.6	98.3

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

基準価額等の推移



期 首	17,043円
期 末	18,003円
騰 落 率	+5.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

当ファンドは、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資しました。

当ファンドにおける主な変動要因は、以下の通りです。

上昇要因	・動物ヘルスケア企業のエランコ・アニマル・ヘルスが、順調な製品投入が業績に寄与し、堅調な四半期決算結果により株価が上昇したこと ・農機具メーカーのディアが、北米における良好な収穫を受けて農家所得が改善し、中古農業機械の在庫水準の正常化が進んだことから、株価が上昇したこと ・環境関連サービスのヴェオリア・エンバイロメントが、自助努力によるコスト削減施策を進めたことで堅調な業績を達成し、株価が上昇したこと
下落要因	・ナチュラル、オーガニック食品のスーパーマーケットを展開するスプラウツ・ファーマーズ・マーケットが、既存店売上高の成長率が鈍化し、株価が下落したこと ・ローパー・テクノロジーズが、ソフトウェア関連銘柄からの資金シフトの影響を受け、株価が下落したこと ・動物用医薬品メーカーのゾエティスが、足元の新薬投入が市場への普及に時間を要していることに加え、競争環境激化による影響を受け、株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドルは対円で上昇し、ユーロも対円で上昇しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

4月初旬には、トランプ大統領が相互関税の導入を表明したことから株式市場は急落しましたが、その後の米国と各国間での関税交渉の進展などを受けて、急速に株価を戻す展開となりました。6月以降は堅調な企業収益の伸びに加え、AI（人工知能）の活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、特にテクノロジー分野を中心とした成長企業が市場を牽引しました。年末には利益確定の動きも一部見られたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要中央銀行の多くが、2026年に向けて緩和的な金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、株式市場を押し上げました。

為替市場

為替市場では、対円で米ドル、ユーロともに上昇しました。

4月は米国の関税政策を巡る不透明感から米ドル安・円高が進みましたが、7月以降はFRBの利下げ観測後退や日銀の利上げに対する慎重姿勢、10月以降は自民党の高市新総裁の政策スタンスを受け、米ドル高・円安が進行しました。2026年1月後半には日米当局のレートチェックの報道を受け、急速な米ドル安・円高が進みました。

欧州では、ECB（欧州中央銀行）高官がインフレへの警戒感からタカ派的な姿勢を示したことなどにより、外国為替市場ではユーロ買いが優勢となり、ユーロは対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

株式組入比率

株式の組入比率を高位に維持しました。

国／地域別配分

地域別では、北米、欧州（含む英国）を中心に、アジア・パシフィック（含む日本）などに投資しました。国別では、米国、日本、フランスなどを組入上位としました。

業種配分

業種別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品を中心に、資本財・サービス、ヘルスケアなどに投資しました。

個別銘柄

個別銘柄では、コストコホールセール（米国／生活必需品）、ウォルマート（米国／生活必需品）、アマゾン（米国／一般消費財・サービス）を組入上位としました。

ポートフォリオの特性

食に関連する「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のサブテーマに着目し、企業の成長見通しや株価の割安度の分析等も踏まえた運用を行いました。

コストコホールセール

会員制倉庫型卸売・小売業者。同社は売上の中で食料品が最大の比率を占め、食品市場で強力なポジションを占める。他社と差別化された独自のビジネスモデルで堅調な事業拡大が米国内、海外の両面から期待できる。

プラットフォーム：世界最大の小売業者の1社で、その規模と確立されたエンドマーケットが強み。同社の人的資本マネジメントの取り組みは業界最高水準にある。

組入上位銘柄

ウォルマート

米国を代表する小売企業。食品分野での存在感が大きく、グローバルに事業を展開。自動化と効率化を重視し、サプライチェーン（供給網）や店舗にロボティクスやRFID（Radio Frequency Identification：電波を用いてRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム）などの先端技術を導入し、コスト削減と業務改善を図り、小売分野の革新を牽引する。

プラットフォーム：売上の多くを食品小売が占めており、この分野でサプライチェーンの革新を継続的に推進している。

▶ベンチマークとの差異について（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、食に関連する3つのサブテーマ（「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」）に着目した銘柄選択を進めていきます。地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性などを有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3円 (3)	0. 018% (0. 018)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0. 012 (0. 012)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0. 091 (0. 091) (0. 000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	20	0. 121	

期中の平均基準価額は16,743円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年2月11日から2026年2月10日まで）

株 式

		買		売	
		株数	金額	株数	金額
国内	上 場	千株 5.1 (31.6)	千円 14,058 (-)	千株 112.3	千円 339,096
外国	ア メ リ カ	百株 1,912.92	千アメリカ・ドル 13,393	百株 4,001.19	千アメリカ・ドル 21,410
	香 港	百株 14	千香港・ドル 146	百株 132	千香港・ドル 1,561
	イ ギ リ ス	百株 1,195.91	千イギリス・ポンド 406	百株 2,908.8	千イギリス・ポンド 1,113
	ス イ ス	百株 3.09	千スイス・フラン 53	百株 33	千スイス・フラン 667
	デ ン マ ー ク	百株 6.73	千デンマーク・クローネ 277	百株 164.08	千デンマーク・クローネ 6,770
	ノ ル ウ ェ ー	百株 211.41	千ノルウェー・クローネ 857	百株 1,775.05	千ノルウェー・クローネ 7,360
	メ キ シ コ	百株 147.74	千メキシコ・ペソ 853	百株 2,170.4	千メキシコ・ペソ 12,400
	イ ン ド	百株 204.98	千インド・ルピー 60,444	百株 56.28	千インド・ルピー 19,224
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	2.15	16	193.82	1,596
国	フ ラ ン ス	118.14	425	370.3	1,512
	ド イ ツ	0.47	12	3.64	83

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,235,877千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,808,956千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.92

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月11日から2026年2月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月11日から2026年2月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月10日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
食料品 (52.6%)				
味の素	32.7	46.5	200,182	
機械 (47.4%)				
クボタ	92.4	65.9	180,697	
精密機器 (－)				
トプコン	62.9	－	－	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	188	112.4	380,880	
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	2銘柄	<5.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期	末		業 種 等
			評 価	額	
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	202.65	144.81	573	89,532	消費者サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	134.49	78.05	741	115,723	素材
MOSAIC CO/THE	—	258.5	764	119,333	素材
DEERE & CO	36.65	24.22	1,418	221,526	資本財
ZOETIS INC	138.68	70.72	900	140,594	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COGNEX CORP	264.63	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTCO WHOLESALE CORP	26.39	17.66	1,761	275,131	生活必需品流通・小売り
AMAZON.COM INC	44.01	72.26	1,508	235,537	一般消費財・サービス流通・小売り
AGILENT TECHNOLOGIES INC	84.56	98.49	1,255	196,110	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KRAFT HEINZ CO/THE	340.92	214.05	526	82,166	食品・飲料・タバコ
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	33.8	871	136,075	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDDLEBY CORP	94.7	56.48	909	142,045	資本財
SPROUTS FARMERS MARKET INC	209.77	131.94	868	135,684	生活必需品流通・小売り
WINGSTOP INC	—	16.38	461	72,073	消費者サービス
CORTEVA INC	252.33	167.04	1,229	192,049	素材
AGCO CORP	119.74	—	—	—	資本財
REPLIGEN CORP	—	18.74	269	42,020	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP	144.82	93.25	442	69,129	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	164.7	150.51	1,020	159,435	食品・飲料・タバコ
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	22.4	919	143,657	資本財
DARLING INGREDIENTS INC	180.45	128.93	624	97,453	食品・飲料・タバコ
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	94.9	—	—	—	生活必需品流通・小売り
PEPSICO INC	79.78	71.35	1,187	185,493	食品・飲料・タバコ
SYSCO CORP	139.96	100.02	864	135,067	生活必需品流通・小売り
VERALTO CORP	130.29	93.11	863	134,780	商業・専門サービス
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	988.58	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHEFS' WAREHOUSE INC/THE	239.21	150.99	1,009	157,727	生活必需品流通・小売り
CAVA GROUP INC	—	44.92	325	50,845	消費者サービス
WALMART INC	182.55	120.91	1,559	243,622	生活必需品流通・小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	21.7	1,186	185,290	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROPER TECHNOLOGIES INC	33.86	27.01	949	148,356	ソフトウェア・サービス
TETRA TECH INC	317.52	226.88	954	149,132	商業・専門サービス
ECOLAB INC	20.58	21.7	625	97,654	素材
CROWN HOLDINGS INC	66.71	90.81	1,001	156,411	素材
ILLUMINA INC	97.53	44.36	520	81,227	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANAHER CORP	74.74	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC	300.17	214.49	1,435	224,194	ソフトウェア・サービス
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	832.66	571.17	1,418	221,482	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOMAD FOODS LTD	812.75	671.72	870	135,953	食品・飲料・タバコ

SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄		柄		期首(前期末)	期		末		業	種	等	
				株	数	株	数	評 価 額				
								外 貨 建 金 額				邦 貨 換 算 金 額
CNH INDUSTRIAL NV				—	752.21	930		145,313	資本財			
TRANE TECHNOLOGIES PLC				19.31	22.24	1,022		159,695	資本財			
BIOCERES CROP SOLUTIONS CORP				261.5	—	—		—	素材			
小 計	株 数 ・ 金 額	7,132.09	5,043.82	33,793	5,277,528							
	銘柄 数 <比 率>	34銘柄	36銘柄	—	<73.2%>							
(香港)				百株	百株	千香港・ドル		千円	消費者サービス			
MEITUAN-CLASS B				409.14	291.14	2,650		52,963				
小 計	株 数 ・ 金 額	409.14	291.14	2,650	52,963							
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.7%>							
(イギリス)				百株	百株	千イギリス・ポンド		千円	生活必需品流通・小売り			
MARKS & SPENCER GROUP PLC				2,429.04	716.15	270		57,789				
小 計	株 数 ・ 金 額	2,429.04	716.15	270	57,789							
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.8%>							
(スイス)				百株	百株	千スイス・フラン		千円	資本財			
BUCHER INDUSTRIES AG-REG				36.22	23.82	902		183,697				
NESTLE SA-REG				61.34	43.83	343		69,912	食品・飲料・タバコ			
小 計	株 数 ・ 金 額	97.56	67.65	1,246	253,609							
	銘柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.5%>							
(デンマーク)				百株	百株	千デンマーク・クローネ		千円	素材			
NOVONESIS (NOVOZYMES) B				304.46	147.11	5,621		139,796				
小 計	株 数 ・ 金 額	304.46	147.11	5,621	139,796							
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.9%>							
(ノルウェー)				百株	百株	千ノルウェー・クローネ		千円	資本財			
AUTOSTORE HOLDINGS LTD				5,136.19	3,872.73	4,391		71,540				
TOMRA SYSTEMS ASA				513.52	366.89	4,795		78,114	資本財			
MOWI ASA				537.67	384.12	8,734		142,291	食品・飲料・タバコ			
小 計	株 数 ・ 金 額	6,187.38	4,623.74	17,921	291,946							
	銘柄 数 <比 率>	3銘柄	3銘柄	—	<4.0%>							
(メキシコ)				百株	百株	千メキシコ・ペソ		千円	生活必需品流通・小売り			
WALMART DE MEXICO SAB DE CV				5,253.93	3,231.27	18,838		170,936				
小 計	株 数 ・ 金 額	5,253.93	3,231.27	18,838	170,936							
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.4%>							
(インド)				百株	百株	千インド・ルピー		千円	自動車・自動車部品			
MAHINDRA & MAHINDRA LTD				—	148.7	53,674		92,857				
小 計	株 数 ・ 金 額	—	148.7	53,674	92,857							
	銘柄 数 <比 率>	—	1銘柄	—	<1.3%>							
(ユーロ・・・アイルランド)				百株	百株	千ユーロ		千円	食品・飲料・タバコ			
KERRY GROUP PLC-A				191.67	—	—		—				
小 計	株 数 ・ 金 額	191.67	—	—	—							
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	—	—	<—>							

銘 柄		株 数	株 数	期		業 種 等
				末		
				評 価	額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BUREAU VERITAS SA		378.73	270.61	762	141,617	商業・専門サービス
DANONE		93.89	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VEOLIA ENVIRONNEMENT		368.35	318.2	1,019	189,466	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	840.97	588.81	1,781	331,083	
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	2銘柄	—	< 4.6%>	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SARTORIUS AG-VORZUG		13.25	10.08	234	43,590	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	13.25	10.08	234	43,590	
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 0.6%>	
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額	1,045.89	598.89	2,016	374,674	
	銘 柄 数 <比 率>	5銘柄	3銘柄	—	< 5.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	22,859.49	14,868.47	—	6,712,102	
	銘 柄 数 <比 率>	48銘柄	49銘柄	—	<93.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■■ 投資信託財産の構成

(2026年 2 月10日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比 率	
株 式	千円		%	
株 式	7,092,982		95.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	370,723		5.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	7,463,706		100.0	

※期末における外貨建資産（6,791,659千円）の投資信託財産総額（7,463,706千円）に対する比率は91.0%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝156.17円、1 香港・ドル＝19.98円、1 イギリス・ポンド＝213.59円、1 スイス・フラン＝203.48円、1 デンマーク・ク
ローネ＝24.87円、1 ノルウェー・クローネ＝16.29円、1 メキシコ・ペソ＝9.073円、1 インド・ルピー＝1.73円、1 ユーロ＝185.84円で
す。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,490,196,136円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	314,436,960
株 式 (評価額)	7,092,982,494
未 収 入 金	79,381,513
未 収 配 当 金	3,395,169
(B) 負 債	276,107,727
未 払 金	140,645,570
未 払 解 約 金	135,462,157
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,214,088,409
元 本	4,007,215,202
次 期 繰 越 損 益 金	3,206,873,207
(D) 受 益 権 総 口 数	4,007,215,202口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,003円

※当期における期首元本額5,659,733,957円、期中追加設定元本額336,598,579円、期中一部解約元本額1,989,117,334円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

フード・イノベーション厳選株式ファンド 3,166,697,394円
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 840,517,808円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年2月11日 至2026年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	113,014,837円
受 取 配 当 金	106,906,691
受 取 利 息	5,819,051
そ の 他 収 益 金	289,095
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	229,061,440
売 買 益	1,369,279,883
売 買 損	△1,140,218,443
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7,326,033
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	334,750,244
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,985,889,362
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,367,217,838
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	253,451,439
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,206,873,207
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,206,873,207

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アモーヴァ／FOfs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2026年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アモーヴァ／FOfs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、2026年1月20日に第6期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式（私募）	
信託期間	2020年7月17日から2030年1月18日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アモーヴァ／FOfs用グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド（適格機関投資家向け）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	アモーヴァ／FOfs用グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

お知らせ

当ファンドは、2025年9月1日付でファンド名称を「Nikkoam FOfs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）」から「アモーヴァ／FOfs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）」に変更いたしました。

<645005>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ファクトセット・グローバル・ モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
2 期(2022年 1 月20日)	14,606	0	△ 9.2	164.03	20.0	99.2	4,959
3 期(2023年 1 月20日)	10,173	0	△30.4	147.18	△10.3	99.4	3,903
4 期(2024年 1 月22日)	15,409	0	51.5	215.13	46.2	99.4	1,591
5 期(2025年 1 月20日)	22,610	0	46.7	263.61	22.5	99.0	3,299
6 期(2026年 1 月20日)	33,122	0	46.5	326.27	23.8	98.1	3,717

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2026年 1 月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

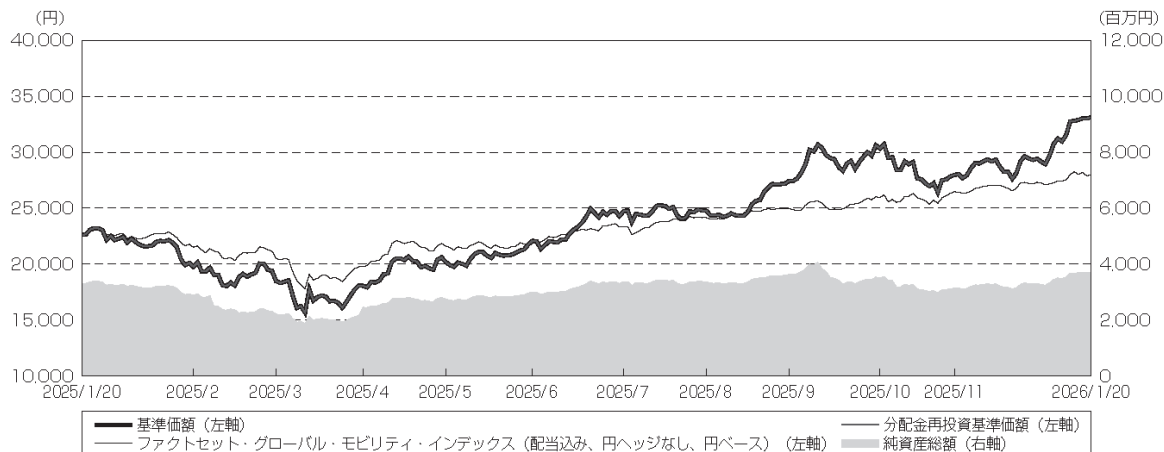
年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首) 2025年 1 月20日	円 22,610	% —	263.61	% —	% 99.0
1 月末	22,273	△ 1.5	264.44	0.3	98.6
2 月末	19,766	△12.6	250.69	△ 4.9	98.8
3 月末	18,481	△18.3	239.14	△ 9.3	98.8
4 月末	18,065	△20.1	230.82	△12.4	98.7
5 月末	20,189	△10.7	252.06	△ 4.4	99.0
6 月末	22,082	△ 2.3	257.88	△ 2.2	98.8
7 月末	24,733	9.4	272.56	3.4	98.9
8 月末	24,761	9.5	281.72	6.9	99.0
9 月末	27,422	21.3	291.00	10.4	98.7
10月末	30,332	34.2	302.59	14.8	98.9
11月末	27,966	23.7	308.65	17.1	98.9
12月末	28,935	28.0	315.80	19.8	98.8
(期 末) 2026年 1 月20日	33,122	46.5	326.27	23.8	98.1

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年1月21日～2026年1月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：22,610円
 期 末：33,122円 (既払分配金 (税込み)：0円)
 騰 落 率：46.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、期首 (2025年1月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ A I (人工知能) の活用拡大を背景に企業業績の改善期待が高まり、主要株式市場が上昇したこと。
- ・ 地政学的緊張を受けて防衛関連予算の拡大が見込まれたこと。
- ・ 一部の保有銘柄において、大型契約の獲得や規制・事業面での重要な進展が確認されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・一部の保有銘柄において決算内容が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・関税措置や政策動向を巡る不透明感が投資家心理の重石となったこと。

投資環境

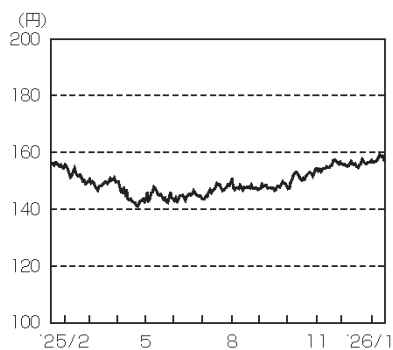
（株式市況）

2025年前半の株式市場は、米国政権による前例のない関税政策の発表と、それに対する中国の迅速な報復措置を受けて、大きく調整しました。その後、2025年後半から2026年1月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりや、テクノロジー銘柄やAI関連銘柄が好調に推移したことを背景に、米国株式市場は上昇基調となりました。

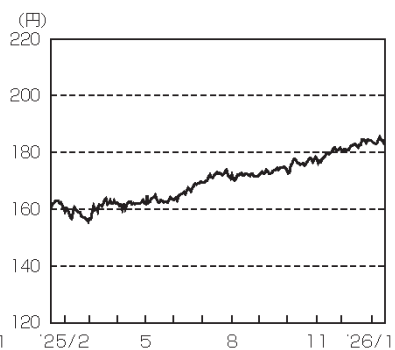
インフレ率は総じて鈍化傾向を示し、FRBは段階的な利下げ局面を継続することが可能となりました。財政政策を巡る議論や地政学的リスクを背景に断続的な市場変動は見られたものの、個人消費の底堅さや企業収益の堅調さが下支えとなり、期間中の株式市場は上昇しました。

（為替市況）
 期間中における主要通貨（対円）
 は、右記の推移となりました。

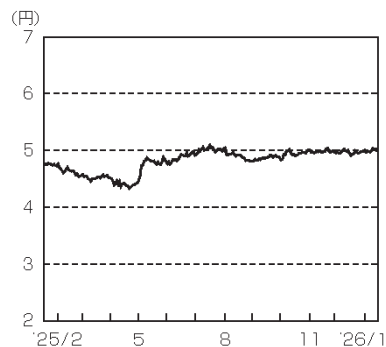
円／アメリカドルの推移



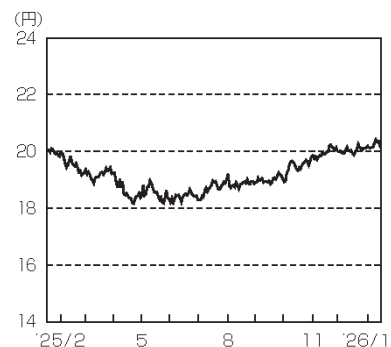
円／ユーロの推移



円／新台幣ドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動としては、中国の商用ロボタクシー市場をリードする百度（メディア・娯楽）および Pony AI（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。両社は、大規模かつ拡大を続ける無人運転車両フリートを運用するとともに、主要都市での必要な規制認可を取得しており、自動運転による配車サービスの商業化において先行的な地位を有しています。

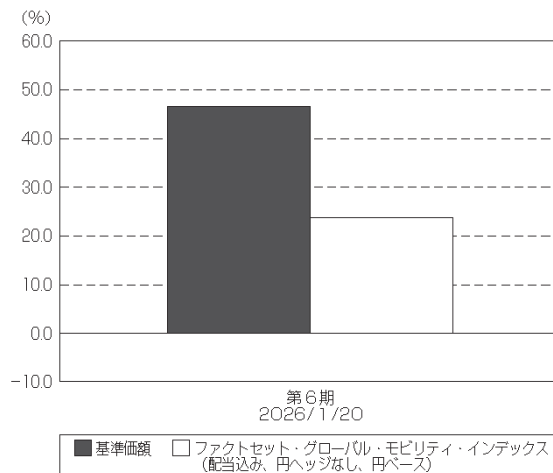
一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）については、A I エージェント（ユーザーが設定した目標に対し自律的に計画を立て、実行する A I システム）の台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく保有を解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第 6 期
	2025 年 1 月 21 日 ~ 2026 年 1 月 20 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23, 121

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年間の実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュー・トラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 21 日～2026 年 1 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	204	0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(196)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.039)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.049	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(6)	(0.027)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	226	0.952	
期中の平均基準価額は、23,750円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		定		解		約	
		口	数	金	額	口	数	金	額
		千口		千円		千口		千円	
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド		117, 020		296, 741		365, 931		1, 227, 916	

○株式売買比率

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	54, 379, 387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56, 464, 583千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 －	百万円 －	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2026年 1 月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	1,040,796	791,886	3,706,029

(注) 親投資信託の2026年 1 月20日現在の受益権総口数は、14,729,745千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	3,706,029	99.3
コール・ローン等、その他	26,537	0.7
投資信託財産総額	3,732,566	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（67,547,476千円）の投資信託財産総額（70,326,395千円）に対する比率は96.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.19円、1ユーロ=184.09円、1香港ドル=20.28円、1新台幣ドル=5.006円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年1月20日現在）

○損益の状況（2025年1月21日～2026年1月20日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3, 732, 566, 604
コール・ローン等	26, 536, 499
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	3, 706, 029, 568
未収利息	537
(B) 負債	15, 340, 694
未払信託報酬	14, 468, 181
その他未払費用	872, 513
(C) 純資産総額(A－B)	3, 717, 225, 910
元本	1, 122, 286, 825
次期繰越損益金	2, 594, 939, 085
(D) 受益権総口数	1, 122, 286, 825口
1万口当たり基準価額(C／D)	33, 122円

(注) 当ファンドの期首元本額は1, 459, 466, 636円、期中追加設定元本額は165, 745, 857円、期中一部解約元本額は502, 925, 668円です。

(注) 1口当たり純資産額は3. 3122円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95, 917
受取利息	95, 917
(B) 有価証券売買損益	1, 268, 369, 901
売買益	1, 519, 262, 338
売買損	△ 250, 892, 437
(C) 信託報酬等	△ 27, 120, 843
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1, 241, 344, 975
(E) 前期繰越損益金	692, 834, 801
(F) 追加信託差損益金	660, 759, 309
(配当等相当額)	(637, 552, 898)
(売買損益相当額)	(23, 206, 411)
(G) 計(D＋E＋F)	2, 594, 939, 085
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2, 594, 939, 085
追加信託差損益金	660, 759, 309
(配当等相当額)	(637, 655, 475)
(売買損益相当額)	(23, 103, 834)
分配準備積立金	1, 934, 179, 776

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年1月21日～2026年1月20日の期間に当ファンドが負担した費用は18, 235, 620円です。

(注) 分配金の計算過程(2025年1月21日～2026年1月20日)は以下の通りです。

項 目	2025年1月21日～ 2026年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	11, 735, 664円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1, 229, 609, 311円
c. 信託約款に定める収益調整金	660, 759, 309円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	692, 834, 801円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2, 594, 939, 085円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23, 121円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年1月21日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第59条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第17条）
また、この信託の名称を「Nikkoam F0Fs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）」から「アモーヴァ／F0Fs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（適格機関投資家向け）」へ変更いたしました。（信託の名称）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2026年1月20日）
（2025年1月21日～2026年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰	落 中 率	期 騰	落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
4 期(2022年 1 月20日)	19,870	△ 7.7	150.50	20.0	99.7	75,898
5 期(2023年 1 月20日)	13,935	△29.9	135.05	△10.3	99.8	50,652
6 期(2024年 1 月22日)	21,340	53.1	197.39	46.2	99.6	62,675
7 期(2025年 1 月20日)	31,637	48.3	241.87	22.5	99.3	61,022
8 期(2026年 1 月20日)	46,800	47.9	299.37	23.8	98.4	68,935

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2026年 1 月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年 1 月20日	31,637	—	241.87	—	99.3
1 月末	31,170	△ 1.5	242.64	0.3	99.1
2 月末	27,664	△12.6	230.02	△ 4.9	99.3
3 月末	25,878	△18.2	219.42	△ 9.3	99.2
4 月末	25,310	△20.0	211.79	△12.4	99.2
5 月末	28,319	△10.5	231.28	△ 4.4	99.3
6 月末	31,006	△ 2.0	236.62	△ 2.2	99.0
7 月末	34,765	9.9	250.08	3.4	99.3
8 月末	34,829	10.1	258.49	6.9	99.3
9 月末	38,618	22.1	267.01	10.4	99.1
10月末	42,764	35.2	277.64	14.8	99.3
11月末	39,439	24.7	283.20	17.1	99.4
12月末	40,843	29.1	289.76	19.8	99.2
(期 末)					
2026年 1 月20日	46,800	47.9	299.37	23.8	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年1月21日～2026年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め31,637円の基準価額は、期間末に46,800円となり、騰落率は+47.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ A I（人工知能）の活用拡大を背景に企業業績の改善期待が高まり、主要株式市場が上昇したこと。
- ・ 地政学的緊張を受けて防衛関連予算の拡大が見込まれたこと。
- ・ 一部の保有銘柄において、大型契約の獲得や規制・事業面での重要な進展が確認されたこと。

<値下がり要因>

- ・ 一部の保有銘柄において決算内容が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・ 関税措置や政策動向を巡る不透明感が投資家心理の重石となったこと。

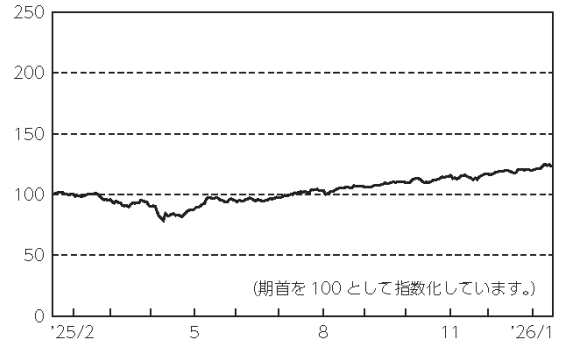


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/01/20	2026/01/20	2025/04/09	2026/01/20
31,637円	46,800円	21,933円	46,800円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス
（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移

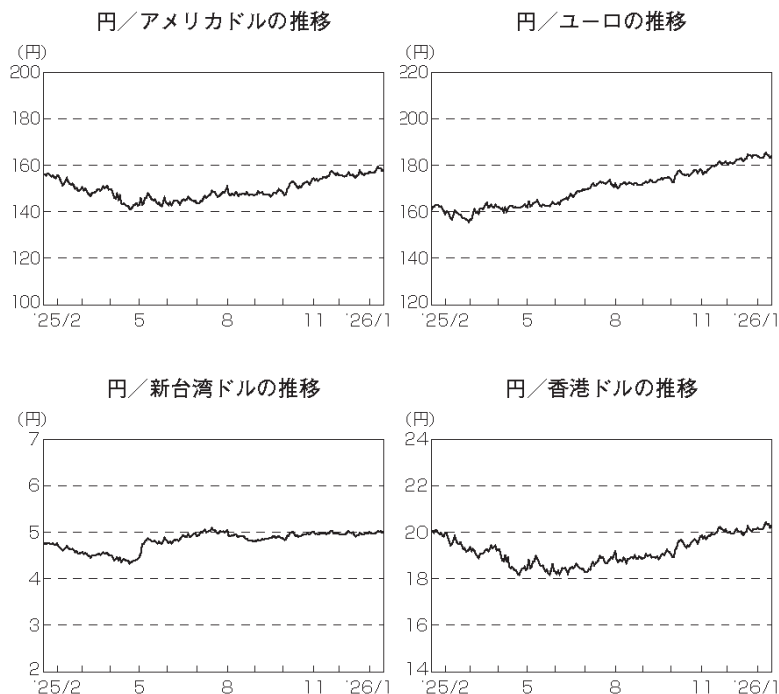


（株式市況）

2025前半の株式市場は、米国政権による前例のない関税政策の発表と、それに対する中国の迅速な報復措置を受けて、大きく調整しました。その後、2025年後半から2026年1月にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ期待の高まりや、テクノロジー銘柄やA I 関連銘柄が好調に推移したことを背景に、米国株式市場は上昇基調となりました。

インフレ率は総じて鈍化傾向を示し、F R Bは段階的な利下げ局面を継続することが可能となりました。財政政策を巡る議論や地政学的リスクを背景に断続的な市場変動は見られたものの、個人消費の底堅さや企業収益の堅調さが下支えとなり、期間中の株式市場は上昇しました。

（為替市況）
期間中における主要通貨（対円）
は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、中国の商用ロボタクシー市場をリードする百度（メディア・娯楽）および Pony AI（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。両社は、大規模かつ拡大を続ける無人運転車両フリートを運用するとともに、主要都市での必要な規制認可を取得しており、自動運転による配車サービスの商業化において先行的な地位を有しています。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）については、A I エージェント（ユーザーが設定した目標に対し自律的に計画を立て、実行する A I システム）の台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく保有を解消しました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年間の実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 21 日～2026 年 1 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (6) (0)	0.020 (0.019) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	22	0.064	
期中の平均基準価額は、33,383円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 87	千円 428,077
	アメリカ	百株 48,524 (—)	千アメリカドル 125,714 (△ 60)	百株 53,572	千アメリカドル 221,888
外国	ユーロ フランス		千ユーロ 46		千ユーロ 1,195
	香港	4,071 (4,710)	千香港ドル 5,408 (—)	5,695	千香港ドル 40,705
国	台湾	—	千新台幣ドル —	6,090	千新台幣ドル 110,266

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	54,379,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,464,583千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年 1 月21日～2026年 1 月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年 1 月20日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
機械（100.0%）		千株	千株	千円
小松製作所		316.892	229.492	1,287,679
合 計	株 数 ・ 金 額	316	229	1,287,679
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<1.9%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		株数	株数	当 期 末		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ARCHER AVIATION INC		22,091	17,868	15,831	2,504,415	資本財
CATERPILLAR INC		119	91	5,933	938,687	資本財
DEERE & CO		238	303	15,596	2,467,227	資本財
DOMINO'S PIZZA INC		87	—	—	—	消費者サービス
DOORDASH INC - A		—	338	6,943	1,098,361	消費者サービス
MAGNA INTERNATIONAL INC		1,012	—	—	—	自動車・自動車部品
JOBY AVIATION INC		14,086	8,104	12,505	1,978,197	運輸
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		216	91	4,626	731,908	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		613	473	16,213	2,564,840	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC		2,689	1,615	36,860	5,831,030	半導体・半導体製造装置
UIPATH INC - CLASS A		5,725	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES		914	1,000	23,191	3,668,712	半導体・半導体製造装置
AEROVIRONMENT INC		904	783	30,791	4,870,858	資本財
AMAZON.COM INC		766	607	14,518	2,296,705	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC		76	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLE INC		290	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAIDU INC - SPON ADR		—	1,013	15,148	2,396,354	メディア・娯楽
ELBIT SYSTEMS LTD		129	79	5,817	920,268	資本財
STRATA CRITICAL MEDICAL INC		12,223	7,277	4,337	686,097	ヘルスケア機器・サービス
GARMIN LTD		229	191	4,057	641,814	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C		742	570	18,860	2,983,531	メディア・娯楽
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC		3,620	2,451	4,667	738,394	電気通信サービス
KODIAK AI INC		—	8,750	8,706	1,377,345	自動車・自動車部品
KRATOS DEFENSE & SECURITY		10,320	2,987	39,055	6,178,247	資本財
NVIDIA CORP		572	655	12,198	1,929,611	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		335	256	6,083	962,278	半導体・半導体製造装置
PONY AI INC-ADR		—	7,420	12,095	1,913,378	ソフトウェア・サービス
AURORA INNOVATION INC		27,171	30,926	14,442	2,284,666	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC		97	115	5,937	939,263	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		867	919	40,232	6,364,309	自動車・自動車部品
TRIMBLE INC		3,804	2,775	20,504	3,243,673	ソフトウェア・サービス
WERIDE INC-ADR		—	7,230	6,399	1,012,280	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	109,947	104,899	401,558	63,522,462	
	銘柄 数 < 比 率 >	27	27	—	<92.1%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
DASSAULT SYSTEMES SE		1,731	1,347	3,134	577,028	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,731	1,347	3,134	577,028	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H		2,800	5,427	54,656	1,108,438	自動車・自動車部品
JD LOGISTICS INC		22,270	22,730	25,617	519,515	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	25,071	28,158	80,273	1,627,953	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.4%>	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
(台湾)		百株	百株	外貨建金額 千新台湾ドル	邦貨換算金額 千円
HON HAI PRECISION INDUSTRY		13,150	7,060	162,027	811,107
テクノロジー・ハードウェアおよび機器					
小 計	株 数 ・ 金 額	13,150	7,060	162,027	811,107
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.2%>
合 計	株 数 ・ 金 額	149,899	141,464	—	66,538,552
銘 柄 数 < 比 率 >		31	31	—	<96.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 67,826,231	% 96.4
コール・ローン等、その他	2,500,164	3.6
投資信託財産総額	70,326,395	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（67,547,476千円）の投資信託財産総額（70,326,395千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.19円、1ユーロ=184.09円、1香港ドル=20.28円、1新台湾ドル=5.006円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	70,326,395,851
コール・ローン等	1,412,505,951
株式(評価額)	67,826,231,733
未収入金	1,080,543,897
未収配当金	7,094,747
未収利息	19,523
(B) 負債	1,390,714,650
未払金	527,033,937
未払解約金	863,680,713
(C) 純資産総額(A－B)	68,935,681,201
元本	14,729,745,746
次期繰越損益金	54,205,935,455
(D) 受益権総口数	14,729,745,746口
1万口当たり基準価額(C／D)	46,800円

- (注) 当ファンドの期首元本額は19,288,283,729円、期中追加設定元本額は287,517,480円、期中一部解約元本額は4,846,055,463円です。
- (注) 2026年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 12,588,454,945円
 - ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) 813,812,339円
 - ・アモーヴァ／F0Fs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け) 791,886,660円
 - ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 535,591,802円
- (注) 1口当たり純資産額は4.6800円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況（2025年1月21日～2026年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	259,730,367
受取配当金	246,104,372
受取利息	13,481,735
その他収益金	144,260
(B) 有価証券売買損益	23,609,597,679
売買益	27,769,121,121
売買損	△4,159,523,442
(C) 保管費用等	△12,229,728
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	23,857,098,318
(E) 前期繰越損益金	41,734,487,206
(F) 追加信託差損益金	642,346,904
(G) 解約差損益金	△12,027,996,973
(H) 計(D＋E＋F＋G)	54,205,935,455
次期繰越損益金(H)	54,205,935,455

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月21日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
 - ②「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。（第16条）
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第51条）
 - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第53条）

グローバルX eコマース ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX eコマース ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。
以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2025年10月31日

資 産：	
投資（取得費）	\$ 54,709,813
現先取引（取得費）	946,008
投資（評価額）	\$ 55,824,164*
現先取引（評価額）	946,008
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	9,935
売却されたキャピタル・シェアの受取勘定	29,913
資産合計	56,810,020
負 債：	
返還義務のある有価証券担保借入金	946,008
投資顧問に対する支払勘定	25,713
当座借越	53,591
カストディアンに対する負債	130
ブローカーに対する負債	29,913
負債合計	1,055,355
純 資 産	\$ 55,754,665
純 資 産：	
払込資本	\$ 100,303,107
分配可能収益（損失）合計	(44,548,442)
純 資 産	\$ 55,754,665
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	1,660,002
シェア1口当たり純資産価額、売出価格および償還価格	\$ 33.59

* 貸付証券の市場価格1,244,341ドルを含む。

損益計算書

2025年10月31日終了の計算期間

投資利益：	
受取配当金	\$ 484,024
受取利息	3,366
証券貸付収入	55,555
外国源泉徴収税の控除額	(4,256)
投資利益合計	538,689
費用：	
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	338,304
保管報酬	354
費用合計	338,658
正味投資利益	200,031
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	9,793,461
外国通貨取引	6,433
正味実現利益（損失）	9,799,894
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	6,000,410
未実現増価（減価）の正味変動額	6,000,410
実現および未実現の正味利益（損失）	15,800,304
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ 16,000,335

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。
(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧 2025年10月31日

銘柄	株式数	価額
普通株式 - 100.1%		
オーストラリア - 1.6%		
一般消費財・サービス - 1.6%		
Temple & Webster Group *		
Web Travel Group * ^(A)	35,023	\$545,912
オーストラリア合計	128,728	352,257
		898,169
ブラジル - 3.9%		
一般消費財・サービス - 3.7%		
MercadoLibre *	872	2,029,371
情報技術 - 0.2%		
VTEX, Cl A *	28,351	127,296
ブラジル合計		2,156,667
カナダ - 9.1%		
資本財・サービス - 3.4%		
RB Global	19,283	1,913,259
情報技術 - 5.7%		
Shopify, Cl A *	18,105	3,147,736
カナダ合計		5,060,995
中国 - 29.3%		
コミュニケーション・サービス - 3.9%		
NetEase ADR	15,606	2,186,400
一般消費財・サービス - 22.5%		
Alibaba Group Holding ADR ^(A)	17,821	3,037,233
JD.com ADR	64,938	2,145,552
PDD Holdings ADR *	19,782	2,667,998
Trip.com Group ADR	33,012	2,332,298
Vipshop Holdings ADR	133,603	2,336,716
		12,519,797
生活必需品 - 2.9%		
Alibaba Health Information Technology * ^(A)	2,167,500	1,617,496
中国合計		16,323,693
ドイツ - 1.0%		
一般消費財・サービス - 1.0%		
Jumia Technologies ADR *	51,650	563,502
イスラエル - 3.0%		
一般消費財・サービス - 3.0%		
Global-e Online *	45,988	1,675,343
日本 - 5.1%		
一般消費財・サービス - 4.6%		
Rakuten Group *	389,618	2,553,110
情報技術 - 0.5%		
AnyMind Group * ^(A)	41,193	185,302
BASE	57,818	120,849
		306,151
日本合計		2,859,261
ポーランド - 3.6%		
一般消費財・サービス - 3.6%		
Allegro.eu *	214,724	2,007,582
シンガポール - 3.7%		
一般消費財・サービス - 3.7%		
Sea ADR *	13,132	2,051,875
トルコ - 0.6%		
一般消費財・サービス - 0.6%		
D-MARKET Elektronik Hizmetler ve Ticaret ADR *	136,079	347,001
米国 - 39.2%		
コミュニケーション・サービス - 1.8%		
Shutterstock	10,102	252,853
TripAdvisor * ^(A)	46,900	753,214
		1,006,067
一般消費財・サービス - 29.1%		
Amazon.com *	9,196	2,245,847
Bed Bath & Beyond *	23,906	184,315
Booking Holdings	369	1,873,686
Carvana, Cl A *	5,958	1,826,366
eBay	26,969	2,192,850
Etsy *	37,349	2,315,638
Expedia Group	11,602	2,552,440
GigaCloud Technology, Cl A * ^(A)	10,587	296,224
Groupon, Cl A * ^(A)	8,932	179,801
Torrid Holdings *	54,477	68,096
Williams-Sonoma	12,727	2,473,365
		16,208,628

銘柄	株式数	価額
金融 - 0.5%		
LendingTree *	4,613	295,232
資本財・サービス - 1.5%		
ACV Auctions, Cl A *	69,252	628,116
Liquidity Services *	9,945	238,083
		866,199
情報技術 - 3.2%		
Commerce.Com *	31,586	146,243
GoDaddy, Cl A *	12,403	1,651,212
		1,797,455
不動産 - 3.1%		
CoStar Group *	24,756	1,703,460
米国合計		21,877,041
普通株式合計		
(簿価 \$54,709,813)		55,821,129
	ワラント数	
ワラント - 0.0%		
米国 - 0.0%		
Bed Bath & Beyond, Expires 10/7/26		
Strike Price \$15.50*	2,550	\$ 3,035
ワラント合計		
(簿価 \$-)		3,035
	額面価額	
レボ取引 ^(B) - 1.7%		
Cantor Fitzgerald Securities		
2025年10月31日現在4.200%、2025年11月3日		
再取得予定、再取得価額：\$ 141,049 (U.S.		
Government ObligationsおよびU.S. Treasury		
Obligationsに担保され、額面価額は\$ 71から		
\$ 26,798、1.000%から6.500%、2027年2月28		
日から2057年2月1日、時価総額：\$ 143,080)	\$ 141,000	141,000
Citadel Securities LLC		
2025年10月31日現在4.260%、2025年11月3日		
再取得予定、再取得価額：\$ 249,088 (U.S.		
Treasury Obligationsに担保され、額面価額は		
\$ 14から\$ 23,125、0.000%から4.875%、2025		
年11月4日から2055年8月15日、時価総額：		
\$ 253,726)	249,000	249,000
Daiwa Capital Markets America, Inc.		
2025年10月31日現在4.150%、2025年11月3日		
再取得予定、再取得価額：\$ 249,086 (U.S.		
Government ObligationsおよびU.S. Treasury		
Obligationsに担保され、額面価額は\$ 24から		
\$ 77,845、1.500%から7.500%、2027年6月30		
日から2055年10月20日、時価総額：\$ 252,890)	249,000	249,000
Deutsche Bank Securities, Inc.		
2025年10月31日現在3.950%、2025年11月3日		
再取得予定、再取得価額：\$ 58,027 (U.S.		
Treasury Obligationsに担保され、額面価額は		
\$ 1,250から\$ 6,690、1.125%から6.750%、		
2026年2月15日から2055年8月15日、時価総		
額：\$ 58,457)	58,008	58,008
HSBC Securities USA, Inc.		
2025年10月31日現在4.150%、2025年11月3日		
再取得予定、再取得価額：\$ 249,086 (U.S.		
Government Obligationsに担保され、額面価額は		
\$ 355から\$ 175,833、1.550%から7.000%、		
2032年1月1日から2055年6月1日、時価総額：		
\$ 253,065)	249,000	249,000
レボ取引合計		
(簿価 \$946,008)		946,008
投資合計 - 101.8%		
(簿価 \$55,655,821)		\$56,770,172

割合は純資産55,754,665ドルに基づく。
* 非収益性証券
(A) この証券またはこの証券の一部は、2025年10月31日現在、貸し付けられている。2025年10月31日時点で貸付中の証券の総市場価値は1,244,341ドルである。
(B) これらの証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。そのような証券の総価値は、2025年10月31日現在、946,008ドルである。貸付証券からの現金以外の担保の総価値は、2025年10月31日現在、360,549ドルである。

グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ） ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2025年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 127,833,351
現先取引（取得費）	4,772,950
投資（評価額）	\$ 121,641,782*
現先取引（評価額）	4,772,950
現金	10,060
売却された投資有価証券の受取勘定	3,762,087
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	84,334
還付請求額の受取勘定	6,848
売却されたキャピタル・シェアの受取勘定	3,026
資産合計	130,281,087
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	4,772,950
償還されたキャピタル・シェアの支払勘定	3,772,961
投資アドバイザーに対する支払勘定	58,388
現物契約に関する未実現減価	6
ブローカーに対する負債	3,754
負債合計	8,608,059
純 資 産	\$ 121,673,028
純 資 産	
払込資本	\$ 220,054,587
分配可能収益（累積損失）合計	(98,381,559)
純 資 産	\$ 121,673,028
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	3,870,000
シェア1口当たり純資産価額、売却価格および償還価格	\$ 31.44

* 貸付証券の市場価格5,062,363ドルを含む。

損益計算書

2025年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 1,875,112
受取利息	8,441
証券貸付収入（純額）	167,634
還付金収入	122,667
外国源泉徴収税の控除額	(158,458)
投資利益合計	2,015,396
費用	
監督・事務管理手数料 ⁽¹⁾	662,854
保管手数料	1,351
費用合計	664,205
正味投資利益	1,351,191
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(8,664,772)
外国通貨取引	(5,764)
正味実現利益（損失）	(8,670,536)
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	40,090,684
外国通貨換算	(279)
未実現増価の正味変動額	40,090,405
実現および未実現の正味利益	31,419,869
運用による純資産の正味増加	\$ 32,771,060

(1) 監督・事務管理手数料は、アドバイザーにより提供される投資顧問業務に対して本ファンドが支払う手数料を含む。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧

2025年11月30日

銘柄	株式数/額面金額	価額
普通株式 - 100.0%		
中国 - 19.4%		
電気通信サービス - 19.4%		
Bilibili ADR* ^(A)	227,673	6,058,379
Boyaa Interactive International ^(A)	480,200	247,945
DouYu International Holdings ADR	46,683	332,850
HUYA ADR	113,066	322,238
iDreamSky Technology Holdings* ^(A)	3,488,100	295,693
Kingsoft	1,246,400	4,584,990
NetDragon Websoft Holdings	287,400	418,608
NetEase ADR	55,915	7,719,066
XD	353,700	3,209,631
ZX* ^(A)	258,400	443,079
中国合計		23,632,479
フランス - 2.9%		
電気通信サービス - 2.9%		
Ubisoft Entertainment* ^(A)	110,584	929,170
Vivendi	866,389	2,529,808
フランス合計		3,458,978
日本 - 30.9%		
電気通信サービス - 30.9%		
Capcom	190,891	4,676,554
DeNA ^(A)	92,754	1,434,254
Gumi* ^(A)	83,044	227,766
GungHo Online Entertainment	55,459	879,596
Koei Tecmo Holdings ^(A)	133,699	1,827,491
Konami Group	54,222	8,281,842
MIXI	42,602	790,888
Nexon	298,514	7,267,252
Nintendo	85,412	7,268,641
Square Enix Holdings	245,484	4,911,253
日本合計		37,565,537
ポーランド - 4.4%		
電気通信サービス - 4.4%		
CD Projekt	76,760	5,398,857
韓国 - 9.6%		
電気通信サービス - 9.6%		
Com2uSCorp	12,490	264,552
DevSisters*	12,087	266,290
Kakao Games*	53,010	562,667
Krafton*	22,210	3,888,808
NCSOFT	24,071	3,437,194
Netmarble	32,620	1,175,575
Nexon Games*	35,977	319,980
Pearl Abyss*	41,360	1,016,669
Wemade*	25,748	457,832
Wemade Max*	63,332	276,040
韓国合計		11,665,607
スウェーデン - 2.6%		
電気通信サービス - 2.6%		
Embracer Group, Cl B*	174,961	1,699,942
Modern Times Group MTG, Cl B*	109,471	1,402,083
スウェーデン合計		3,102,025
台湾 - 4.2%		
電気通信サービス - 4.2%		
Gamania Digital Entertainment	173,800	295,712
International Games System	205,100	4,855,482
台湾合計		5,151,194
米国 - 26.0%		
電気通信サービス - 19.8%		
Electronic Arts	49,772	10,055,437
Playtika Holding	86,075	348,604
ROBLOX, Cl A*	60,967	5,793,694
Take-Two Interactive Software*	31,947	7,861,198
電気通信サービス合計		24,058,933

銘柄	株式数/額面金額	価額
情報技術 - 6.2%		
Corsair Gaming*	56,456	368,093
Immersion	46,823	332,911
Turtle Beach*	28,052	389,362
Unity Software*	153,288	6,517,806
情報技術合計		7,608,172
米国合計		31,667,105
普通株式総額		
(取得費: \$127,833,351)		121,641,782
レボ取引 [®] - 3.9%		
Citadel Securities LLC		
2025年11月28日現在4.170%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,122,198 (U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$58から\$317,520、0.000%から4.750%、2025年12月11日から2055年11月15日、時価総額は\$1,141,438)	1,121,808	1,121,808
Daiwa Capital Markets America, Inc.		
2025年11月28日現在4.090%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,054,859 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$156から\$439,559、1.500%から6.500%、2034年11月15日から2055年12月1日、時価総額は\$1,071,586)	1,054,500	1,054,500
HSBC Securities USA, Inc.		
2025年11月28日現在4.090%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,054,859 (U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$2,513から\$1,158,332、2.500%から7.000%、2042年5月1日から2054年11月1日、時価総額は\$1,072,412)	1,054,500	1,054,500
Natwest Markets Securities, Inc.		
2025年11月28日現在4.090%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$287,048 (U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$50から\$41,397、0.375%から4.875%、2025年12月31日から2055年5月15日、時価総額は\$290,515)	286,950	286,950
Nomura Securities International, Inc.		
2025年11月28日現在4.080%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$1,054,859 (U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$1,064から\$496,297、2.000%から6.000%、2036年4月15日から2065年6月20日、時価総額は\$1,071,965)	1,054,500	1,054,500
RBC Dominion Securities, Inc.		
2025年11月28日現在4.080%、2025年12月1日に再取得予定、再取得価額: \$200,760 (U.S. Government ObligationsおよびU.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$186から\$369,213、2.000%から6.000%、2030年7月31日から2055年1月1日、時価総額は\$204,166)	200,692	200,692
レボ取引総額		
(取得費: \$4,772,950)		4,772,950
投資総額 - 103.9%		
(取得費: \$132,606,301)		126,414,732

割合は純資産121,673,028ドルに基づく。
*非収益性証券
(A) 証券またはその持ち高の一部は、2025年11月30日現在、貸し付けられている。2025年11月30日現在、貸付証券の時価総額は5,062,363ドルである。
(B) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。2025年11月30日現在、かかる証券の総価額は4,772,950ドルである。2025年11月30日現在、貸付証券からの非現金担保の総価額は448,138ドルである。

グローバルX クラウド・コンピューティング ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX クラウド・コンピューティング ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2025年11月30日

資 産	
投資（取得費）	\$ 376,767,108
投資（評価額）	\$ 275,139,238*
現金	184,273
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	43,245
還付請求額の受取勘定	518
資産合計	275,367,274
負 債	
返還義務のある有価証券担保借入金	694,926
投資アドバイザーに対する支払勘定	158,163
未払保管手数料	333
負債合計	853,422
純 資 産	\$ 274,513,852
純 資 産	
払込資本	\$ 684,965,315
分配可能収益（累積損失）合計	(410,451,463)
純 資 産	\$ 274,513,852
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	12,090,000
シェア1口当たり純資産価額、売価および償還価額	\$ 22.71

* 貸付証券の市場価格673,669ドルを含む。

損益計算書

2025年11月30日終了の計算期間

投資利益	
受取配当金	\$ 539,485
受取利息	8,709
証券貸付収入（純額）	25,593
外国源泉徴収税の控除額	(1,053)
投資利益合計	572,734
費用	
監督・事務管理手数料 ⁽¹⁾	2,234,434
保管手数料	773
費用合計	2,235,207
正味投資利益（損失）	(1,662,473)
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	(2,945,490)
外国通貨取引	(1,394)
正味実現利益（損失）	(2,946,884)
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	(21,849,515)
外国通貨換算	(30)
未実現増価（減価）の正味変動額	(21,849,545)
実現および未実現の正味利益（損失）	(24,796,429)
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ (26,458,902)

(1) 監督・事務管理手数料は、アドバイザーにより提供される投資顧問業務に対して本ファンドが支払う手数料を含む。
(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧
2025年11月30日

銘柄	株式数	価額
普通株式 - 99.9%		
カナダ - 4.2%		
情報技術 - 4.2%		
Shopify, Cl A*	72,837	11,554,862
中国 - 2.8%		
一般消費財 - 0.4%		
Alibaba Group Holding ADR	7,417	1,166,694
情報技術 - 2.4%		
Kingsoft Cloud Holdings ADR* ^(A)	72,674	898,251
Vnet Group ADR*	643,728	5,754,928
情報技術合計		6,653,179
中国合計		7,819,873
イスラエル - 2.9%		
情報技術 - 2.9%		
Wix.com*	83,336	7,976,088
日本 - 0.3%		
情報技術 - 0.3%		
Oracle Japan	9,486	816,082
米国 - 89.7%		
電気通信サービス - 2.5%		
Alphabet, Cl A	18,086	5,790,776
PubMatic, Cl A*	115,510	1,040,745
電気通信サービス合計		6,831,521
一般消費財 - 2.0%		
Amazon.com*	23,383	5,453,383
ヘルスケア - 0.6%		
HealthStream	72,305	1,818,471
資本財 - 4.1%		
Paycom Software	69,302	11,169,403
情報技術 - 76.6%		
Akamai Technologies*	155,701	13,938,354
Box, Cl A*	353,424	10,440,145
C3.ai, Cl A*	327,723	4,735,597
DigitalOcean Holdings*	222,070	9,886,556
Dropbox, Cl A*	396,448	11,845,866
Fastly, Cl A*	359,557	4,192,435
Five9*	188,469	3,692,108
Freshworks, Cl A*	580,398	7,046,032
HubSpot*	28,779	10,571,102
International Business Machines	2,906	896,734
Microsoft	11,432	5,624,658
Oracle	8,862	1,789,681
Procure Technologies*	143,712	10,643,311
Qualys*	77,310	10,889,114
Salesforce	47,504	10,951,572
ServiceNow*	13,235	10,752,246
Sinch*	2,073,411	6,320,202
Snowflake, Cl A*	42,937	10,787,492
SPS Commerce*	91,985	7,664,190
Twilio, Cl A*	89,160	11,563,160
Workday, Cl A*	50,629	10,916,625
Workiva, Cl A*	127,260	11,779,186

銘柄	株式数	価額
Yext*	300,615	2,531,178
Zoom Video Communications, Cl A*	138,241	11,744,955
Zscaler*	35,752	8,991,628
情報技術合計		210,194,127
不動産 - 3.9%		
Digital Realty Trust ‡	67,515	10,810,502
米国合計		246,277,407
普通株式総額		
(取得費: \$376,072,182)		274,444,312
短期投資 ^(B) - 0.3%		
Fidelity Investments Money Market Government Portfolio, Cl Institutional, 3.900%		
(取得費: \$694,926)	694,926	694,926
投資総額 - 100.2%		
(取得費: \$376,767,108)		275,139,238

割合は純資産274,513,852ドルに基づく。
* 非収益性証券
‡ 不動産投資信託
(A) 証券またはその持ち高の一部は、2025年11月30日現在、貸し付けられている。
2025年11月30日現在、貸付証券の時価総額は673,669ドルである。
(B) 証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。2025年11月30日現在、かかる証券の総価額は694,926ドルである。2025年11月30日現在、貸付証券からの非現金担保の総価額は0ドルである。
(C) 投資一覧記載の利率は、2025年11月30日現在の7日間の実効利回りである。
2025年11月30日現在、公正価値の測定に関する権威的なガイダンスおよび米国GAAPに基づく開示に従い、本ファンドの投資商品は全てレベル1とみなされた。

グローバルX ソーシャルメディア ETF

「Society 5.0関連株マザーファンド」は「グローバルX ソーシャルメディア ETF（米国籍、米ドル建）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

貸借対照表
2025年10月31日

資 産：	
投資（取得費）	\$ 157,073,273
現先取引（取得費）	4,748,747
投資（評価額）	\$ 149,523,611*
現先取引（評価額）	4,748,747
売却された投資有価証券の受取勘定	9,070,116
未収配当金、未収利息および未収証券貸付収入	22,280
還付請求額の受取勘定	10,571
現物契約に関する未実現増価	48
売却されたキャピタル・シェアの受取勘定	2,266,972
ブローカーからの未収入金	4,491
資産合計	165,646,836
負 債：	
返還義務のある有価証券担保借入金	4,748,747
購入された投資有価証券の支払勘定	3,911,581
投資顧問に対する支払勘定	86,033
償還されたキャピタル・シェアの支払勘定	6,382,392
当座借越	825,207
カストディアンに対する負債	44
負債合計	15,954,004
純 資 産	\$ 149,692,832
純 資 産：	
払込資本	290,768,483
分配可能収益（損失）合計	(141,075,651)
純 資 産	\$ 149,692,832
発行済受益権シェア（授権数の制限なし－無額面）	2,580,000
シェア 1 口当たり純資産価額、売出価格および償還価格	\$ 58.02

*貸付証券の市場価格5,191,361ドルを含む。

損益計算書

2025年10月31日終了の計算期間

投資利益：	
受取配当金	\$ 1,052,332
受取利息	4,149
証券貸付収入	74,324
外国源泉徴収税の控除額	(34,902)
投資利益合計	1,095,903
費用：	
監督および管理報酬 ⁽¹⁾	843,719
保管報酬	2,033
費用合計	845,752
総費用	845,752
正味投資利益	250,151
正味実現利益（損失）の内訳	
投資 ⁽²⁾	5,951,151
外国通貨取引	(7,892)
正味実現利益（損失）	5,943,259
未実現増価（減価）の正味変動額の内訳	
投資	35,688,961
外国通貨換算	2,503
未実現増価（減価）の正味変動額	35,691,464
実現および未実現の正味利益（損失）	41,634,723
運用による純資産の正味増加（減少）	\$ 41,884,874

(1) 監督および管理報酬は、アドバイザーにより提供される投資顧問サービスに対して本ファンドが支払う報酬を含む、監督および管理費用を反映したものである。

(2) 現物償還から生じた実現利益（損失）を含む。

投資一覧2025年10月31日

銘柄	株式数	価額
普通株式 - 99.9%		
中国 - 37.8%		
コミュニケーション・サービス - 37.1%		
Baidu ADR ^(A)	58,253	\$7,041,040
Bilibili ADR ^(A)	144,565	4,373,091
DouYu International Holdings ADR	6,565	45,101
Hello Group ADR	59,930	406,925
HUYA ADR ^(A)	37,221	102,358
Inkeverse Group *	447,200	60,415
JOYY ADR	13,112	777,673
Kuaishou Technology, Cl B	1,312,588	12,218,644
Meitu	1,758,200	1,949,986
NetEase ADR	47,170	6,608,517
Tencent Holdings	188,127	15,225,018
Tencent Music Entertainment Group ADR	283,326	6,323,836
Weibo ADR ^(A)	42,487	462,259
		55,594,863
生活必需品 - 0.4%		
East Buy Holding ^(A)	207,300	583,583
情報技術 - 0.3%		
Newborn Town *	280,300	381,562
中国合計		56,560,008
ドイツ - 0.8%		
コミュニケーション・サービス - 0.8%		
United Internet	39,428	1,216,880
日本 - 4.8%		
コミュニケーション・サービス - 4.8%		
Anycolor	14,200	556,736
DeNA ^(A)	36,200	636,563
giftee	9,228	65,292
Gree	28,285	73,992
Kakaku.com	60,606	1,081,470
MIXI	17,049	344,732
Nexon	212,700	4,349,129
日本合計		7,107,914
シンガポール - 0.2%		
コミュニケーション・サービス - 0.2%		
Grindr ^(A)	18,976	263,007
韓国 - 13.3%		
コミュニケーション・サービス - 13.3%		
Com2uS Corp	4,461	106,770
Kakao	153,155	6,997,993
NAVER	67,421	12,658,444
SOOP	3,758	191,757
韓国合計		19,954,964
アラブ首長国連邦 - 0.2%		
コミュニケーション・サービス - 0.2%		
Yalla Group ADR *	44,351	336,624
英国 - 0.3%		
コミュニケーション・サービス - 0.3%		
Trustpilot Group PLC *	183,622	495,532
米国 - 42.5%		
コミュニケーション・サービス - 39.3%		
Alphabet, Cl A	27,607	7,762,812

銘柄	株式数	価額
Angi, Cl A *	17,577	233,247
Bumble, Cl A *	27,110	150,460
IAC *	36,831	1,186,695
Match Group	124,620	4,030,211
Meta Platforms, Cl A	20,532	13,311,922
Nextdoor Holdings *	93,391	182,112
Pinterest, Cl A *	190,753	6,313,924
Reddit, Cl A *	54,287	11,343,269
Rumble ^(A)	116,460	798,916
Snap, Cl A *	548,632	4,279,330
Spotify Technology *	10,409	6,821,226
Trump Media & Technology Group ^(A)	51,028	782,004
Vimeo *	71,742	559,588
Yelp, Cl A *	31,903	1,052,161
		58,807,877
一般消費財・サービス - 0.2%		
Groupon, Cl A ^(A)	10,595	213,277
資本財・サービス - 0.2%		
Fiverr International *	15,428	349,290
情報技術 - 2.8%		
Life360, CDI *	109,129	3,554,928
Sprinklr, Cl A *	53,202	410,719
Sprout Social, Cl A *	24,595	252,591
		4,218,238
米国合計		63,588,682
普通株式合計		149,523,611
(簿価 \$157,073,273)		
	額面価額	
レボ取引 [®] - 3.2%		
Citadel Securities LLC		
2025年10月31日現在4.260%、2025年11月3日再取得予定、再取得価額：\$1,116,351(U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$64から\$103,642、0.000%から4.875%、2025年11月4日から2055年8月15日、時価総額：\$1,137,134)	\$1,115,955	1,115,955
Daiwa Capital Markets America, Inc.		
2025年10月31日現在4.150%、2025年11月3日再取得予定、再取得価額：\$1,049,361(U.S. Government Obligations および U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$103から\$327,949、1.500%から7.500%、2027年6月30日から2055年10月20日、時価総額：\$1,065,387)	1,048,998	1,048,998
Deutsche Bank Securities, Inc.		
2025年10月31日現在3.950%、2025年11月3日再取得予定、再取得価額：\$218,862(U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$4,716から\$25,231、1.125%から6.750%、2026年2月15日から2055年8月15日、時価総額：\$220,482)	218,790	218,790
HSBC Securities USA, Inc.		
2025年10月31日現在4.140%、2025年11月3日再取得予定、再取得価額：\$66,980(U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は\$13,181から\$25,350、0.125%から3.625%、2030年7月15日から2051年2月15日、時価総額：\$67,780)	66,957	66,957

銘柄	株式数	価額
HSBC Securities USA, Inc. 2025年10月31日現在4.150%、2025年11月3日再取得予定、再取得価額：\$1,049,361(U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は\$1,495 から \$740,757、1.550% から 7.000%、2032年1月1日から2055年6月1日、時価総額：\$1,066,124)	1,048,998	1,048,998
Nomura Securities International, Inc. 2025年10月31日現在4.140%、2025年11月3日再取得予定、再取得価額：\$1,049,360(U.S. Government Obligationsに担保され、額面価額は \$957 から \$126,242、1.500% から 7.000%、2031年4月1日から2055年11月1日、時価総額：\$1,065,680)	1,048,998	1,048,998
RBC Dominion Securities, Inc. 2025年10月31日現在4.150%、2025年11月3日再取得予定、再取得価額：\$200,120(U.S. Government Obligations および U.S. Treasury Obligationsに担保され、額面価額は \$63 から \$368,034、0.000%から6.500%、2025年11月6日から2055年8月15日、時価総額：\$203,082)	200,051	200,051
レポ取引合計 (簿価 \$4,748,747)		4,748,747
投資合計 - 103.1% (簿価 \$161,822,020)		\$154,272,358

割合は純資産149,692,832ドルに基づく。

*非収益性証券

(A) この証券またはこの証券の一部は、2025年10月31日現在、貸し付けられていない。2025年10月31日時点で貸付中の証券の総市場価値は5,191,361ドルである。

(B) これらの証券は、貸付証券からの現金担保で購入された。そのような証券の総価値は、2025年10月31日現在、4,748,747ドルである。貸付証券からの現金以外の担保の総価値は、2025年10月31日現在、1,043,211ドルである。